

令和6年度 老人保健事業推進費等補助金
(老人保健健康増進等事業分)

共生社会の実現を図るための施策への
認知症本人参画のあり方の調査研究事業
報告書

一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ

令和7年3月

目 次

はじめに	1
1 章 事業概要	2
1. 事業実施の目的	2
2. 事業内容	2
3. 事業構成と経過	8
4. 用語について	9
2 章 施策への本人参画全国基礎調査の実施	10
1. 基本情報	10
2. 認知症施策への本人参画について	11
3. 委員任命から会議等への出席までのプロセス	22
4. 本人の支援者に対する対応及び支援等	27
5. 本人参画の実際やその他の取組み	28
6. 担当者自身について	31
7. 管内市町村との関わり・市町村の取組みの進捗状況	38
3 章 施策への本人参画詳細調査	41
1. フォーカスグループ調査	41
2. 自治体等関係者への現地聞き取り調査	57
4 章 事業のまとめ	60
1. 取組みの背景と法的位置づけ	60
2. 調査結果に見る自治体の現状	65
3. 自治体向け手引きの作成について	69
4. 今後に向けて	77
資料編	79
施策への本人参画全国基礎調査 都道府県・市町村調査票	

はじめに

2024 年 1 月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では、「認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会」を共生社会と定義しました。これは、「すべての国民が障害の有無に関わらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものである」とする障害者基本法の理念や、「障害がある人もない人も、同等に暮らせる社会が正常な社会である」とするノーマライゼーションの考え方に一致するものです。

「本人参画」はそのような共生社会をつくるための原則ですが、そのことに人々が気づいたのは「私たち抜きで私たちのことを決めないで (Nothing about us without us!)」という言葉に代表される「本人の声」があったことを忘れてはなりません。この原則は、国連障害者権利条約の第 3 条（一般原則）にも「社会への完全かつ効果的な参加及び包容」として記され、それはわが国の障害者基本法や認知症基本法にもしっかり反映されています。今や、「本人参画」は、共生社会の実現をめざす世界共通の合言葉です。

国や地方公共団体には、そのような法律や原則に基づいて「本人参画」を普及・促進する責務があります。しかし、それだけではなく、私たちは「本人参画」が、「すべての人が希望と尊厳をもって生きることができる社会」をつくる基盤であると理解しているがゆえに、それを進めるにはどのような活動を行えばよいかを皆で考えていかなければならないと考えます。

このたび日本認知症本人ワーキンググループが主体となって関係者らと討議しながら作成した「認知症施策を本人参画でともに進めるための手引き」にはそのような趣旨が込められているものと感じています。ここに記されていることが、「本人参画」の普及・促進につながっていくことを切に願っております。

東京都健康長寿医療センター研究所
認知症介護研究・研修東京センター
栗田主一

1 章 事業概要

1. 事業実施の目的

今年1月に施行された共生社会の実現を推進するための認知症基本法においては、都道府県・市町村において認知症施策推進計画を策定することが努力義務として規定されており、策定する際には認知症の人等の意見を聴くよう努めなければならないとされているところである。また、自治体等で実施される様々な認知症施策への認知症の本人参画の動きは活発になっており、自治体においても、その必要性を認識しているが、実際の参画方法については苦慮しているケースも散見される。

そこで本事業では、認知症の本人参画が実質を伴う形になり、本人参画のための環境や配慮等が適切なものとなるよう、認知症希望大使等の認知症の本人とその関係者、自治体担当者、有識者等が、認知症の本人参画の現状と課題、工夫や改善策、関係者による支援の現状と課題等について調査・分析を行い、認知症の本人参画のあり方に関する要点の検討を行い、自治体向けの手引きを作成することを目的とする。

2. 事業内容

2.1. 検討委員会の設置と実施体制

【検討委員会】

全国版希望大使本人、都道府県及び市町村の行政担当者、認知症地域支援推進員等の大使活動の支援者、家族の全国組織関係者を含む有識者による委員会を設置。

氏 名（敬称略）	所 属
藤田 和子	一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 認知症本人大使「希望大使」（全国版希望大使）
戸上 守	一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 認知症本人大使「希望大使」（全国版希望大使）
鎌田 松代	公益社団法人 認知症の人と家族の会
大津 瑠璃	大分県福祉保健部 高齢者福祉課 地域包括ケア推進班
速水 陽	釧路市 福祉部 介護高齢課 高齢福祉係
横塚 亜美	田柄地域包括支援センター（東京都練馬区）
宮崎 敬一	医療法人裕紫会 あがら花まるグループホームⅡ （和歌山県御坊市）
金谷 佳寿子	鳥取市中央包括支援センター
栗田 主一	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所 社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター
永田 久美子	社会福祉法人浴風会 認知症介護研究・研修東京センター

【戸上委員アシスト】（敬称略）

吉川 浩之／ケアグループなでしこ代表取締役

【オブザーバー】

厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課

【事業実施事務局・研究班】

宮前 史子 (東京都健康長寿医療センター)

小森 由美子 (日本認知症本人ワーキンググループ)

山梨 恵子 (日本認知症本人ワーキンググループ)

渡辺 紀子 (日本認知症本人ワーキンググループ)

【検討委員会 経過】

開催日	内 容
第1回 8月23日	1. 本事業の検討委員会について 2. 事業説明／研究事業の目的・内容 3. 討議／検討事項 ① 自治体に実際に役に立つ「施策への本人参画の手引き」を作成するために ・ 施策への「本人参画のあり方」 ・ よりよい参画となるための環境整備や配慮について ② 指針や手引きを作成する上での裏付けを得るために、「施策への本人参画に関する全国調査」で明らかにすべきポイント 等 4 今後の予定・その他
第2回 12月20日	1. 事業経過報告 ① 「施策への本人参画」についてのフォーカス調査の実施 ② 自治体向けアンケート調査の実施 2. 討議：施策への認知症の本人参画ガイド（仮称）の作成 －「施策への認知症の本人参画ガイド」の構成案について - 論点（1） 本人参画の目的とは - 論点（2） 本人参画のポイントについて - 論点（3） 本人参画の課題と解消にむけた取組について 3. その他・今後の予定 ・ アンケート調査（中間報告）／現地聞き取り調査予定 等 ・ 第3回検討委員会の開催について
第3回 3月6日	1. 事業経過報告 ① 自治体アンケート調査の結果 ② 現地聞き取り調査 2. 討議 - 論点（1） 手引きの重要なポイントの確認 - 論点（2） 手引きの全体構成の確認 3. その他・今後の予定 ・ 手引き及び報告書の作成について

2.2. 施策への本人参画全国基礎調査の実施

都道府県及び市町村の認知症施策担当者を対象に、施策への本人参画の現状、課題、担当者の気づきや意見等に関するアンケート調査を実施（メールによる調査票の送付及びメールによる調査票の回収にて実施）。（第2章）

2.2.1. 都道府県調査

① 調査対象・回収率

都道府県認知症施策担当部課の担当者を対象にアンケート調査を実施。

都道府県 47 自治体（回収率 100%）

② 調査方法

メールによる調査票の送付及びメールによる調査票の回収

③ 調査実施時期

令和6年11月～令和7年1月

2.2.2. 市町村調査

① 調査対象

全国市町村（1,741 市町村）の認知症施策担当部課

② 回収・回収率

969 市町村（回収率 55.7%）

③ 調査方法

発送：都道府県認知症施策担当者経由で市町村認知症施策担当者宛てにメール送信

回収：調査票回収用アドレスに市町村より直接回収

④ 調査実施時期

令和6年11月～令和7年1月

2.2.3. 調査項目

調査票は、Ⅰ．基本情報(自治体名、人口規模等属性)、Ⅱ．認知症施策への本人参画について（取組みの実際、委員に任命から会議等に出席までのプロセス、本人の支援者への対応や配慮等）、Ⅲ．担当者について、Ⅳ．管内市町村との関わり・市町村の取組の進捗状況、Ⅴ．認知症希望大使の任命状況 のカテゴリで構成し、ⅠからⅢまでの設問は都道府県と市町村の共通項目として実施した。調査項目の概要は、以下の通り。

都道府県		市町村	
I.	基本情報：自治体名、人口規模等属性		
II.	認知症施策への本人の参画について		
Q1	認知症施策における認知症の本人の声の反映状況	Q1	○
Q2	本人の意見を聴くことの必要性に関する担当課内の理解状況	Q2	○
Q3	本人の意見を聴く必要性に関する他部署も含めた理解浸透状況	Q3	○
Q4	認知症施策を進めるにあたっての本人の意見や思いの収集状況	Q4	○
Q5	施策への本人参画に関する自治体の考え方について	Q5	○
Q6	本人が施策づくりに参画する効果に関する意識	Q6	○

—	施策への本人参画や発信支援等に関する都道府県からの情報提供等の状況（市町村調査のみ）	Q7	○
Q7	自治体として認知症施策を本人と一緒に進めようとしていることを本人に伝えているか	Q8	○
Q8	本人に出会うために 本人がいる現場に出向いているか	Q9	○
Q9	気軽に話したり連絡を取り合えたりする本人との関係有無	Q10	○
Q10	認知症施策への本人の参画状況（今年度内予定も含む）	Q11	○
Q11	認知症施策への本人の参画状況（今後の見通し）	Q12	○
Q12	本人が参画している計画策定の具体的な内容	Q13	○
Q13	本人が参加・協力している個別施策（事業やイベント等）	Q14	○
Q14	本人からの発信や活動による認知症施策推進への好影響	Q15	○
Q15	認知症施策推進への好影響に関する具体例	Q16	○
—	本人発信支援や施策への参画を推進する上で情報共有・連携・協働をしている関係機関（市町村調査のみ）	Q17	○
Q16	計画の策定や事業の実施に参画している本人の人数	Q18	○
Q17	本人が計画の策定に参画する方法	Q19	○
Q18	委員候補者や意見等を伝えてくれる候補者について	Q20	○
Q19	委員候補者や意見等を伝えてくれる候補者の見つけ方	Q21	○
Q20	希望大使の施策への参画状況	Q22	○
【委員に任命から会議等に出席までのプロセスについて】			
Q21	任命前の事前説明：委員候補者に対する委員会等の目的や役割などの説明	Q23	○
Q22	理解の確認：目的や役割などの理解に関する本人への確認	Q24	○
Q23	意向確認：委員就任についての本人への意向確認	Q25	○
Q24	会議開催前：会議当日のテーマや本人の意見を求めたい点等についての事前打ち合わせ	Q26	○
Q25	前日または当日：本人が安心して参加できるような配慮	Q27	○
Q26	環境づくり：リラックスして参加するための環境上の配慮	Q28	○
Q27	会議中：自分なりの意見等を十分に発言できるようにするための本人へのサポート体制	Q29	○
Q28	担当者として取組んでいる具体的な配慮・工夫等	Q30	○
Q29	引受けてくれた本人の主体性について	Q31	○
Q30	会場までの移動方法や付き添いの必要性に関する確認状況	Q32	○
【本人の支援者への対応や配慮等について】			
Q31	支援者を必要とする場合の支援者への報酬の有無	Q33	○
Q32	本人が支援者を必要とする場合の支援者への旅費支払いの有無	Q34	○
Q33	支援者との関わりで配慮していること、担当者として支援者に依頼したいこと等	Q35	○
Q34	委員会や意見聴取以外の施策への参画方法及び機会	Q36	○
Q35	実際に本人の声が施策などに活かされた具体的な事例	Q37	○
Q36	管内市町村の本人の活動や発信に関する情報の把握状況	Q38	○
III. 担当者について			
Q37	本人参画に実質的に関われる担当部署内の職員数	Q39	○
Q38	認知症施策の実務主担当者の通算経験年数	Q40	○
Q39	担当者が認知症の人と直接関わる機会	Q41	○

Q40	本人参画を推進する上で担当者が抱えている困難や課題	Q42	○
Q41	Q40 に関する具体的な内容	Q43	○
Q42	認知症施策を担当したことによる担当者の気づき等	Q44	○
Q43	認知症施策を担当したことで認知症観が変わった本人との出会いや出来事	Q45	○
Q44	Q43 に関する具体的な内容	Q46	○
Q45	本人参画を進めていく上で今後必要になると思うこと	Q47	○
IV. 管内市町村との関わり・市町村の取組の進捗状況（都道府県調査のみ）			
Q46	管内市町村担当者との日頃からの関わり	—	—
Q47	施策への本人参画や発信支援等に関する管内市町村との情報共有や働きかけの状況	—	—
Q48	認知症施策に本人の声を活かそうとしている管内市町村の状況	—	—
Q49	管内市町村の認知症施策全般の取組状況	—	—
Q50	本人参画を持続的に発展させていくために必要となる市町村への働きかけや今後の課題等	—	—
V. 認知症希望大使の任命状況（都道府県調査のみ）			
Q51	最初に大使を任命した年度（令和年度を数値入力）	—	—
Q52	現在、任命が完了している大使の人数（数値記入）	—	—
Q53	今年度新たに任命を予定している人数（最大値）	—	—
Q54	これまでに退任した大使の人数（累計人数）	—	—
Q55	大使の退任者がいる場合、退任理由の例	—	—

2.3. 施策への本人参画詳細調査の実施

2.3.1. フォーカスグループ調査

本人参画とその活動を拡充するために重要と考えられるポイントや具体的に必要な配慮・工夫、本人参画の課題の解消等をテーマに、立場別のグループ討議を実施し、意見等の集約を行った。（第3章）

実施日：2024年10月24日（木）10：30～15：00

会 場：ビジョンセンター品川会議室

参加者：本人7名、支援者19名、自治体職員12名、進行・記録13名、事務局1名
計52名

内 容：

【午前の部】立場別でグループ討議

（本人2グループ、支援者4グループ、自治体他2グループ）

テーマ1 施策への本人参画の実際と手ごたえ

テーマ2 施策への本人参画のために、配慮してほしいこと

【午後の部】地域別でグループ討議

（11都道府県を9グループに分けてディスカッション）

テーマ3 施策への本人参画のあり方

テーマ4 参画のための配慮・工夫

テーマ5 参画の課題と課題解消のアイデア

2.3.2. 自治体等関係者への現地聞き取り調査

全国基礎調査の結果等をもとに、施策への本人参画を進めている都道府県及び市町村担当者、並びに認知症地域支援推進員、地域包括支援センター等への聞き取り調査を実施した。(第3章)

【実施一覧】

香川県 令和6年9月29日 香川県 長寿社会対策課
鳥取県 令和6年12月17-18日 鳥取市 市役所、高齢者入居施設、GH（本人） 令和7年2月19日 鳥取市 地域包括支援センター（地域支援推進員）
福岡県 令和7年2月5日 ① 福岡県 高齢者地域包括ケア推進課 ② 福岡県筑後市 地域包括支援センター 令和7年2月6日 ③ 福岡県福岡市 福岡市地域包括支援センター（福岡市医師会 5 包括の地域支援推進員）
茨城県 令和7年2月12日 ① 茨城県笠間市 地域包括支援センター ② 茨城県ひたちなか市 地域包括支援センター ③ 茨城県 地域包括ケア推進室
和歌山県 令和7年3月14日 和歌山県御坊市 健康長寿課 ※2月13日事前ヒアリング 於 東京新橋

【インタビュー内容】

- ① 本人参画の実際
- ② アンケート調査回答内容の補完
- ③ 直面する困難・課題 等

2.4. 認知症施策を本人参画でともに進めるための手引きの作成

施策への本人参画が実質を伴うものとなり、本人参画のための環境や配慮等が適切なものとなるよう、調査・分析に基づく本人参画の現状、課題等により本人参画のあり方を検討するとともに、本人参画を共に育てていくために留意すべき点や考え方のヒント、取組みにおいて求められる配慮や工夫点を整理し、事例紹介等も含めた手引きを作成。

【名 称】 都道府県・市町村向け 認知症施策を本人参画でともに進めるための手引き

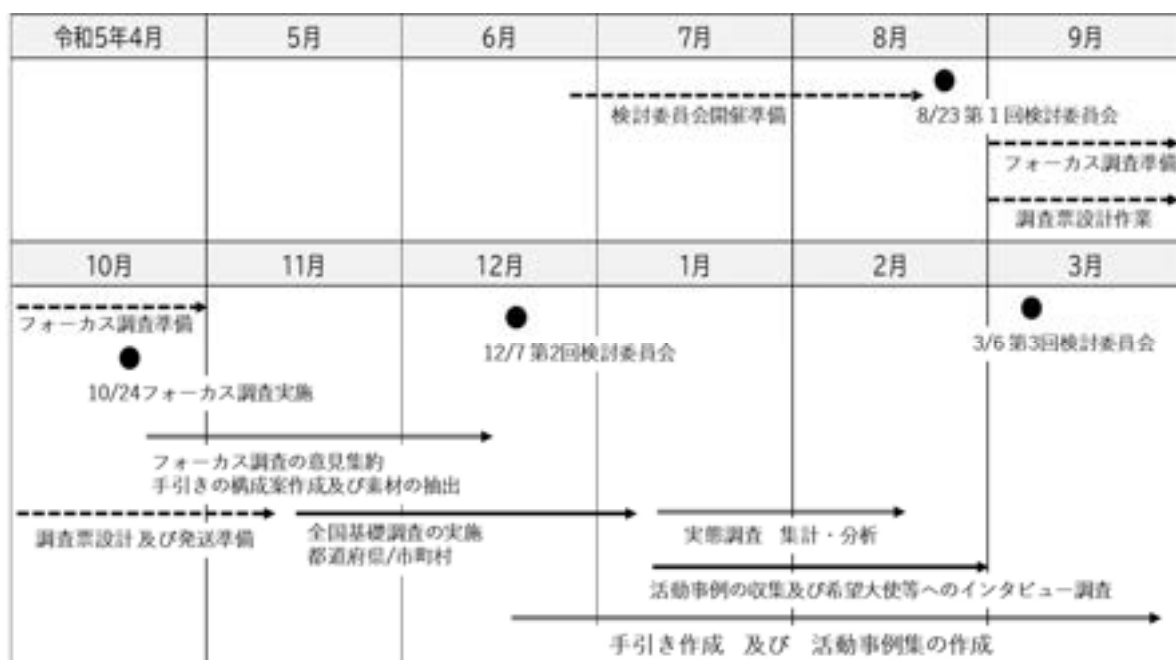
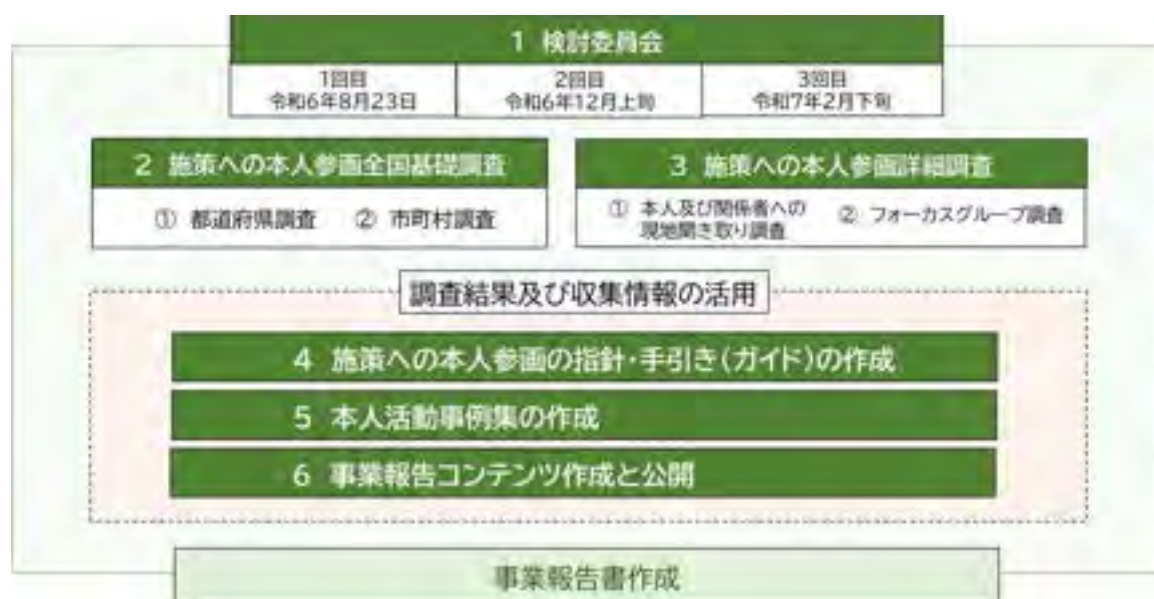
【提供対象】 自治体職員、地域支援推進員、地域包括支援センター、その他

※なお上記の他に、手引きダイジェスト版を別途作成した。

2.5. Web コンテンツの作成と公開

施策への本人参画を進めている都道府県や市町村へのヒアリング等において、許可いただいた自治体でのヒアリングの記録（動画）の内容を、本事業で作成する手引きに反映するとともに、動画編集を行い、他都道府県や市町村の担当者への取り組みの参考となるよう、手引き等の成果物とともに、日本認知症本人ワーキンググループのホームページに掲載した。(第4章)

3. 事業構成と経過



4. 用語について

本報告書及び手引きにおいては、今年度実施した本人及び自治体関係者等へのヒアリング調査結果及び委員会等の議論を経て、次のように定義し使用している。

◆ 本人

認知症（脳病変等による認知機能低下に伴う生活障害）をもちながら暮らしている人
（軽度認知障害の人や認知症の疑いのある人も含む）

◆ 本人参画

本人が認知症経験者として、よりよい暮らしや地域をともにつくっていくために、体験や思い、望みや意見等を表し、自ら関わること。

集められて、受け身的に参加することとは、区別して用いる。

◆ パートナー

専門性や資格の有無ではなく、本人と同じ方向を向いて、活動をともにする人であり、本人が安心・信頼している人。

ただし、調査結果や手引き中のコラム等の内容に応じて、「支援者」「伴走者」という用語も同じ意味の語として用いている。

2 章 施策への本人参画全国基礎調査の実施

1. 基本情報

1.1. 人口規模

【都道府県】

都道府県の人口規模の分布は、「100 万人以上 200 万人未満」が 44.7%、「200 万人以上」が 31.9%、「50 万人以上 100 万人未満」が 23.4%となっている。

都道府県：人口規模

区 分		都道府県 (N=47)	
		件数	(%)
1	50万人以上100万人未満	11	23.4
2	100万人以上200万人未満	21	44.7
3	200万人以上	15	31.9
合 計		47	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

【市町村】

市町村は、「3 万～10 万人未満」が 31.8%、「1 万～3 万人未満」が 23.8%、「10 万～20 万人未満」と「5 千～1 万人未満」がともに 11.7%となっている。

市町村：人口規模

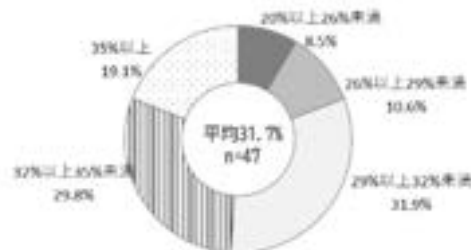
区 分		市町村 (N=969)	
		件数	(%)
1	5千人未満	97	10.0
2	5千～1万人未満	113	11.7
3	1万～3万人未満	231	23.8
4	3万～10万人未満	308	31.8
5	10万～20万人未満	113	11.7
6	20万～50万人未満	80	8.3
7	50万～100万人未満	25	2.6
8	無回答	2	0.2
合 計		969	100.0

1.2. 高齢化率

【都道府県】

全体の平均は 31.7% となっている。「29%以上 32%未満」の 31.9%と「32%以上 35%未満」の 29.8%がともに 3 割程度、「35%以上」は 19.1%となっている。

項目	都道府県
有効件数	47
平均	31.7
中央値	31.6
最頻値	35.2
最大値	39.0
最小値	23.5

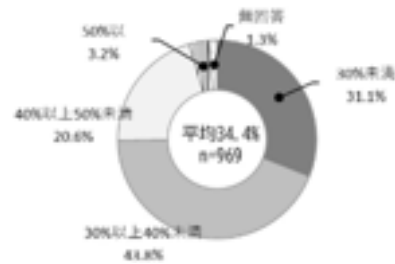


(令和 4 年 10 月の住民基本台帳人口をもとに、あるいは直近の数値を入力)

【市町村】

市町村の平均は34.4%となっている。「30%以上 40%未満」は43.8%を占めており、「30%未満」が31.1%「40%以上 50%未満」が20.6%となっている。

項目	市町村
有効件数	956
平均	34.4
中央値	33.9
最頻値	27.6
最大値	71.0
最小値	14.2



(令和4年10月の住民基本台帳人口をもとに、あるいは直近の数値を入力)

2. 認知症施策への本人参画について

2.1. 本人の声を活かした認知症施策の実施状況

【都道府県】

「昨年度までにすでに活かしている」が44.7%で最も高く、次いで「まだ活かしていないが今後活かしていく予定」が36.2%、「今年度活かし始めている」が19.1%となっている。

【市町村】

「まだ活かしていないが今後活かしていく予定」が65.8%、「昨年度までにすでに活かしている」が20.1%、「今年度活かし始めている」が9.6%となっている。

Q1_本人の声の施策への反映状況

区 分		都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	昨年度までにすでに活かしている	21	44.7	195	20.1
2	今年度活かし始めている	9	19.1	93	9.6
3	まだ活かしていないが今後活かしていく予定	17	36.2	638	65.8
4	活かしていく予定はない	0	0.0	39	4.0
5	無回答	0	0.0	4	0.4
合 計		47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

2.2. 担当課内の理解の状況

【都道府県】

本人の意見を聴くことの必要性について、担当課内の理解の状況を確認したところ、「課内全体が理解している」が74.5%で最も高く、次いで「一部の者が理解している」が25.5%となっている。

【市町村】

市町村では、「課内全体が理解している」が49.0%、「一部の者が理解している」が46.9%、「あまり理解していない」が3.8%となっている。

Q2_担当課内の理解状況

区 分		都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	課内全体が理解している	35	74.5	475	49.0
2	一部の者が理解している	12	25.5	454	46.9
3	あまり理解していない	0	0.0	37	3.8
4	無回答	0	0.0	3	0.3
合 計		47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

2.3. 他部署も含めた理解の状況

【都道府県】

本人の意見を聴くことの必要性について、他の部署も含めて理解の浸透を図っているかどうかを確認したところ、「担当部署内及び他部署にも図っている」が48.9%、「担当部署内で図っている」が46.8%、「図っていない」が4.3%となっている。

【市町村】

市町村では、「担当部署内及び他部署にも図っている」が55.1%、「図っていない」が25.9%、「担当部署内で図っている」が18.9%となっている

Q3_他部署を含めての理解浸透状況

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 担当部署内及び他部署にも図っている	22	46.8	183	18.9
2 担当部署内で図っている	23	48.9	534	55.1
3 図っていない	2	4.3	251	25.9
4 無回答	0	0.0	1	0.1
合 計	47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

2.4. 本人の意見や思いの収集状況

【都道府県】

施策を進めるうえで、本人の意見や思いの収集をしているかを確認したところ、都道府県では「やっている」が55.3%で半数以上、「積極的にやっている」が23.4%、「あまりやっていない」が19.1%でともに2割程度となっている。

【市町村】

市町村では、「あまりやっていない」が44.1%で最も高く、「やっている」が38.8%、「全くやっていない」が9.6%で、都道府県に比べて「あまりやっていない」の割合が高くなっている。

Q4_認知症施策を進めるうえでの本人意見や思いの収集

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 積極的にやっている	11	23.4	71	7.3
2 やっている	26	55.3	376	38.8
3 あまりやっていない	9	19.1	427	44.1
4 全くやっていない	1	2.1	93	9.6
5 無回答	0	0.0	2	0.2
合 計	47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

2.5. 施策への本人参画に関する考え

【都道府県】

施策への本人参画についての考えに当てはまる内容を聞いたところ、「本人の参画は、会議等への出席に限らず多様な参画方法を柔軟に考える必要がある」が97.9%と高い割合を占めている。次いで、「本人が参画することは当たり前なので、前向きに取り組んでいきたい」が68.1%、「本人の参画は、認知症の進行状況によらず、多様な本人を候補とする必要がある」が48.9%となっている。

【市町村】

市町村では、「本人の参画は、会議等への出席に限らず多様な参画方法を柔軟に考える必要がある」が81.9%、次いで、「本人が参画する必要はあるが、困難や課題が多く取り組んでいくのは難しい」が56.7%で都道府県の23.4%と比べ

ると意識の違いがみてとれる。

Q5_本人参画に関する考え方

(複数回答)

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 本人が参画することは当たり前なので、前向きに取り組んでいきたい	32	68.1	432	44.6
2 本人が参画する必要があるが、困難や課題が多く取り組んでいくのは難しい	11	23.4	549	56.7
3 施策づくりでは素案をつくる段階から本人に参画してもらいたいと思う	20	42.6	384	39.6
4 施策づくりでは、案が固まってから本人に参画してもらえばいいと思う	4	8.5	67	6.9
5 本人の参画は、認知症の進行状態によらず、多様な本人を候補とする必要がある	23	48.9	412	42.5
6 本人の参画は、会議等への出席に限らず、多様な参画方法を柔軟に考える必要がある	46	97.9	794	81.9
7 その他	4	8.5	36	3.7
母 数	47		969	

2.6. 本人参画による効果への期待

【都道府県】

本人参画による効果への期待感について、「大いに思う」は55.3%、「まあ思う」が44.7%となっている。

【市町村】

市町村では、「まあ思う」が52.7%、「大いに思う」は38.3%となっており、「わからない」が7.7%となっている。

Q6_本人参画による効果への期待感

区 分		都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	大いに思う	26	55.3	371	38.3
2	まあ思う	21	44.7	511	52.7
3	あまり思わない	0	0.0	9	0.9
4	全く思わない	0	0.0	1	0.1
5	わからない	0	0.0	75	7.7
6	無回答	0	0.0	2	0.2
合 計		47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

2.7. 都道府県からの情報提供及び協力（市町村調査のみ）

【市町村】

市町村に対し、施策への本人参画や発信支援等に関する都道府県からの情報提供や協力の状況を確認したところ、「情報提供はある」が57.2%、「いずれもあまりない」が23.2%、「情報提供や協力等がある」が15.7%となっている。

市町村調査：Q7_本人参画等に関する都道府県からの情報提供や協力の有無

区 分		市町村 (N=969)	
		件数	(%)
1	情報提供や協力等がある	152	15.7
2	情報提供はある	554	57.2
3	いずれもあまりない	225	23.2
4	まったくない	33	3.4
5	無回答	5	0.5
合 計		969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

2.8. 本人への周知状況

【都道府県】

施策づくりを本人と一緒に進めようとしていることを本人に伝えているかどうかについて、「本人に直接伝えている」が55.3%、「本人の関係者を通じて伝えている」が27.7%、「本人やその関係者と接点はあるが伝えていない」17.0%となっている。

【市町村】

市町村では、「本人やその関係者と接点はあるが伝えていない」が55.2%、「本人の関係者を通じて伝えている」が18.4%、「本人に直接伝えている」が12.5%となっている。

Q7_本人への周知状況(市町村調査はQ8)

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 本人に直接伝えている	26	55.3	121	12.5
2 本人の関係者を通じて伝えている	13	27.7	178	18.4
3 本人やその関係者と接点はあるが伝えていない	8	17.0	535	55.2
4 本人やその関係者との接点がない	0	0.0	131	13.5
5 無回答	0	0.0	4	0.4
合 計	47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

2.9. 本人がいる場所への訪問状況

【都道府県】

本人に出会うために本人がいる場所に出向いているかを確認したところ、「出向くようにしている」が57.4%、「積極的に出向いている」が29.8%、「出向きたいが行けないでいる」が12.8%となっている。

【市町村】

市町村では、「出向くようにしている」が52.8%、「出向きたいが行けないでいる」が30.5%「積極的に出向いている」が15.7%となっている。

Q8_現場訪問の実施状況(市町村調査はQ9)

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 積極的に出向いている	14	29.8	152	15.7
2 出向くようにしている	27	57.4	512	52.8
3 出向きたいが行けないでいる	6	12.8	296	30.5
4 出向こうと思わない	0	0.0	3	0.3
5 無回答	0	0.0	6	0.6
合 計	47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

2.10. 気軽に話し合える本人の有無

【都道府県】

気軽に話したり連絡を取り合える本人との関係を聞いたところ、「複数人いる」が42.6%で最も高く、「いない」が31.9%、「一人いる」が19.1%となっている。

【市町村】

市町村では、「いない」が49.6%、「複数人いる」が33.5%、「一人いる」が10.9%、「以前はいたが今はいない」が5.0%となっている。

Q9_親しくしている本人の有無(市町村調査はQ10)

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 複数人いる	20	42.6	325	33.5
2 一人いる	9	19.1	106	10.9
3 以前いたが今はいない	2	4.3	48	5.0
4 いない	15	31.9	481	49.6
5 無回答	1	2.1	9	0.9
合 計	47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

2.11. 本人参画の実際の状況

【都道府県】

施策への本人の参画状況（年度内予定も含む）について確認したところ、「施策の計画策定には本人が参画していないが、個別事業の実施に本人が参加・協力している」が 44.7%、次いで「施策の計画策定には本人が参画していないが、個別事業の実施に本人が参加・協力している」が 36.2%となっている。「施策の計画策定にも、個別事業の実施にも、本人は関わっていない」は 4.3%にとどまる。

【市町村】

市町村では、「施策の計画策定には本人が参画していないが、個別事業の実施に本人が参加・協力している」が 47.5%で、「施策の計画策定にも、個別事業の実施にも、本人は関わっていない」は 44.6%となっており、都道府県と比べて関わりがないとの回答が高くなっている。

Q10_本人参画の進捗状況(市町村調査はQ11)

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 施策の計画策定に本人が参画し、個別事業の実施にも本人が参加・協力している	17	36.2	33	3.4
2 施策の計画策定に本人が参画しているが、個別事業の実施に本人は関わっていない	4	8.5	15	1.5
3 施策の計画策定には本人が参画していないが、個別事業の実施に本人が参加・協力している	21	44.7	460	47.5
4 施策の計画策定にも、個別事業の実施にも、本人は関わっていない	2	4.3	432	44.6
5 その他	3	6.4	23	2.4
6 無回答	0	0.0	6	0.6
合 計	47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

2.12. 今後の見通し

【都道府県】

Q10で「施策の計画策定にも、個別事業の実施にも、本人は関わっていない」または「その他」を選択した5件について今後の見通しは、「来年度以降の参画に向けて検討をしている」が 100%となっている。

【市町村】

Q10で「施策の計画策定にも、個別事業の実施にも、本人は関わっていない」及び「その他」を選択した455件について今後の見通しは、「まだ検討していない」が 51.0%、「来年度以降の参画に向けて検討をしている」が 44.6%となっている。

Q11_今後の見通し(市町村調査はQ12)

区 分	都道府県 (N=5)		市町村 (N=455)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 現在、今年度内に本人が参画できるように具体的な準備を進めている	0	0.0	9	2.0
2 来年度以降の参画に向けて検討をしている	5	100.0	203	44.6
3 まだ検討していない	0	0.0	232	51.0
4 無回答	0	0.0	11	2.4
合 計	5	100.0	455	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q10の設定で「4、5」を選択した回答を母数の対象とした。

2.13. 本人参画している計画策定の具体的内容

【都道府県】

Q10で「施策の計画策定に本人が参画し、個別事業の実施にも本人が参加・協力している」または「施策の計画策定に本人が参画しているが、個別事業の実施に本人は関わっていない」を選択した21件について、本人が参画している計画策定の具体的な内容を確認したところ、「認知症施策推進計画の策定（今年度内予定も含む）」が90.5%となっている。

【市町村】

Q10で「施策の計画策定に本人が参画し、個別事業の実施にも本人が参加・協力している」または「施策の計画策定に本人が参画しているが、個別事業の実施に本人は関わっていない」を選択した48件について、本人が参画している計画策定の具体的な内容を確認したところ、「認知症施策推進計画の策定（今年度内予定も含む）」が64.6%、「1以外の認知症施策に関する総合的な計画の策定」が31.3%「認知症や認知症の人に関する正しい理解に関する啓発の具体的な計画の策定」が20.8%と続く。

Q12_認知症施策推進計画の策定状況（今年度内予定も含む）（市町村調査はQ13）

（複数回答）

区 分	都道府県（N=47）		市町村（N=48）	
	件数	(%)	件数	(%)
1 認知症施策推進計画の策定（今年度内予定も含む）	19	90.5	31	64.6
2 1以外の認知症施策に関する総合的な計画の策定（今年度内予定も含む）	4	19.0	15	31.3
3 希望大使に関する計画の策定	3	14.3	-	-
4 認知症や認知症の人に関する正しい理解に関する啓発の具体的な計画の策定	3	14.3	10	20.8
5 認知症の人の生活におけるバリアフリー化に関する具体的な計画の策定	3	14.3	3	6.3
6 ピアサポートに関する具体的な計画の策定	3	14.3	6	12.5
7 その他	1	4.8	9	18.8
母 数	21		48	

※Q10の設問で「1, 2,」を選択した回答を母数の対象とした。

2.14. 本人が参加・協力している個別施策（事業やイベント）

【都道府県】

Q10の設問で「1, 2, 3,」を選択した42件について、本人が参加・協力している市町村の個別施策（事業やイベント等）を確認したところ、「各種研修会への参加・協力」が71.4%で最も高く、次いで「都道府県の啓発イベント等への参加・協力」が69.0%、「ピアサポートに関する事業への参加・協力」が45.2%と続く。

【市町村】

Q10の設問で「1, 2, 3,」を選択した508件では、「そのほかの事業・イベント等への参加・協力」が52.4%、「都道府県の啓発イベント等への参加・協力」が43.9%、「各種研修会への参加・協力」が28.3%と続く。

Q13_啓発イベント等への参加・協力（市町村調査はQ14）

（複数回答）

区 分	都道府県（N=47）		市町村（N=508）	
	件数	(%)	件数	(%)
1 都道府県の啓発イベント等への参加・協力	29	69.0	223	43.9
2 各種研修会への参加・協力	30	71.4	144	28.3
3 認知症の人の生活におけるバリアフリー化に関わる事業への参加・協力	6	14.3	40	7.9
4 ピアサポートに関する事業への参加・協力	19	45.2	88	17.3
5 その他の事業・イベント等への参加・協力	16	38.1	266	52.4
母 数	42		508	

※Q10の設問で「1, 2, 3,」を選択した回答を母数の対象とした。

2.15. 本人参画による認知症施策への好影響

【都道府県】

Q10 の設問で「1,2,3,」を選択した 42 件について、本人発信や活動等による認知症施策推進への好影響を確認したところ、「大いにある」が 54.8%で最も高く、「ある」が 38.1%となっている。

【市町村】

Q10 の設問で「1,2,3,」を選択した 508 件では、「ある」が 40.2%で最も高く、次いで「わからない」が 30.3%、「大いにある」が 23.4%となっている。

Q14_認知症施策推進への好影響(市町村調査はQ15)

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=508)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 大いにある	23	54.8	119	23.4
2 ある	16	38.1	204	40.2
3 あまりない	0	0.0	25	4.9
4 全くない	0	0.0	0	0.0
5 わからない	3	7.1	154	30.3
6 無回答	0	0.0	6	1.2
合 計	42	100.0	508	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q10の設問で「1, 2, 3,」を選択した回答を母数の対象とした。

2.16. 好影響があると思う理由

【都道府県】

Q15 (自由回答より抜粋)	
1	市町村等のイベントでピアサポーターから、認知症当事者としての経験や思いを発信していただいている。話を聞いた住民からは、「認知症に対するイメージが変わった」との反応があり、新しい認知症観の普及に繋がっていると感じている。
2	県が市町村向けに実施する研修において、本人の方の思いを聞くことで市町村担当者の意識が「もっと本人の声を聞こう」という気持ちに変わることがある。
3	県が本人発信・本人の社会参加を重要視している姿勢を示す効果もあり、市町も本人ミーティングや本人からの発信も含めた研修会を開催するなど各地域の本人とのつながりを重視した考え方が広まってきている。
	認知症の本人意見によりピアサポート活動、バリアフリー化等が実施され、地域での認知症施策の推進が図られている。
5	ご本人の方に、様々な職種の方等を対象にした研修等を実施していただいているが、当事者の視点で様々な意見等を聞くことで、参加者のモチベーションにつながっている。

【市町村】

Q16 (自由回答より抜粋)	
1	本人が参画する会議やイベントに同席した職員が、本人や家族（本人の代弁者）の発言を聞いて、本人の意見を聞くことの必要性を強く感じたこと。現場の職員だけでなく、管理職や首長も同様に感じているため、他分野（こどもなど）にも波及している。
2	認知症啓発するイベントで本人がホールスタッフとして活動したり作品展示したことで、一般市民の方も「認知症があってもいろんなことができる」ことを知ってもらうことができた。
3	市で作成してる認知症ガイドブックとケアパスを本人に見てもらい、実際に当事者からの視点でどのように見えているか、わかりやすいところ、わかりにくいところ等を教えていただき、改訂の参考にした。
4	認知症カフェでのトークセッションを後のアンケートで、住民から認知症に対する考え方が（良い方向に）変わったなどの意見を頂いた。
5	庁内向けの講座にて、本人から発信してもらったことで、庁内全体で認知症の人及び認知症についての理解が進み、認知症施策への協力が得やすくなった。
6	認知症の講座を学校や地域に行うときに、本人から直接話してもらったり、また本人の活躍している動画を

	見てもらうことで、講座の感想に認知症に対するイメージが変わったとの意見が大半である。
7	本人と交流することで、スタッフに新しい気づきがでてくる。そこを改善しながら次につなげていく事で、事業に奥行きが生まれる。困りを支援するではなく、認知症の人が当たり前の生活を取り戻す支援につながっている。
8	本人の参加により、市担当者や認知症地域支援推進員が、本人参画や本人発進の必要性に気づき、認知症施策を進める上で、同じ認識を持つことができた。
9	認知症講演会に本人が登壇したことで、アンケート結果では認知症の固定化されたイメージが払拭されたとの意見があった
10	参加している本人の話を聞いたり、楽しく穏やかに参加している姿を見て、認知症の人が安心して過ごせる場所が地域にあることの必要性や認知症があっても達成感や充実感を持って過ごすことの大切さを実感として学んでいる。参加しているボランティアや地域づくりのリーダー候補達の学びの場となっていると感じる。

2.17. 情報共有や連携・協働をしている機関等

【市町村】

Q10の設問で「1, 2, 3」を選択した市町村 508 件について、本人発信支援や施策への参画を推進していくために、どのような人々と情報共有や連携・協働をしているかを確認したところ、「地域包括支援センター」(95.3%)と「認知症地域支援推進員」(93.3%)がともに9割以上と高く、次いで「居宅介護支援事業所」が65.5%、「医療機関・医療系専門職」が57.5%と続く。

市町村調査：Q17_情報共有や連携・協働をしている相手機関

区 分	市町村 (N=508)	
	件数	(%)
1 市町村が配置している認知症地域支援推進員	474	93.3
2 地域包括支援センター	484	95.3
3 居宅介護支援事業所	333	65.6
4 通所系介護サービス	188	37.0
5 小規模多機能型居宅介護	166	32.7
6 認知症グループホーム	222	43.7
7 施設系介護サービス	141	27.8
8 医療機関・医療系専門職	292	57.5
9 本人の会など	115	22.6
10 本人同士の集まり、会など	187	36.8
11 自治会関係者・地域住民	210	41.3
12 民生・児童委員	223	43.9
13 学校、子供たちの関係機関	94	18.5
14 地元の図書館、スーパーなど多様な分野の関係機関	141	27.8
15 他の市町村の行政担当者	145	28.5
16 他の市町村の認知症地域支援推進員	110	21.7
17 都道府県の認知症施策担当者	154	30.3
母 数	508	

※Q10の設問で「1, 2, 3」を選択した回答を母数の対象とした。

2.18. 参画している本人の人数

①認知症施策推進計画や認知症施策の総合的な計画策定に参画している本人の実人数

都道府県の有効回答数 30 件について、平均値は 2.3 人となっている。市町村の有効回答数 431 件について、平均は 0.4 人となっている。

Q16(Q18)① 認知症施策推進計画や認知症施策の総合的な計画策定に参画している本人の実人数

項目	都道府県	市町村
有効件数	30	431
平均	2.3	0.4
中央値	1	0
最頻値	0	0
最大値	15	20
最小値	0	0

②個別事業の実施に参加・協力している本人の実人数

都道府県の有効回答数 38 件について、平均値は 5.3 人となっている。市町村の有効回答数 491 件について、平均は 5.0 人となっている。

Q16(Q18 ②個別事業の実施に参加・協力している本人の実人数

項目	都道府県	市町村
有効件数	38	491
平均	5.3	5.0
中央値	3	3
最頻値	1	1
最大値	25	100
最小値	0	0

2.19. 本人が計画策定に参画する方法

※Q16 の①の実人数が 1 以上の回答を母数の対象とした。

【都道府県】

本人が計画の策定に参画する方法について該当する項目を確認したところ、「計画策定の委員会等に、委員として参画している」が 27.7%で最も高く、次いで「委員会等以外で、本人の意見等を聴く機会をつくり、計画策定に活かしている」と「地域やサービス提供現場に出向いて、意見等を聴き、計画策定に活かしている」がともに 23.4%となっている。

【市町村】

市町村では、「委員会等以外で、本人の意見等を聴く機会をつくり、計画策定に活かしている」が 71.4%で最も高く、次いで「地域やサービス提供現場に出向いて、意見等を聴き、計画策定に活かしている」が 69.0%、「計画策定の委員会等に、委員として参画している」が 47.6%等となっている。

Q17_施策に参画する方法(市町村調査はQ19)

(複数回答)

区 分	都道府県 (N=19)		市町村 (N=42)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 計画策定の委員会等に、委員として参画している	13	68.4	20	47.6
2 委員ではないが、委員会等で本人が意見等を述べた	2	10.5	11	26.2
3 委員会等以外で、本人の意見等を聴く機会をつくり、計画策定に活かしている	11	57.9	30	71.4
4 アンケートや書面で本人の意見等を集め、計画策定に活かしている	5	26.3	23	54.8
5 地域やサービス提供現場に出向いて、意見等を聴き、計画策定に活かしている	11	57.9	29	69.0
6 その他	2	10.5	10	23.8
母 数	19		42	

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q16の①の実人数が1以上の回答を母数の対象とした。

2.20. 委員候補者の選定時の状況

※Q16の①の実人数が1以上の回答を母数の対象とした。

【都道府県】

委員候補者や意見を伝えてくれる候補者がすぐに見つかったかどうかを確認したところ、「すぐにみつかった」が57.9%で最も高く、「すぐにではないが見つかった」が31.6%、「なかなか見つからなかった」と「わからない」はともに5.3%となっている。

【市町村】

市町村では、「すぐに見つかった」が35.7%で最も高く、「すぐにではないが見つかった」が31.0%、「なかなか見つからなかった」は14.3%となっている。

Q18_候補者を見出す状況(市町村調査はQ20)

区 分		都道府県 (N=19)		市町村 (N=42)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	すぐに見つかった	11	57.9	15	35.7
2	すぐにではないが見つかった	6	31.6	13	31.0
3	なかなか見つからなかった	1	5.3	6	14.3
4	わからない	1	5.3	3	7.1
5	無回答	0	0.0	5	11.9
合 計		19	100.0	42	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q16の①の実人数が1以上の回答を母数の対象とした。

2.21. 委員候補者との繋がり方

【都道府県】

委員候補者や意見等を伝えてくれる候補者がどのような繋がりで見つかったかを確認したところ、「その他」が最も高く、次いで「以前から本人の活動等で実績がある人で知られていた」が36.8%、「家族の会等の関係組織・団体に紹介を依頼」が31.6%、「以前に市町村が実施した講演会等でその本人に協力してもらったことがあった」「現場に出向いた機会に、その本人に出会っていた」「管内市町村との日頃の情報共有を通して知っていた」がともに21.1%となっている。

Q19_候補者との繋がり方(市町村調査はQ21)

(複数回答)

区 分		都道府県 (N=19)	
		件数	(%)
1	以前から本人の活動等で実績がある人で知られていた	7	36.8
2	以前に都道府県が実施した講演会等でその本人に協力してもらったことがあった	4	21.1
3	現場に出向いた機会に、その本人に出会っていた	4	21.1
4	管内市町村との日頃の情報共有を通して知っていた	4	21.1
5	管内市町村に紹介を依頼	3	15.8
6	認知症本人の関係組織・団体に紹介を依頼	3	15.8
7	家族の会等の関係組織・団体に紹介を依頼	6	31.6
8	認知症希望大使からの紹介	0	0.0
9	公募している	3	15.8
10	その他	11	57.9
母 数		19	

※Q16の①の実人数が1以上の回答を母数の対象とした。

その他 (自由回答より抜粋)	
1	認知症希望大使を公募により任命し、計画策定時にオブザーバーとして協議会に出席いただき意見をいただいている。
2	県のアレンジョーターに紹介を依頼。
3	認知症疾患医療センター、若年性認知症支援コーディネーターに紹介を依頼。
4	若年性認知症支援コーディネーターに紹介を依頼。

【市町村】

市町村では、「現場に出向いた機会に、その本人に出会っていた」が42.9%で最も高く、次いで「包括やサービス提供現場等との日頃の情報共有を通して知っていた」が31.0%、「以前に市町村が実施した講演会等で本人に協力してもらったことがあった」が28.6%と続く。

Q21_候補者との繋がり方

(複数回答)

区 分	市町村 (N=42)	
	件数	(%)
1 以前から本人の活動等で実績がある人で知られていた	11	26.2
2 以前に市町村が実施した講演会等でその本人に協力してもらったことがあった	12	28.6
3 現場に出向いた機会に、その本人に出会っていた	18	42.9
4 包括やサービス提供現場等との日頃の情報共有を通して知っていた	13	31.0
5 包括やサービス提供現場等に紹介を依頼	8	19.0
6 認知症本人の関係組織・団体に紹介を依頼	2	4.8
7 家族の会等の関係組織・団体に紹介を依頼	5	11.9
8 認知症希望大使からの紹介	2	4.8
9 公募している	0	0.0
10 その他	11	26.2
母 数	42	

その他 (自由回答より抜粋)

1	認知症疾患医療センターとの連携で紹介をいただく。 若年性認知症の方の就労場へ出向き本人と出会う。
2	認知症施策については、第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に記載している。計画作成の際にアンケートや書面で意見を求めている。(悉皆調査)
3	認知症カフェの参加者へアンケートを実施。
4	若年性認知症支援コーディネーター、認知症疾患医療センターからの紹介。
5	認知症地域支援推進員、オレンジコーディネーター
6	認知症地域支援推進員が、日々の活動や相談支援の中で出会っている。
7	本人と家族が地域の見守り活動を行っている協力員に相談して、包括の紹介により、チームオレンジの活動へと繋がっていった。
8	県の事業を受託運営している事業所との連携。
9	直接の聞き取りは行っておらず、支援者が関わる中での本人からの言葉等を参考にしている。
10	紹介を受けたわけではないが家族の会を通じて情報提供を依頼することがある。

2.22. 委員等における希望大使の登用状況

【都道府県】

委員や意見等を伝えてくれる人の中に、都道府県や市が任命した希望大使が含まれているかどうかを「いる」が63.2%で、「いない」が10.5%となっている。

【市町村】

一方、市町村は「いない」が52.4%で5割以上を占め、「いる」は16.7%となっている。

Q20_希望大使の登用状況(市町村調査はQ22)

区 分	都道府県 (N=19)		市町村 (N=42)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 いる	12	63.2	7	16.7
2 いない	2	10.5	22	52.4
3 希望大使は任命されていない	5	26.3	8	19.0
4 無回答	0	0.0	5	11.9
合 計	19	100.0	42	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q16の①の実人数が1以上の回答を母数の対象とした。

3. 委員任命から会議等への出席までのプロセス

3.1. 任命前の事前説明

【都道府県】

担当者は、委員候補者に対して委員会等の目的や役割などを説明しているかどうかを確認したところ、「目的や役割などをわかりやすく説明している」が69.2%で最も高く、「概要のみを説明している」は7.7%となっている。また、「わからない」が7.7%で、「無回答」も15.4%ある。

【市町村】

市町村では、「目的や役割などをわかりやすく説明している」が75.0%で最も高く、「概要のみを説明している」と「わからない」が5.0%となっている。

Q21_任命前の事前説明(市町村調査はQ23)

区 分	都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 目的や役割などをわかりやすく説明している	9	69.2	15	75.0
2 概要のみを説明している	1	7.7	1	5.0
3 依頼文書の送付のみで説明は特にしていない	0	0.0	0	0.0
4 わからない	1	7.7	1	5.0
5 無回答	2	15.4	3	15.0
合 計	13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画)の設問を選択した回答を母数の対象とした。

3.2. 理解の確認

【都道府県】

本人が目的や役割などを理解できているかの確認状況は、「確認する機会を何度か設けている」が53.8%で最も高く、「一度は確認するようにしている」が15.4%となっている。

【市町村】

市町村では、「確認する機会を何度か設けている」が40.0%、「一度は確認するようにしている」が35.0%となっている。

Q22_理解の確認(市町村調査はQ24)

区 分	都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 確認する機会を何度か設けている	7	53.8	8	40.0
2 一度は確認するようにしている	2	15.4	7	35.0
3 特にしていない	1	7.7	1	5.0
4 わからない	1	7.7	1	5.0
5 無回答	2	15.4	3	15.0
合 計	13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画)の設問を選択した回答を母数の対象とした。

3.3. 意向確認

【都道府県】

担当者は、委員就任について本人の意向を確認しているかの質問に対して、「本人に直接確認するようにしている」が69.2%で、「支援者を通じて本人の意向を確認している」が15.4%となっている。

【市町村】

市町村では、「本人に直接確認するようにしている」が50.0%で、「支援者を通じて本人の意向を確認している」が25.0%となっている。

Q23_意向確認(市町村調査はQ25)

区 分		都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	本人に直接確認するようにしている	9	69.2	10	50.0
2	支援者を通じて本人の意向を確認している	2	15.4	5	25.0
3	主に支援者の意向を確認している	0	0.0	0	0.0
4	特にしていない	0	0.0	0	0.0
5	わからない	0	0.0	1	5.0
6	無回答	2	15.4	4	20.0
合 計		13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画) の設問を選択した回答を母数の対象とした。

3.4. 会議開催前

【都道府県】

会議の開催前に会議当日のテーマや本人の意見を求めたい点等について、事前に本人と打ち合わせをしているかを確認したところ、「打合せまではしないが当日のテーマや意見を求めたい点は伝えている」が46.2%、「事前の打合せを丁寧にしている」は30.8%となっている。

【市町村】

市町村では、「打合せまではしないが当日のテーマや意見を求めたい点は伝えている」が45.0%、「事前の打合せを丁寧にしている」は30.0%となっている。

Q24_会議開催前の打合せ(市町村調査はQ26)

区 分		都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	事前の打合せを丁寧にしている	4	30.8	6	30.0
2	打合せまではしないが当日のテーマや意見を求めたい点は伝えている	6	46.2	9	45.0
3	当日の概要のみ伝えている	0	0.0	0	0.0
4	特にしていない	1	7.7	2	10.0
5	無回答	2	15.4	3	15.0
合 計		13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画) の設問を選択した回答を母数の対象とした。

3.5. 前日または当日

【都道府県】

会議の前日や当日に、本人が安心して参加できるような配慮をしているかについて、「配慮するようにしている」は53.8%、「本人に必要なことを聴きながら配慮している」は30.8%となっている。「特にしていない」との回答は無かった。

【市町村】

市町村では、「本人に必要なことを聴きながら配慮している」が45.0%で、「配慮するようにしている」は30.0%となっている。

Q25_前日または当日の配慮(市町村調査はQ27)

区 分		都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	本人に必要なことを聴きながら配慮している	4	30.8	9	45.0
2	配慮するようにしている	7	53.8	6	30.0
3	特にしていない	0	0.0	1	5.0
4	無回答	2	15.4	4	20.0
合 計		13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画) の設問を選択した回答を母数の対象とした。

3.6. 環境づくり

【都道府県】

委員会の場で、リラックスして参加できるような環境づくりへの配慮をしているかの質問に対し、「配慮するようにしている」は46.2%で最も高く、「本人に必要なことを聴きながら配慮している」は38.5%となっている。

【市町村】

市町村では、「配慮するようにしている」は50.0%で、「本人に必要なことを聴きながら配慮している」は25.0%となっている。

Q26_環境づくりへの配慮(市町村調査はQ28)

区 分	都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 本人に必要なことを聴きながら配慮している	5	38.5	5	25.0
2 配慮するようにしている	6	46.2	10	50.0
3 特にしていない	0	0.0	1	5.0
4 無回答	2	15.4	4	20.0
合 計	13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画) の設問を選択した回答を母数の対象とした。

3.7. 会議中

【都道府県】

本人が自分なりの意見等を十分に発言できるようなサポート体制等（会議の進行状況を伝えたり、発言のタイミングを伝えるなど）をつくっているかどうかの質問に対し、「本人に応じて、事務局や司会者、本人の支援者等が適宜サポート」が53.8%、「主に本人の支援者がサポート」が30.8%、で「特にサポートする体制を考慮していない」との回答はなかった。

【市町村】

市町村では、「本人に応じて、事務局や司会者、本人の支援者等が適宜サポート」が70.0%、「主に本人の支援者がサポート」と「特にサポートする体制を考慮していない」はともに5.0%となっている。

Q27_会議中のサポート体制(市町村調査はQ29)

区 分	都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 本人に応じて、事務局や司会者、本人の支援者等が適宜サポート	7	53.8	14	70.0
2 主に本人の支援者がサポート	4	30.8	1	5.0
3 特にサポートする体制を考慮していない	0	0.0	1	5.0
4 無回答	2	15.4	4	20.0
合 計	13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画) の設問を選択した回答を母数の対象とした。

3.8. 担当者としての配慮

参画時に本人が発言しやすくなるような担当者として配慮・工夫を聞いたところ、事前説明や資料送付時の配慮、委員会座長との事前打ち合わせ、当日のサポート体制や体調への配慮などのコメントが寄せられた。また、少人数グループでの話し合いや、複数回にわたり同じメンバーで実施するなど、本人の話しやすさや顔馴染みの関係づくり等の工夫もみられた。

【都道府県】

Q28（自由回答より抜粋）	
1	当日の進行概要や発言を求めるタイミングについて、委員会の座長と事前打合せを行い配慮してもらうとともに、本人と同行者にも事前説明している。
2	事前に資料をお送りして、本人の支援者のサポートを受け、本人の意見を文章にさせていただきなどしてお聞きしています。
3	本人に加え、ご家族や支援者の方に参加していただいている。
4	ご本人は、体調や生活環境が変化する中でも、「認知症と診断された方のために発信していきたい」という思いは変わっておらず、力強いメッセージを発信してくださる大切な存在である。
5	体調を考慮し、会議の序盤での発言を依頼する。また発信の仕方もオンラインにて参加していただくなど工夫しながら、本人の言葉での発信を本人の意思で継続していただきたいという県の方針を共有している。

【市町村】

Q30（自由回答より抜粋）	
1	認知症地域支援推進と本人の人間関係が構築されているので、会議の場では、本人隣の席に認知症地域支援推進の配席している。 また支援者が送迎できない場合には、認知症地域支援推進員が送迎も行い、本人の移動手段についても配慮をしている。 会議においては予め会議の構成メンバーに対して本人も参画していることを伝え、皆で意見を聞くよう委員に対しても配慮をし、進行を進める議長に対しても、予め本人に発言のタイミング等を見計らってほしいと依頼をしている。
2	「当日ご意見いただきたいこと」を別途ペーパーに要点整理し、本人に事前に配布している。
3	事前に資料を送付しており、送付資料は見やすく分かり易くなるようファイルに綴じるなど工夫している。
4	本人に発言いただく内容は、会の前半に設定し負担軽減が図れるよう心掛けている。
5	普段から本人と活動している関係機関の専門職員らが必ず同席し、本人の発信を支援している。
6	事前に検討事項のテーマについて本人の考えや意見を聴き、話し合うことで、委員会の中で発言しやすい配慮をしている。
7	会議にてお伺いする内容について事前に伝えている。
8	事前に会議資料をお渡しし、必要に応じて本人が信頼できる支援者とともに自身の意見をまとめられるよう配慮している。
9	初回会議にて本人含めた会議出席者が互いに話しやすい環境について話し合い、「6～7人程度の少人数グループで」「毎回同じグループメンバー」だと徐々に顔馴染みになり話しやすいという意見が挙がり、次回から反映。
10	回を重ねるごとに、行政主催の会議にはじめて参加した本人が本人発信の意義を感じるような発言がみられるようになり、本人以外のメンバーも本人の声を聴き対話できるようになっている。

3.9. 本人の積極的な様子

【都道府県】

参画してくれた本人の様子を確認したところ、「積極的」が38.5%で最も高く、「非常に積極的」が30.8%となっている。

【市町村】

市町村では、「積極的」が65.0%を占めており、「非常に積極的」が15.0%、「積極的でない場合もある」が10.0%となっている。

Q29_参画における本人の様子(市町村調査はQ31)

区 分		都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	非常に積極的	4	30.8	3	15.0
2	積極的	5	38.5	13	65.0
3	積極的でない場合もある	2	15.4	2	10.0
4	積極的でない	0	0.0	0	0.0
5	無回答	2	15.4	2	10.0
合 計		13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画) の設問を選択した回答を母数の対象とした。

3.10. 移動方法や付添の必要性等の確認

【都道府県】

本人の会場までの移動方法や付き添いの必要性等を確認しているかどうか聞いたところ、「担当者が確認している」が76.9%となっており、「本人の支援者に任せている」はなかった。

【市町村】

市町村では、「担当者が確認している」が60.0%で、「本人の支援者に任せている」が25.0%となっている。

Q30_移動方法及び付添の必要性に関する確認(市町村調査はQ32)

区 分		都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	担当者が確認している	10	76.9	12	60.0
2	本人の支援者に任せている	0	0.0	5	25.0
3	確認していない	0	0.0	0	0.0
4	無回答	3	23.1	3	15.0
合 計		13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画) の設問を選択した回答を母数の対象とした。

4. 本人の支援者に対する対応及び支援等

4.1. 支援者への報酬の支払い

【都道府県】

本人が支援者を必要とする場合、その支援者に報酬を支払う用意があるかを確認したところ、「はい」が46.2%、「いいえ」が30.8%、「決めていない」が15.4%となっている。

【市町村】

市町村では、「はい」と「いいえ」がともに30.0%で、「決めていない」が15.0%、「わからない」が10.0%となっている。

Q31_支援者への報酬の支払い状況(市町村調査はQ33)

区 分		都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	はい	6	46.2	6	30.0
2	いいえ	4	30.8	6	30.0
3	決めていない	2	15.4	3	15.0
4	わからない	0	0.0	2	10.0
5	無回答	1	7.7	3	15.0
合 計		13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画)の設問を選択した回答を母数の対象とした。

4.2. 支援者への旅費の支払い

【都道府県】

本人が支援者を必要とする場合、その支援者に旅費を支払う用意があるかを確認したところ、「はい」が61.5%、「いいえ」と「決めていない」がともに15.4%となっている。

【市町村】

市町村では、「いいえ」が40.0%で、「はい」が25.0%となっている。「決めていない」と「わからない」もともに10.0%となっている。

Q32_支援者への旅費等の支払い状況(市町村調査はQ35)

区 分		都道府県 (N=13)		市町村 (N=20)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	はい	8	61.5	5	25.0
2	いいえ	2	15.4	8	40.0
3	決めていない	2	15.4	2	10.0
4	わからない	0	0.0	2	10.0
5	無回答	1	7.7	3	15.0
合 計		13	100.0	20	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

※Q17-1(委員として参画)の設問を選択した回答を母数の対象とした。

5. 本人参画の実際やその他の取組み

5.1. 委員会や意見聴取以外の参画方法や機会

【都道府県】

委員会や意見聴取以外の本人参画の機会・方法について聞いたところ、「考えているが思いつかない」が51.1%で最も高く、「ある」が36.2%、「考えたことがない」が10.6%となっている。

【市町村】

市町村では、「考えているが思いつかない」が58.6%、「考えたことがない」が22.9%、「ある」が17.3%となっている。

Q34_委員会や意見聴取以外の本人参画の機会や方法(市町村調査はQ36)

区 分		都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	ある	17	36.2	168	17.3
2	考えているが思いつかない	24	51.1	568	58.6
3	考えたことがない	5	10.6	222	22.9
4	無回答	1	2.1	11	1.1
合 計		47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

【都道府県】

Q34：具体的な参画方法（自由回答より抜粋）	
1	認知症カフェやチームオレンジなどの本人活動の場に出向いて声を拾う。
2	市町村や地域包括支援センターを対象とした認知症の研修に来ていただき、想いを聴く場を設定する等
3	毎年、委託により県若年性認知症カフェを開催しており、本人を交えた交流会を実施している。
4	研修・会議の場において、府内の市町村や民間企業、地域住民等とグループワークを行い、施策について共に考える機会等を設けている。
5	県主催事業（若年性自立支援ネットワーク会議・健康づくり審議会認知症対策部会）への本人参画を進めている。また、大使以外のご本人から認知症施策に対する意見をきく機会を昨年度から設け、本人・家族の声を認知症施策に反映するための工夫を進めている。
6	関連施策の担当者会議に参加いただいたり、別事業で会う機会に意見を伺うなど機会・方法はたくさんあると思う。
7	本人交流会や本人ミーティング等の場をととして本人の意見を把握し、本人の視点を取り入れる。
8	本人ミーティングや認知症カフェなどに出向いて一緒に話をすることができると考えています。

【市町村】

Q36：具体的な参画方法（自由回答より主な意見を抜粋）	
1	既存の認知症カフェに認知症地域支援推進員が出向き、本人ミーティングや家族の意見聴取を行うなど検討中。
2	認知症カフェやチームオレンジ等の認知症施策に関する話し合いの場にチームの一員として本人に参加していただく。
3	チームオレンジなどでともに活動する中で本人の思いを聞き取り、施策に活かせると理想的だと思います。
4	地域ケア会議への提言、介護従事者等への講演会、認知症カフェでのピアカウンセリング活動、認知症ケアパス作成にかかる助言等。
5	総合相談や認知症カフェ、地域ケア会議、地域のサロン、健康づくり事業等の様々な場面で本人の声を把握して、認知症の本人の視点を施策の企画等に反映する。
6	認知症施策推進員等の会議に当事者の方に出席していただき、ご意見をうかがう。認知症サポーター養成講座で、本人に直接お話をしていただく。
7	チームオレンジ活動、本人ミーティング、家族会など町主催事業の中で本人のお気持ちや生活状況の聞き取

	りは随時行っていますが、町づくりに向けた意見交換会という視点で機会をもうけたいと考えています。
8	窓口や相談等で本人のニーズを把握し、施策づくりに反映していきたい。
9	認知症カフェや個別相談等の中から、又は認知症の本人と関わっている認知症の人と家族の会のような団体の代表の方等から認知症本人の思いや願い、ニーズを収集し、それらの中から課題を把握
10	認知症地域支援推進員が事業に参加した本人の何気ないつぶやきや思いを聞き、行政へ伝える。
11	認知症施策推進員等の会議に当事者の方に出席していただき、ご意見をうかがう。認知症サポーター養成講座で、本人に直接お話をしていただく。
12	ニーズ調査などの調査を活用した意見の収集。
13	アンケート調査や事業、集いの場に参加している本人から施策に関する意見を聴取する。
14	アンケートを行ったり、認知症カフェなどに出向き本人と意見交換を行う。
15	本人ミーティングの参加者に関わらず、誰でも日頃関心を持っていないことに対する意見を求められても発言は難しい。安心して話ができる場で何気なく発せられた本人の言葉を集めて、施策に反映する方法が望ましいと、本人ミーティングを運営しながら感じている。
16	委員会や意見聴取として本人に関わる形ではできる方が限られることから、担当者が普段から本人たちが活動している場に出向き、共に活動を行う中で、施策へのヒントを得るようにする。
17	委員会や計画策定の意見聴取の場面だけでなく、認知症の人と関わりのある多様な立場の人たちが、本人が「自分らしく暮らしているか、暮らしの中で障壁となっていることはないか、自分の思いを回りに伝えているか」等、新しい認知症観に立ち、新たな視点で日ごろから本人と話し合ったり、声や意見を聴いていくことが必要であると考え。
18	小規模多機能型居宅介護、認知症グループホーム利用中の本人に意見を聴き、施策に反映していきたい。
19	認知症カフェを活かす、デイサービスやグループホームでの話し合いの機会をもつ
20	長期的なビジョンとして、専門職等の関係者に「参加支援」の考え方を浸透させ、普段の生活の中で本人の意見や想いをキャッチする地域にしたいと考え、今年度はモデル的に取組を開始する予定です。

5.2. 本人の声が活かされた具体的な事例

本人の声が実際の施策に活かされた事例等を聞いたところ、認知症カフェや本人ミーティング等の活動の他、各種イベントの企画、ピアサポート活動、ケアパスの作成、チームオレンジ、日常生活支援等、多岐にわたる取組み事例のコメントが寄せられた。また、本人の意見をきくに予算確保に繋がったとの事例もある。

【都道府県】

Q35（自由回答より抜粋）	
1	ピアサポート活動について、本人の「やりたい」という気持ちを事業化し、県として予算を付けた。
2	若年性認知症の普及啓発のため、本人の趣味をテーマとした展示会を美術館で実施。その後、展示した物の貸出事業を継続的に実施している。
3	「これから認知症になる人に同じようなつらい思いをさせたくない」という思いから発信する大使からのメッセージ動画をインターネット放送局に掲載している。活用用途に合わせて3パターン用意し、市町にて研修等でご活用いただいている。認知症希望大使が本人発信の突破口を切り開いてくださったことで、ほかの当事者や関係者の胸を打ち、当事者の社会参加が少しずつ促されていると感じている。
4	委託事業でピアサポート活動を開始した。また、県立図書館の表示の改修、認知機能が低下された方向けのタブレットへの意見会、スローショッピングの実施等があり、地域全体のバリアフリー化へ結びついている。
5	本人が集う交流会が設けられ、企画内容等は本人の意思が反映されたものとなっている。
6	県が作成するハンドブックなどを作成する際に、本人の意見を聴いたうえで、内容を決定した。

【市町村】

Q37（自由回答より抜粋）	
1	条例案を作成するときに、ワーキンググループに本人が参画し、意見をいただき反映した。本人の声を聞いて、地域のバリアの解消や認知症の啓発を本人と一緒に地域で一緒に活動したり行っている。
2	お世話になっている施設へボランティアしたいと草取りを行い施設の方への理解につながった。
3	本人が昔インストラクターの資格を持って活動していたノルディックウォークに着目し、本人の意向があったことから一緒に事業を企画し、ノルディックウォーク体験会を実施した。
4	・本人がやってみようことをチームオレンジ座談会の活動内容として実現した。 ・本人の声を参考に、認知症ケアパスの見直しを行った。
5	当事者に向けた認知症ケアパスへのメッセージ提供、構成やレイアウトへの意見出し。
6	本人が孫と始めたオレンジガーデニングプロジェクトという取組があり、その取り組みを題材にした、啓発用の紙芝居を制作した。
7	R5より、本人交流会を開始。会の内容を参加している本人の意見を踏まえて検討している。
8	チームオレンジ事業の企画段階で、介護保険サービス以外で支援して欲しいことや、やってみよう事をアンケートで回答してもらい、その回答を踏まえ、チームオレンジ事業（個別支援）を開始した。
9	・ごみの分別が困難である認知症の方や障害のある方に向けた、イラスト中心の「簡易版ごみ分別ガイド」を作成する際に、日常的に困っている点についてヒアリングを行い、原稿案が出来上がった段階でわかりやすさ等について都度確認いただくなどし、当事者目線を盛り込んだガイドを作成した。
10	当事者ミーティングの中で、「認知症になると買い物が大変になる」といった意見をもとに、スローショッピングの取り組みを開始した。
11	行政の作成する書類は文章が多く見づらいとの意見があったが、全ての文書を変更することはできないため、本人に説明するために作成する文書など、できるものから分かりやすいように絵や図を入れる等、作成時に気を付けるようにしている。
12	認知症カフェにおいて、本人及びその家族から「当事者の意見を（市の取組に）取り入れてほしい」との意見があったことをきっかけとして、認知症施策推進計画策定における当事者調査の実施を決定した。
13	「話せる場所がほしい」との本人の意見から、認知症カフェ実施に係る費用の予算を確保した。
14	チームオレンジを始める際に、こうしたいという希望を実現するためにどうしたらよいか、本人や支援者と話し合い実施に向けた。
15	若年性認知症の本人と妻が市役所に来られ、『まちの中で自分達が安心して出かけられるところがない、そのような場所はありますか』との相談を受けた。県若年性認知症総合支援センターのコーディネーターに相談し、職員と認知症地域支援推進員の協働運営による「ともの会」を立ち上げた。
16	本人が診断後に自分自身の中にある偏見に気づいた。良い情報がなかった等の経験から、必要な情報について話し合い「〇〇版本人ガイド」を作成した。
17	本人より「認知症の当事者が集える場が欲しい」と相談があり、毎月1回の認知症本人ミーティング開催に繋がった。
18	本人ミーティングで図書館の見学ツアーを実施。実際に本の貸し借り等を体験する中で「返却カードや案内標示がもっと分かりやすくなると良い」等の声が本人より挙がり、後日図書館より改善案の提案あり。そこでも本人が図書館職員へ直接様々なアイデアを伝え、さらに別日の本人ミーティングにて案内標示を本人とともに考え、創ることとなった。
19	令和4年度認知症施策推進会議に認知症希望大使に出席いただき「仲間が欲しい、知恵の交換をしたい」等の意見を聞いたことが、本人ミーティングや、認知症の人と家族の一体的支援プログラムに活かされた。
20	「予防教室の日を忘れてしまう」という本人の声に対し、予防教室の日の朝に電話を入れるようにした。

5.3. 管内の本人活動等に関する情報把握

【都道府県】

担当者は管内の本人の活動や発信に関する情報を把握しているかどうかを確認したところ、「具体的ではないが概ね把握している」が55.3%で最も高く、「あまり把握していない」が27.7%、「管内市町村の関連情報を具体的に把握している」が12.8%となっている。

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

【市町村】

市町村では、「あまり把握していない」が40.8%で最も高く、「具体的ではないが概ね把握している」と「ほとんど把握していない」がともに25%強となっている。

Q38_本人活動に関する情報把握の状況

区 分		市町村 (N=969)	
		件数	(%)
1	管内の関連情報を具体的に把握している	38	3.9
2	具体的ではないが概ね把握している	258	26.6
3	あまり把握していない	395	40.8
4	ほとんど把握していない	259	26.7
5	無回答	19	2.0
合 計		969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

6. 担当者自身について

6.1. 本人参画に関わる実質的な担当者人数

【都道府県】

担当部署の中で本人参画に実質的に関われる人数を聞いたところ、「二人」が42.6%、「三人以上」が27.7%、「一人」が21.3%となっている。

【市町村】

市町村では、「二人」が31.0%、「三人以上」が28.5%、「一人」が21.6%で、「いない」の割合も4.1%ある。

Q37_本人参画に実質的に関わる担当職員数(市町村調査はQ39)

区 分		都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	三人以上いる	13	27.7	276	28.5
2	二人	20	42.6	300	31.0
3	一人	10	21.3	209	21.6
4	いない	0	0.0	40	4.1
5	わからない	4	8.5	137	14.1
6	無回答	0	0.0	7	0.7
合 計		47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

6.2. 主担当者の経験年数

【都道府県】

認知症施策に関する実務の主担当者の方の、認知症施策に係る業務の通算経験年数を確認したところ、「一年未満」が38.3%で最も高く、「二年未満」が25.5%、「三年未満」が19.1%と続く。

【市町村】

市町村では、「五年以上」が23.9%で最も高く、次いで「二年未満」が23.1%、「一年未満」が22.7%、「三年未満」が14.6%と続く。

Q38_当該業務に関する経験年数(市町村調査はQ40)

区 分		都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	一年未満	18	38.3	220	22.7
2	二年未満	12	25.5	224	23.1
3	三年未満	9	19.1	141	14.6
4	四年未満	5	10.6	76	7.8
5	五年未満	2	4.3	66	6.8
6	五年以上	1	2.1	232	23.9
7	無回答	0	0.0	10	1.0
合 計		47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

6.3. 担当者が本人に直接関わる機会の有無

【都道府県】

担当者が認知症の人と直接関わる機会について確認したところ、「必要なときに関わっている」が61.7%で最も高く、「積極的に関わっている」は25.5%となっている。また、「ほとんどない」も10.0%ある。

【市町村】

市町村では、「必要なときに関わっている」が63.0%で最も高く、「積極的に関わっている」は20.7%となっている。また、「ほとんどない」も15.5%ある。

Q39_担当職員が本人と直接関わる機会(市町村調査はQ41)

区 分		都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
		件数	(%)	件数	(%)
1	積極的に関わっている	12	25.5	201	20.7
2	必要なときに関わっている	29	61.7	610	63.0
3	ほとんどない	5	10.6	150	15.5
4	無回答	1	2.1	8	0.8
合 計		47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

6.4. 担当者が抱える困難や課題

【都道府県】

本人参画を推進する上で担当者が抱えている困難や課題の有無を聞いたところ、「ある」が74.5%で最も高く、次いで「あまりない」が14.9%、「大いにある」が8.5%となっている。

【市町村】

市町村では、「ある」が63.2%で最も高く、「大いにある」が20.9%、「あまりない」が14.4%となっている。

Q40_担当職員が抱えている困難や課題(市町村調査はQ42)

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 大いにある	4	8.5	203	20.9
2 ある	35	74.5	612	63.2
3 あまりない	7	14.9	140	14.4
4 全くない	0	0.0	2	0.2
5 無回答	1	2.1	12	1.2
合 計	47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

Q40（市町村調査は Q42）で、担当者が抱えている困難・課題が「大いにある」または「ある」と回答した者に対し、その具体的な内容を聞いたところ多岐にわたるコメントが寄せられた。これらの内容を整理すると主に 10 項目の課題意識を抽出することができる。

①本人に出会うことが難しい、②本人参画の進め方（方法）がわからない、③施策への活かし方がわからない、④地域支援推進員との意識合わせ・協力関係について、⑤庁内・関係機関・専門職等との意識合わせ・協力関係について、⑥家族の理解・協力が得られない、⑦認知症を自覚していない本人へのアプローチが難しい、⑧本人ミーティングや認知症カフェ等の居場所等について、⑨地域が認知症について閉鎖的で協力を得にくい、⑩忙しすぎて手が回らない等（関連記述は4章2-3）

【都道府県】

Q40（自由回答より抜粋）	
1	認知症により発語が難しい方等への意思確認、参画の方法を検討する必要がある。
2	表に出て自らの体験を基に意見を述べることは勇気がいることであり、その役割を担ってくださるような方の把握は難しい。もちろん、それだけが本人参画ではないが、行政等関係者が認知症ご本人の情報をキャッチした時には介護度が高い状態であることも多く、なかなか活動に繋がらない。新しい認知症観の普及啓発、早期発見・対応の強化等様々なことを同時に進めていく必要があると感じる。
3	自らの意見を発信できる認知症本人が少ない。
4	認知症施策において実施すべきことが多い中、本人参画に多くの時間を割けない。
5	認知症のご本人、ご家族及び支援者の方々には積極的にご協力をいただいているが、ご本人の体調やご都合等もあり、一部の方に依頼が偏ってしまう場合がある。そのため、活動がご負担にならないよう、依頼の数を調整、分散させる等配慮している。
6	認知症の症状により、本人との、コミュニケーションの取り方が難しく、本人の意思や想いを汲み取ることができないこともあり、もどかしいと思うことがある。
7	市町での取組が進む中で、県担当者として県では何か出来るのか、今後どのように進めていくことが望まれるのか、その役割の難しさを感じている。各地域の当事者の方の発信する力を後押しし、社会の認知症の負のイメージを転換していきたいと考えるが、県主催本人ミーティングに来ていただける当事者は少なく、開催回数も限られる。
8	認知症の当事者を計画策定に係る審議会等の委員として参画してもらうことを考えた際に、高齢者計画と認知症施策推進計画を一体的に策定し同じ審議会の場で議論を行っている場合、議論のスピードを認知症当事者の方に合わせる事が難しい。また、審議会という特殊な雰囲気の中で、リラックスして発言してもらうような配慮が難しい。
9	県で把握しているご本人の方が一部地域に偏っている。
10	本人の参加をサポートする体制をとること。会議や研修等への参加時の移動、介助などの支援。体調に配慮すること。

【市町村】

Q42（自由回答より抜粋）	
1	認知症の方は多いが本人参画が可能な方に出会えない。
2	本人が意見を言うことになれていないし認知症だと完全に受容したうえでの情報発信がまだまだ難しい。
3	参画してくれる認知症の方へ出会っていない。また、複数の業務を担当しているので、現場に出向く時間が

	とれない。地域包括支援センターに認知症事業を委託しているが、予算がないと広報や集いなどの活動ができないと言う現場と、なかなか予算が取れない行政とで悩んでいる。
4	本人と関わり始めたときには認知症が中等度以上に進行していることが多く、本人参画への協力を依頼することが難しい。
5	保健師が担当者であるため、担当者一人でいくつもの事業を抱え、業務量が多いため、認知症施策に十分な時間を費やすことができない状況である。
6	認知症施策だけではなく、他業務もあるため、認知症施策について深く検討する余裕がない。
7	担当係の職員が少なく、本人参画について優先順位が上がらない。
8	認知症本人に、どのように参画してもらえばよいか、どのようにかわればよいか。
9	業務の中でポイント単位では本人と関わる場合はあるが、具体的に参画してもらうためのアプローチ方法等の構築までに至らず、明確なビジョンを描くことができていない。
10	認知症の人と直接関わる中で本人の声を聴き施策に反映できるよう心がけているが、会議や委員会への出席という形で計画策定に参画できる本人と出会う機会は今のところない。参画方法を柔軟に検討していく必要があり好事例があれば知りたい。
11	本人参画の進め方について具体的なイメージできない。また、本人にそこまで求め得るだけの関係性をつくれていない。
12	認知症の人を含めた共生社会の実現に向けての啓発が多くされ、その意識の醸成はされていると思うが、人口の少ない狭い地域で認知症施策を行う際に、「周りの目が気になる」等で認知症の方々・そのご家族が参加・協力してくれるのか。
13	認知症当事者やその家族の方に施策に参画いただくことについての理解を得ることに課題を感じています。
14	ある程度認知症が進行すると担当がケアマネさんになるので、担当課としては初期集中の期間が主として関われる期間となる。家族が相談に来られることは多々あるが、ご本人が自覚していない場合が多く、“認知症である本人”として事業や施策参画に関わりを促すことが難しい。
15	本人が認知症の診断を受けていることを知らない方もいらっしゃるため、本人へ協力を仰ぐ手段に課題があると考えています。
16	認知症の自覚がない方と関わるが多いため、協力者の抽出が難しい。
17	本人の意見を聞いた上で、どこまで施策に反映すべきか悩む。
18	本人の意見や思いを聴く機会をどのように設定するべきか、また、施策への反映までのノウハウがない。
19	認知症に対する理解がなかなか浸透していない。病気を前向きに捉え、地域で優しく見守っていける対策についてまだまだ周知・啓発が必要である。
20	地域において、認知症を公にしたいくない当事者が多くいるように感じており、本人参画のハードルは非常に高いと感じている。

6.5. 認知症施策を担当してからの気づきや変化

【都道府県】

認知症施策を担当したことによる担当者の気づきや変化等について聞いたところ、「認知症の本人と出会い、実際に会って話をすることが大切だと実感した」が87.2%で最も高く、次いで「本人参画や本人発信の意義に気づけた」が74.5%、「本人の思いと家族の思いは、同じとは限らないことに気づいた/その考えが深まった」が70.2%、「本人の声や思いを認知症施策に活かすべきだと感じた」68.1%と続く。

【市町村】

「認知症の本人と出会い、実際に会って話をすることが大切だと実感した」が70.3%で最も高く、次いで「本人の思いと家族の思いは、同じとは限らないことに気づいた/その考えが深まった」が67.5%、「本人の声や思いを認知症施策に活かすべきだと感じた」65.3%、「本人参画や本人発信の意義に気づけた」が60.1%と続く。

Q42_担当職員の認知症観の変化や気づき(市町村調査はQ44)

(複数回答)

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 自分自身の認知症観がマイナス思考からプラス思考に変わった	29	61.7	437	45.1
2 本人参画や本人発信の意義に気づけた	35	74.5	582	60.1
3 自分自身の施策への取組が積極的になった	20	42.6	349	36.0
4 本人の声や思いを認知症施策に活かすべきだと感じた	32	68.1	633	65.3
5 本人の思いと家族の思いは、同じとは限らないことに気づいた/その考えが深まった	33	70.2	654	67.5
6 認知症の本人と出会い、実際に会って話をすることが大切だと実感した	41	87.2	681	70.3
7 特になし	1	2.1	39	4.0
母 数	47		969	

6.6. 自身の認知症観を変えた出来事等

【都道府県】

認知症施策を担当してから認知症観が変わった本人との出会いや出来事等の有無を聞いたところ、「あった」は70.2%、「なかった」は27.2%となっている。

【市町村】

市町村では、「あった」が49.5%、「なかった」が48.3%で各々5割程度となっている。

Q43_担当職員の認知症観を変えた出来事等(市町村調査はQ45)

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 あった	33	70.2	480	49.5
2 なかった	13	27.7	468	48.3
3 無回答	1	2.1	21	2.2
合 計	47	100.0	969	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

6.7. 認知症観を変えた具体的な出来事・気づき

Q43(市町村調査はQ45)で認知症観が変わったと回答した者に、その具体的な出来事や気づきを聞いたところ、本人が持っている力や思いへの気づき、「認知症の人」ではなく一人の人として関わることの大切さ、支えられるだけの存在ではないこと、本人の声を施策に繋げることの重要性等、様々なコメントが寄せられた。

【都道府県】

Q43 (自由回答より抜粋)	
1	具体的なエピソードはないが、ピアサポーターと一緒に様々なイベントに出向き活動する中で、私自身が励まされたり、事業の相談にのってもらいことも多く、支える側、支えられる側という考えがなくなったように思います。
2	これまで担当した業務や普段の生活でも認知症に直接関わる事がなかったため、知識がない状態で担当

	として携わることとなったが、映画オレングランブや研修会に参加いただいたご本人とお話したこと で、認知症のイメージが変わった。
3	認知症で施設入所している方が、特技を活かした丁寧な手仕事で素晴らしい作品を作っています。認知症にな って施設で暮らしているとしても、やりたいこと（＝仕事を続けたい）と素晴らしい技術があり、魅力的 な作品を作れることが嬉しい驚きでした。特技を活かせる仕事をマッチングしたことや、入所後も続けられ るような配慮など、認知症の方がその人らしく活躍できるかどうかは、本人でなく、関わる人にかかっている のだと感じました。
4	認知症の方々が集まりご自身の想いを語っていただく場面に立ちあった際に、自分が想像していた以上に、 ご自身の言葉で伝えたい想いや意見を話すことができるということを初めて知った。
5	よかれと思っての先回りは本人のためにならなかったり、本人の想いとは違うこともある。
6	県事業のみではなく、市町主催の本人ミーティング等にて本人の声を聴くことで、認知症の捉え方は十人 十色、「認知症の人」と認知症のことだけを特化して考えるのは無理があると感じた。一人一人の声を聴 き、よりよい認知症施策を市町と共に進めていきたいと感じている。
7	「できることを奪わないで」という言葉にはっとさせられました。認知症＝介護という発想にとらわれてい た（その段階が必要なものも多いのですが）ので、認知症への理解とサポートという考え方も施策を考える上 で必要だと感じました。
8	ご本人が同じ悩みを抱える認知症の支えになりたいという思いに、強く心を打たれた。
9	一緒に話をしてみると認知症ということがわからないくらい、認知症ではない人と何も変わらないこと。 認知症の方への接し方や周りの理解によって、症状や気持なども大きく変わること。等
10	研修会に参加した際に、本人の声を聞く機会があり、そこで認知症になってもできることはたくさんある ということを知り、私自身の認知症観が変わりました。

【市町村】

Q45（自由回答より抜粋）	
1	認知症の方の本人メッセージを募集した取組から感じたこと。認知症の方が感じていること、思いや望む ことなどのメッセージから、認知症の本人の声を改めて施策につなげることの重要性を感じた。
2	認知症本人との会話の中で「認知症の私ではなく、私という個体を見てほしい」と訴えられたことがあり ました。認知症の方々には、豊かな人生経験と物語があり、彼らの個性は失われることはないです。その ため、担当者としてすべきことは、認知症本人の尊厳を守り、支え合い、共に歩むことのできる地域づく りだと感じております。
3	認知症希望大使のインタビュー動画や様々なフォーラムで本人が登壇されお話をされている様子、映画オレ ングランブなどで、認知症は何もわからなくなるわけではない・人ごとではない・自分ならどうしてほしいか を考える重要性を感じた。
4	認知症と診断されている（あるいは疑われている）人であっても、自分の思いや考えに基づき行動するとい う意思是、そうでない人と何ら変わらないことを実感している。
5	「認知症になったら人生は終わり」という考えでしたが、令和5年度市民講演会の講師である若年性認知 症当事者の丹野智文氏と直接話しをして、認知症になったら終わりではなく、「認知症になっても明るく前 向きに暮らすことができる」という考え方に変わりました。
6	認知症当事者の方と接する機会があり、ステップアップ講座の中で、当事者の想いを受講生に伝えてほし いと依頼したところ、快諾していただいた。その中で、受け入れるまでの葛藤の期間を経て、現在は、地 域の中で自分らしく生活を楽しんでおられる。そのお話は、私だけでなく、受講生の方の認知症観にも大 いに影響があったようだ。
7	本人ミーティングの発起人である本人と関わっていく中で、本人のできることの多さに驚いた。認知症の有 無に囚われずに一人の人間として関わるができるようになった。
8	今までは周りの人がなんでもしてあげないといけないと思い込んでいたが、本人さんから活動の機会を奪う のは良くないと思うようになった。
9	認知症になったことを自分で気づきながらも、まだ社会的役割を果たしたいと強く望んでいる人がいた。 一人ではうまくできず、いつも難しい顔をしていたが、周りの支援を得ながら社会参加を継続して行くこ とができた時の本人の笑顔を見て、認知症になったとしても自身のしたいことを叶えることで、本人の生 きがいにつながることを実感した。

10	認知症の方を地域で支えるというのは、特別なことではなく、緩やかな日常生活をともに送ることで十分な面もある。認知症の方を特別扱いして、地域で支えるというのではなく、認知症を持つ人も地域に参加をして“共に”暮らしていくという発想を共有していくことが大切と思う。
11	認知症の方に会ったと、以前は本人よりも家族に困りごとを聞いたりしてサービスにつなげていた。しかし、認知症当事者の勉強をする上で、本人の気持ちを聞きながら寄り添って支援することの重要性を感じた。
12	本人へのインタビューの中で、「個人差がある。その人がどう思っているのかが大切。」と言われたことがあり、認知症の進行段階や症状、性格は人それぞれであることを再確認した。施策を進めるにあたり、認知症ではなく人に焦点を当て、本人目線で考えることを大切にしている。
13	認知症は不便であるが不幸ではないとの言葉を発している方とお話出来たこと。
14	相談対応をする中で、介護をしている家族への支援に目が向きがちだが、本人の気持ちに寄り添い支援することの重要性を感じている。
15	・本人に「困っていること」「できないこと」を尋ねると表情が暗くなるが「やりたいこと」「できること」を一緒に語り合うことで関係性が格段に良くなった。サポートが必要なだけの存在の本人ではなく、サポートを行うだけの支援者ではない、協働するパートナーだと考えることができるようになった。
16	本人が生き生きとした様子で認知症について語る姿やその内容により、認知症があっても自分らしく生きることの大切さを実感した。また、その本人を応援したい、ともに活動したいという思いから、より本人発信に意欲的に取り組むようになった。
17	担当となるまでは、認知症にならないようにと思っていたが、認知症は誰でもなるものであり、認知症になっても支え合える人間関係や地域づくりが必要であることに気づくことが出来た。
18	認知症と診断された方の想い、可能性、就労、役割継続などできることを続ける社会。地域で見守ることができる社会。居場所が必要と痛感している。
19	「困ったことはないですか？」という支援者目線が強かったが、「一緒にやってみませんか？」の寄り添い支援に意識を強く持つようになり、対応も変わったと感じる。
20	「認知症と診断されても自分であることには変わらない」ということを本人から聞いて、納得した。自分自身に偏見のフィルターがかかっていることに気付かされた。他にも、診断直後に必要なのは支援の情報ではなく「本人たちと出会うこと」であることを聞いて、それ以降は積極的に本人に出会える場所を提案し、実際に前向きになられた方もおられる。

6.8. 本人参画を進めていく上で必要と思うこと

【都道府県】

本人参画を進めていく上で、今後必要と思う取組み課題を聞いたところ、「参画してもらえそうな本人の情報」が91.5%で最も高く、次いで「担当者が本人参画に取組めるための時間や人手の確保」が78.7%、「他の市町村の本人参画事例等の情報」が74.5%と続く。

【市町村】

市町村では、「参画してもらえそうな本人の情報」が83.3%で最も高く、次いで「他の市町村の本人参画事例等の情報」が73.9%、「担当者が本人参画に取組めるための時間や人手の確保」が71.0%と続く。また、その他の項目も5割から6割程度となっている。

Q45_本人参画を推進するために必要と思うこと(市町村調査はQ47)

(複数回答)

区 分	都道府県 (N=47)		市町村 (N=969)	
	件数	(%)	件数	(%)
1 参画してもらえそうな本人の情報	43	91.5	807	83.3
2 他の市町村の本人参画事例等の情報	35	74.5	716	73.9
3 他の市町村の行政担当者や情報交換できる機会	29	61.7	581	60.0
4 本人参画を通じて施策をうまく推進していくための研修の機会	24	51.1	601	62.0
5 本人参画を通じて施策を推進していくための手引き	19	40.4	559	57.7
6 本人参画を推進していくための簡潔な説明資料やチラシ	19	40.4	510	52.6
7 担当者が本人参画に取組めるための時間や人手の確保	37	78.7	688	71.0
8 都道府県からの情報提供や支援	-	-	547	56.4
9 特になし	0	0.0	20	1.0
母 数	47		969	

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

7. 管内市町村との関わり・市町村の取組みの進捗状況

7.1. 市町村担当者との日頃からの関わり

【都道府県】

管内市町村担当者との日頃からの関わりについて確認したところ、「必要に応じて関わっている」が66.0%で最も高く、「積極的に関わるようにしている」が34.0%となっている。「あまり関わっていない」は無かった。

Q46_管内市町村担当者との関わり

区 分	都道府県 (N=47)	
	件数	(%)
1 積極的に関わるようにしている	16	34.0
2 必要に応じて関わっている	31	66.0
3 あまり関わっていない	0	0.0
4 無回答	0	0.0
合 計	47	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

7.2. 管内市町村への情報共有や働きかけの状況

【都道府県】

施策への本人参画や発信支援等について、管内市町村との情報共有や働きかけの状況を確認したところ、「している」が72.3%で、「積極的にしている」は17.0%となっている。

Q47_管内市町村への情報共有や働きかけ

区 分	都道府県 (N=47)	
	件数	(%)
1 積極的にしている	8	17.0
2 している	34	72.3
3 特にしていない	5	10.6
4 無回答	0	0.0
合 計	47	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

7.3. 本人の声を活かそうとしている管内市町村の状況

【都道府県】

認知症施策に本人の声を活かそうとしている管内市町村の状況について聞いたところ、「増え始めてきた」が46.8%、「年々増えてきている」が25.5%となっている。「把握していない/わからない」も23.4%ある。

Q48_管内市町村における本人参画の動き

区 分	都道府県 (N=47)	
	件数	(%)
1 年々増えてきている	12	25.5
2 増え始めてきた	22	46.8
3 一部の市町村のみであまり増えていない	2	4.3
4 そうした市町村はない	0	0.0
5 把握していない/わからない	11	23.4
6 無回答	0	0.0
合 計	47	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

7.4. 管内市町村の認知症施策全般の取組状況

【都道府県】

管内市町村の認知症施策全般の取組状況を聞いたところ、「積極的に取組む市町村が増えてきている」が66.0%を占めており、「積極的なのは一部の市町村のみであまり増えていない」が21.3%となっている。「把握していない/わからない」も12.8%ある。

Q49_管内市町村における認知症施策全般の取組状況

区 分	都道府県 (N=47)	
	件数	(%)
1 積極的に取組む市町村が増えてきている	31	66.0
2 積極的なのは一部の市町村のみであまり増えていない	10	21.3
3 積極的な市町村はない	0	0.0
4 把握していない/わからない	6	12.8
5 無回答	0	0.0
合 計	47	100.0

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比の合計は100にならない場合がある。

7.5. 認知症施策を推進させていくための取組み課題

認知症施策を推進していくために、本人参画を持続的に発展させていくための取組み課題を聞いたところ、①本人参画・本人発信の重要性を理解し施策に反映している先進事例の収集や横展開に関すること、②市町村間の認識やノウハウの共有、③地域の関係機関や専門職の認識共有等に関するコメントが多く寄せられた。また、市町村の負担軽減の観点から、④既存の活動や事業を活かして本人参画を取り込む事例が知りたいとの意見もあった。

【都道府県】

Q50 (自由回答より抜粋)	
1	ピアサポーターの活動を通して、本人参画、発信支援の重要性を感じ施策に活かしている行政担当者の意見や感想、事例の横展開。
2	各地域で認知症カフェや集いは開催されているものの、本人家族の声がメインになっていたり、認知症本人の方の声を聞く機会が少ないように感じる。他県の認知症本人が主体となった活動事例を市町村等に提供することで、地域にあった本人参画の検討のきっかけになるのではないかと考える
3	チームオレンジが本人参画の一つの形になることを伝えながら、チームオレンジの設置を引き続き推進していきたい。
4	本人の率直な意見を聞き出せる環境づくりや、本人による発信の機会・体制の整備が課題だと思います。
5	先進事例の情報提供を数多く行っていく。
6	・市町村同士の情報交換の機会の提供や好事例の紹介、横展開 ・県としての普及啓発の実施（本人参加が進むための機運醸成） ・認知症バリアフリー化に向けた企業との連携
7	市町村は各事業の場や相談・訪問支援の場において、既に認知症本人と関わる機会や声を聴く場を持っていると感じている。 市町村の負担感を軽減するためにも、すでに市町村が行っている活動や地域にある資源を活かし、本人が意見を表明する場や活動に参画する場につなげられるような働きかけができればよいと考える。
8	地域版認知症希望大使や認知症ピアサポート活動をどのように行っていくかノウハウや好事例を情報提供すること。マンパワーや予算面。
9	現状の情報共有・情報交換の機会の設定。
10	高齢化の進行とともに地域で認知症の方が増えてくることは確実と思われるので、他人事ではなく自分事として今後を見据えた取組を行ってもらえるよう働きかける必要があると思います。
11	本人の意見を踏まえて実施することであまりいい施策、認知症の人への意見の聴取方法の具体的事例や、意見を聞く際に工夫した点等の好事例の横展開。
12	本人ミーティングを開催したいと思いつく市町村から本人に声掛けしても、集まらずに開催が出来ない、また実施されても人数が少ない、本人の声（意見）を伺いたいと思って当事者同士でやりたいこと、好きなことを実現することが中心となっているなど、市町村担当が一生懸命工夫して実施されておられることを伺っている。幾つか課題として挙げておられた中で、ケアマネや住民、関係機関への必要性等周知啓発の強化と合わせて、移動が難しい方も参加できるような支援が大変重要であると感じている。
13	本人参画をどうすればいいか戸惑う市町村が多いので、モデル実施した市町村を管内でノウハウ共有していく必要はあると思う。認知症に限らずだが、マンパワーが不足している中での新たな取り組みなので本人参画を進める人手があるか課題に思っている。

14	市町村によって本人参画に関する意識や取組みに大きな違いがあるので、市町村が集まり、本人参画のメリット等を伝えていく必要があると思いました。
15	市町村が医療、福祉、民間等と横断的に取り組むことを共通意識として持つこと。
16	本人参画が進んでいない本県では、まずは、本人交流会等のような認知症の人が集まり、話し合う場づくりが必要であると考えており、他地域の事例等を参考にしながら、市町村の本人交流会開催の取組を支援したい。
17	好事例の共有。本人ミーティング等の新たな事業の立ち上げには負担を感じる市町村が多いため、生活支援体制整備事業や既存の地域における活動等、他の事業を含めた取組みの中で、自然な形で本人参画ができるような事例を知りたい。
18	市町村等職員に向けた、当事者の意見を聞く方法や、施策への反映のさせ方等についての研修等の実施が必要。
19	認知症本人参画がピンと来ていない市町村も多いと思うので、自治体規模ごとでの具体的な好事例を情報交換し、それぞれの自治体でどう活かすことが出来るかを考えてもらう機会が必要かと思う。
20	県が率先して認知症希望大使を中心とした本人参画により施策を推進していくメリットを示していく必要があると考えています。市町村において参画できそうな本人と出会っているかが不明です。

3章 施策への本人参画詳細調査

1. フォーカスグループ調査

1.1. 実施概要

1) 調査の目的

本人参画とその活動を拡充するための重要なポイント、具体的に必要な配慮・工夫、本人参画の課題の解消等をテーマに、立場別にグループ討議を行い、意見等を集約。

2) 実施日

2024年10月24日（木） 10：30～15：00

3) 会場

ビジョンセンター品川 会議室

4) 参加者

本人7名、支援者19名、自治体職員12名、進行・記録13名、事務局1名 計52名

5) 実施方法とテーマ

【午前の部】

立場別のグループにより討議

本人	：2グループ
支援者	：4グループ
自治体他	：2グループ

テーマ1：施策への本人参画の実際と手ごたえ

テーマ2：施策への本人参画のために配慮してほしいこと

【午後の部】

地域別のグループにより討議

① グループ：釧路市、川崎市
② グループ：横手市
③ グループ：練馬区
④ グループ：大和市
⑤ グループ：藤枝市
⑥ グループ：駒ヶ根市、辰野町、野沢温泉村
⑦ グループ：京都市、宇治市
⑧ グループ：御坊市、鳥取市
⑨ グループ：豊後大野市、臼杵市、大分市

テーマ3：施策への本人参画のあり方

テーマ4：参画のための配慮と工夫

テーマ5：参画の課題と課題解消のアイデア

1.2. グループディスカッションの記録

1.2.1. 施策への本人参画の実際と手ごたえ

1 グループ：本人

- ・ 自分が行きたい方向に進むために人と繋がっていった。家で心地よい生活をしていることに満足してしまうこともあったが、自分は何をしたいか、どうしたいかということをお大切に、そのために動き続け、仲間を見つけてきた。仲間や色々な人と繋がることで、様々なことを知ることができ繋がりが増えていった。
- ・ 家族以外の仲間と繋がれることがよい。家族以外で、自分の気持ちを話せる場が必要だと思う。
- ・ みんなで一緒にやるのが楽しい。気楽にいられて、安心できる場が心地よい。家にいるよりも、刺激的なことがよい。みんなと安心できる場で、新しいことにチャレンジして刺激なことをすることがよい。
- ・ 認知症の人だけではなく、出かけていたり、場所を借りたりする際に関わる人等をどんどん巻き込んでいくことが大切。

2 グループ：本人

- ・ 市の人との関係性も良く、担当職員が「こうしたらいいね」ということを聞いてくれる。本人ミーティングで話したことは、内容をまとめて、市の方に情報として伝えている。これも本人参画だという感覚でやっている。
- ・ 自分たちの活動を通じて行政の人たちも変わってきたと思う。本人ミーティングは月一回開催されていて、本人が集まって話をするのが大事だと思う。行政には、「そういう場や機会を行政の方でつくって欲しい」と伝えている。そこに出かけていき、皆さんの中にいるからこそ、健康を保てていると思う。人の中に入ってエネルギーをもらっている。家に閉じこもっていたらだめ。人の姿を見るだけでもいい。
- ・ 希望大使をやっているから、あちこち回りながら、「外にでましよう」ということを伝えている。活動するときは、馴染みの人がパートナーとして同行してくれている。活動を始めて、家族以外にも一緒に活動してくれる人が増えてきた。市の人よりも、ボランティアさんで話しやすい人が増えている。
- ・ 認知症の話をする機会をもらったり、仕事をする機会があったり、認知症施策推進会議に出させてもらったり、いろいろな刺激を与えてもらっている。
- ・ 施策づくりなどで文書をまとめるようなことを他の人がやってくれるので、自分は実際の現場でいろいろやっていくという役割があると思っている。行政がいろいろと声をかけてくれるからやりやすい。
- ・ 毎月開催される本人ミーティングには30人くらいの参加者がいて、もう4、5年続いている。市や県の職員も必ず参加してくれていて、そこに挙がってくる本人の声は、行政が情報として持ち帰ってくれている。
- ・ 県から大使に任命されて、それなりに要望されたことを受けとめてやることにしたので、まずは県民に伝えていくことが自分の役割だと思った。
- ・ 県内を回って話をしているが、まだまだ来て欲しいと言ってもらっているところがあるので県内中心に回っていききたい。

<本人グループ：ポイント>

- ・ 自分が行きたい方向に向かうために人と繋がり、一緒に考え、仲間を増やす
- ・ 家族以外に自分の気持ちを話せる人や場所があることも大切
- ・ 自分が安心できる場所で新たなチャレンジをしたい

- 本人ミーティングで話したことを市に繋ぐことも本人参画の1つ
- 本人が集まって話すことが大切。行政にはそうした場や機会を作って欲しい
- 活動を通じて、一緒に活動してくれるボランティアとの繋がりが増えた
- 市の職員よりも、ボランティアで話しやすい人が増えた
- 施策へ参画するようになってから、様々な刺激を与えられた
- 施策を進める上では、行政と本人それぞれに役割がある

3 グループ：支援者

- 本人ミーティングやカフェなどで出された本人の思いをカテゴライズしてパネル展示したが、施策にまでは行きついていない。
- カフェがサロン化している。新参加者は入りにくい雰囲気になっている。
- ボランティアが高齢化や職員の異動もあり、引継ぎをしても人が代わると熱量が下がる。
- 本人が意思表示するには話ができる場が必要であり、その手段の一つが「本人ミーティング」だ。しかし、「ハコモノ」を先に作るべきではないと思う。
- 家族に連れられて本人ミーティングに来た人が、怒って帰ってしまうこともある。こちらの都合やペースで進めるのではなく、本人の気持ちが向いたきっかけを見逃さずに誘うことが大切。
- どうやって人を集めるかを考えていた時はうまくいかなかった。本人と1対1で話した時、リアルな思い、困りごとが聞けた。
- 専門職が介入し過ぎてはいけないと思う。みんな私たちより長い人生の経験者であり、うまく折り合いをつけることができる。支援者は「場をつくること」「出会うこと」に徹することが重要。
- 繋がることで本人も安心するし、話もしやすくなる。関係性ができていれば、本人の病気の症状は進んでも、介護者も安心感がある。

4 グループ：支援者

- 本人ミーティングを実施しているが、田舎で孤立している人が多く、相談を受けた時には既に重度ということが多々ある。そのため、できるだけ早期から介入できるよう、現在兼務している3町（過疎化が進んでいる）を定期的に訪問し、その都度保健師に相談案件がないか声をかけ確認するようにしている。
- 人権センター等に赴き、地域の人から情報の聞き取りを行い、孤立した人を地域食堂に連れ出すなど、アンテナを張り孤立させないよう努めている。核家族が多く、独身者や高齢者も増えてきており、まず心を開いてもらうことがとても重要で何度も通い詰めることもある。
- 担当している地域は高齢化率38%、高齢化が進み老々介護が多い地域である。夫婦どちらかに何か異変があって初めて気づかれることが多く、近所の方が気づいた時には重度になっていることが多い。子供さんも離れて暮らしている方が多いので、相談が遅くなりがちである。
- 民生委員の方からも情報提供をお願いしており、若年性認知症の方の情報も多く頂いている。日頃からアンテナを張り地域とつながっておく、何かあればいつでも連絡くださいと名刺を1枚置いておく等の工夫の積み重ねがより良い関係性作りに役立っていると思う。
- 若年性に特化した活動を行っている。現場があって、そこに紹介があって、若年性の人が集まる場所が自然にできたように思う。
- 当事者、本人ミーティング、若年性認知症コーディネーターをメインに活動を行っている。兼務していることでなかなか手が回らないことが多く、難しさを感じている。本人の方には重度になってから出会うことが多いので、要支援の段階から介入して一緒に歩んでいきたいと思う。経済面で問題も多く介入が難しいこともあるが、足を運ぶことで繋がることもある。

- ケアマネが担当する以前から参画している本人も多い。ケアマネはその人にとっては異物のような存在でいるのが良いと思う。関わらないで済むところは関わらないようにするなど、自分はその人にとって良い異物的な存在になればいいと思う。地域的な部分は加算がつかないことが多いので、例えば報酬制にする等の仕組みを考えることも必要。
- 包括にいたので本人との出会いは多いが、公的なサービスに繋げて終わるのか、周りに繋げていくのかで、その後、仲良く伴走していけるかどうかが変わってくる。包括は比較的早い段階で関わる人が多い。
- 施設に入っている人にもサポート役を付けて参画して欲しい。リアルが一番良いと思うので、包括でも空いているスペースを利用して、好きなように喋ってもらうようにしている。一応、時間的な枠は設けているが、「自由さ」を一番に考えている。
- 「働くこと」をケアマネージングしている。働いている姿をどうコーディネートすれば支援につないでいけるのかを社協等に学んでもらう…というような活動も行っている。逆の発想で、本人や家族からやりたいこと等をプレゼンしてもらい、訪問介護でどうサポートをしていくかを考えたりもしている。
- 共生社会→地域に沿ったやり方→それを行政が参画する、のような展開が良いと思う。参画から入るのではなく、まず、本人がやりたいこと、楽しむことをやって、それを参画に繋げていく方が良い。
- 自分の地域ではなくとも、既に活動している所に乗らせてもらうなど、他所に混じる方法でも良いと思う。もちろん、そうするには受け入れる体制も大事になる。

5 グループ：支援者

- 本人ミーティングから派生してオレンジドアやオレンジミーティング（CM も参加）などにも取り組んでいる。オレンジミーティングには本人にも入ってもらい、医療を含む在宅サービスを中心に、企業にも参加してもらって基本計画を作成している。
- 本人が参加して若年性認知症の本人からのメッセージ本を作成した。編集会は月1、2回開催し、約3ヵ月かけて制作。本人参加により“仲間との出会いにつながる”強みがある。若年性本人交流会を月2回開催しており、議題とした「診断を受けた人向けのパンフレット」について意見をもらった。本人たちから本気でやるなら一緒にやると言ってもらい、「編集会」が立ち上がった。本人としては、講演会ばかりを求められることが多いが、違う参画の方法もあると考えられる。
- 若年性認知症の会「忘れな草の会」シンポジウムを毎年9月に開催している。本人、家族も参加しているが、決まった人ばかりが参加していて啓発が難しいという課題もある。地域に本人が入っていき、本人の話を聞いて、関わる周りの人たちが理解を深めることも「参画」として捉えられるだろうか。
- 生活推進事業と並行して認知症施策検討会（サポート医、看護大学、家族会などが参画）を実施している。本人が参画しやすいように表現の仕方を工夫している。
ex.「安心して」→「希望をもち、生きがいをもって」（してあげると表現は使わない）
- 看護師をしていた本人が希望大使として活動している。本人のやる気に寄り添いながら、カフェを起点に本人ミーティングを開催する予定。

6 グループ：支援者

- 認知症本人の相談窓口（ピアサポート）を作った。かしこまらず、本人同士が話を出来る場を提供している。

- (企業が) 認知症の人と畑仕事をしている。木材をもらって本棚などの作品づくり、洗濯もののたたみなどで報酬を得ている、企業のCSRになり、新卒採用の応募が増えたり、仕事の受注が増えたりしている。
- 初期の本人の参画の場や機会が増えることで、介護サービスの未来の姿が変わっていく期待がある。

<支援者グループ：ポイント>

- ボランティアの高齢化や職員の異動等で支援者が交代すると、熱量が変わる
- 本人が意思表示するための手段として、本人ミーティングは有効
- 支援者や家族のペースで進めるのではなく、本人の気持ちを大切に
- 支援者が席を外し、当事者だけでミーティングをすると、本人たちはとても積極的に話をする(支援者の先入観で本人の可能性を奪っているケースはないか)
- 人を集めることを考えるよりも、個別に向き合うことで参画に繋がる
- 専門職として関わりすぎないことも重要
- 施設に入所している人の参画も考える
- 本人がやりたいことを聴き、専門職としてどうサポートできるかを考える
- 自分の地域に拘らず、他の地域の取組みに便乗するやり方もある
- 基本計画の策定に本人も参画している
- 本人参加により、若年性認知症の本人からのメッセージ本を作成した
- 本人・家族の参加により、毎年9月にシンポジウムを開催している
- 本人が参加しやすいように表現の仕方を工夫しており、「してあげる」的な表現は使わない
- 本人のやる気に寄り添いながら、カフェを起点とした本人ミーティングを開催する予定
- 気楽に本人同士で話ができる場づくり
- ボランティアとして協力している企業や事業所にとっては、CSR活動の一環として社会へのアピールになる
- 本人参画の場や機会が増えることで、介護サービスの未来の姿が変わっていく期待が持てる
- 地域的な部分は加算がつかないことが多いので、例えば報酬制にする等の仕組みを
- 考えることも必要

7 グループ：行政

- 市の認知症カフェに、大使になった本人が参加するようになってから参加者が増えた。ご本人がいらっしゃると、認知症の人にも穏やかに楽しく参加するようになった。一緒に活動するようになり、本人参画の大切さを知った。
- マスコミから大使への取材依頼がたくさん入ってきている。大使は本人ミーティングにも積極的に参加している。
- 大使のお一人が所属するデイサービスが認知症の本人発信含めた事業の中心となって動いている。デイサービスというよりは会社に近い。16名が登録しており、地域に貢献することを目的に、県だけでなく市でも活躍している。具体的にはピアサポート活動、ご自宅訪問、病院でのオレンジカフェや病院の患者さんとお茶、スポーツ、本人ミーティングの企画など幅広い。ピアサポート活動は1回5000円の有償ボランティアで責任をもって取り組んでくれている。
- 行政職員も毎月本人ミーティングに参加したり、病院でのピアサポート活動兼オレンジカフェに参加している。本当に学ばせてもらっていると思う。
- 令和2年に認知症100年条例を制定した。本人から意見を集める際、当初10名くらいから意見を聞いたが、「少ないのでは」との声もあり、個別に家庭訪問をしてヒアリングを行った。そ

れでも少ないという声があって、包括や介護保険事業所に協力を依頼し、一言メッセージを集め、50名の意見を集めた。

- 本人の皆さんは認知症になったとしてもやりたいことがあり、希望がある。そういう声を反映して、基本理念を作り、サービス提供側の責務について定めた。また、この声を集める取り組みを通じて、行政や包括、事業所のすみずみまで「本人の声を聞く」がいきわたったように思う。困っていることではなく、本人の声を聞くということ。
- 市民への講演で、ご本人にも出演してもらっている。話ができる方は話をし、演奏が得意な方は演奏、登山を続けている方は登山仲間と共に出演してもらった。やりたいことを続けることができるというメッセージが伝わった。本人を巻き込んで活動することで、認知症のイメージを変えられるという実感が持てた。
- みなさんの話を聞いてまだ本人参画ができていないと反省した。窓口に居るとどうしても困っていることを聞いてしまいがち。地元では、高齢者ではなく子どもをターゲットにしている。理解を深めるためボーイスカウトを巻き込む、町で作った動画に丹野さんからのメッセージを盛り込むなど、手を変え品を変え啓発を工夫している。
- 集落の中には、周りの人に公表して理解してもらいながら生活している認知症の方が何人かいらっしゃるが、町全体に公表して事業に参画するということはまだしていない。
- 市にある商業施設で、近所に暮らす認知症のご本人の普段の生活を動画に取り、イオンのスタッフに見てもらおうという取り組みをしたことがある。認知症の人へのイメージが変わったという反応が得られた。また動画に出演したご本人には自信となり、それを見ていたご家族もご本人への見る目が変わった。
- 事業者向け研修で、ついに実名を出して話をしてもいいという家族介護者が現れた。忌憚ない意見を言ってくれたし、一緒に参加した認知症のご本人も集中して出席していたように思う。また、受講生側もいろいろな気づきを得られたと言っていた。
- 10年かけて啓発をしてきたが、その際にはいつも家族会も大切にしてきた。そもそも全国で行われているSOSネットワークは釧路市が発症。先日40周年記念行事を開催したばかり。調べてみたら、介護保険計画の第一期からずっと家族会が委員として参画してきていた。そういう歴史があった。現在は、家族会に啓発イベントの事業を委託して、家族会が存続するようにしている。

8 グループ：行政

- 前市長が認知症のことに着目し係を作った。R3に条例を作る際、4名の自宅を訪問し、「どんな街だったらいいと思うか」「楽しんでいることは何か」などを聴いたり、9名の方と意見交換を行った。加えて、認知症の方にカードを送り、50名の方の声を集めた。“認知症だから”、というより、「前からやっていたことをやりたい」という声を条例につなげた。本人参画では一番大きな取り組みであった。
- ダイレクトに相談に来られる方や、包括からの情報で繋がった方などに声をかけた。
- 比較的独居の方の方がスムーズで、家族がいる方の場合には本人には無理」と言ってブレーキになることが多く、過小評価になりがち。
- サポーター養成講座で聞く認知症の症状から、“認知症は怖いもの”と感じてしまいがち。本人の活躍の様子を知ってもらおうオリジナル講座を開いた。学校にも行っている。
- 本人参画と言うとハードルが上がるので、「本人が参加する」がいい。
- 本人の声を聞くには、本人に話してもらうことが一番。研修などで「1人の声を聞くことから始めればよい」というアドバイスを聞いてからやりやすくなった。

<行政グループ：ポイント>

- 行政も本人と一緒に活動することで、本人参画の大切さを知る

- ピアサポート、自宅訪問、病院でのオレンジカフェ、病院の患者とお茶、スポーツ、本人ミーティングの企画など、本人による幅広い活動がある
- 1回5000円の有償ボランティアとして、本人がピアサポート活動に取り組んでいる
- 条例を制定する際、個別の家庭訪問や事業者の協力による「一言メッセージ」により本人の意見を収集
- 条例を制定するまでのプロセスを通して、行政や包括、事業所等の広範囲に「本人の声を聞くこと」が浸透した
- 行政は、認知症の人に対して「困っていること」を聞きがちだが、本人にはやりたいこともたくさんある
- 商業施設のスタッフに、本人の普段通りの暮らしぶりを動画で見てもらったところ、認知症へのイメージが変わった

1.2.2 施策への参画で良かったこと/望みたいこと/必要なこと

1 グループ：本人

- 本人が集うことで、やりたいことを自分達で決められる。皆で出来る事をやり、やった後に話ができるところが良い。その場やその時だけで終わらず、終わった後に皆で話し合えたり、反省したりすることが楽しい。
- 新しいことにチャレンジすることが刺激になる。何かするとき利用した場所や関わる場所にも、認知症の人も使っていることを伝えていくことが大事だと思う。自分たち（認知症の本人）の行動だけで終わらせない。
- 仲間でやっていくと周囲の人との和が広がり、それが本人参画につながる。

2 グループ：本人

- 地元の市は比較的に背中を押してくれているが、それは、これまで本人も行政に言い続けてきたからだと思う。市の職員とは随時話をする機会があるし、困ったらいつでも連絡をするようにと言ってくれる。そうした行政との関係性があるのはとても良いと思う。
- 自分も、いつでも大分市や県と直接電話して話すことができる関係性ができている。思い付いた時にすぐに電話しないと忘れてしまうし、そういう関係があるのはとてもいい。気楽に話せるというところがとても良い。
- 自分に同行してくれる職員は、一人ではなく何人かでローテーションしながらついてきてくれる。同行してくれる職員を含めた展開を考えていくのもいいかもしれない。

<本人グループ：ポイント>

- 本人が集うことで、自分たちのことを自分たちで決められる
- 新たなチャレンジは良い刺激になる
- 本人が行政に伝え続けることで、行政が応援してくれるようになる
- 行政と本人がいつでも気楽に、直接話せるような関係性があることが大切
- 本人活動の際、サポートしてくれる支援者が複数いてくれるのが良かった
- 本人活動を支える支援者を含めて、展開を考えていくべき

3 グループ

- 若年性認知症のカフェ(サロン)で、支援者が席を外して当事者だけでミーティングしてもらったところ、本人たちはとても積極的に話をしていて。支援者の先入観で機会を奪っていたのではないかと考えさせられた。

- カフェの運営については基本に立ち返り、プログラムは設けず、気ままに過ごせる場にした。
- ゴミ収集企業が「他人事じゃない、学びたい」と申し出てくれた。認サポを受講した後も継続して事業に参加してくれて、本人と一緒に活動してこそ理解が深まるということを実践してくれている。
- 本人の「参画」は突然やってくるものではなく、日々の積み重ねの先にある。「認知症の人のため」ではなく「認知症の人も含めて一緒に地域のことを考えよう」という姿勢が大切。
- 認知症の人に対するイメージや理解は、「支援者」や「接する人」の「体験」「実感」に大きく左右される。ケアを施される人として出会うか、一人の人として出会うか。また、その先、地域と一緒に歩いて行けるか、繋がれるかだ。

4 グループ

- 若年性的人是抱えている課題が複雑でその時だけの支援では終わらない。だからトータルでサポートしていく中で、職場以外の場所に相談したり話をしたりする場所を作った結果、徐々に参画してくれる人が増えてきた。そして、それを聞きたいと言う人がまたつながった。
- ハードルの低い所からなんとなく集団が形作られて、自然とそれを回す人も出てきて、「たまたま」が「たまたま」を呼んで重なっていった。ソフトランディングというか、形から決めていけないことが大事だと思う。

5 グループ

- “できないかもしれない”という考え方を前向きに捉えるような考え方をしている。良い話を共有していく。
- 基本計画への工夫として絵を挿入。本人に何ページとお伝えしても理解が難しい場合があるが、挿絵だと思い出してくれる。
- 行政からの案内文は難しく硬い文書になりがちなので、絵を挿入したり、やわらかく分かりやすい形式になるよう心掛けている。
- 本人ミーティングをご本人たちが望む場所でやっていた。参加したいかどうかを本人が決められるよう、その場所に出かけて行けることが大事。
- 企業参画によりタブレット導入などのメリットもある。
- 地元のクリーニング屋さん、材木屋さんが地域貢献として協力・連携してくれ、施策に参加できる人を探している。体制上コーディネーターの配置が難しいためメッセージ本の制作に取り組んだ経緯もある
- 決まった人ばかりの参加で啓発が難しいという問題点から、“本人の声を届ける会”（推進員＋自治体）を発足した。
- 本人、家族から「本人のやりたいことを見つけ出す」ことに対し支援者はそれに対する環境づくりを行い、本人のやれることを増やしていきたい。関係性の構築がポイント。
- 本人が認知症と自覚していない人にどのように意向や意見を求めたら良いか、どうアプローチしたら良いかと迷うことがあったが、未来志向の質問の仕方をする中で話してもらえることもあることが分かった。
- 本人同士が繋がる場を提供している

6 グループ

- ・ ガソリン代等、当事者への補償があり、支援者の方にもサポートする体制がある。1日5000円の手当もあり、大分は支援しやすい環境を整えている。
- ・ 近所の材木店と提携している。その情報を発信することで相乗効果が見込める。また、洗濯業者と連携し、認知症初期の方に洗濯物をたたむ仕事で収入に繋げている。ほとんど失敗することは無く、職員は個数管理のみしている。症状が進んでいるようなら次に繋げていく。
- ・ 「何しましょう」から始まる。先に何か用意しないことが大切。声を聴きそれを実現するために色々な方を知っていれば繋がっていく
- ・ どんな事が出来るかを聞いて頼りにする。やって頂いて、本人の自信に繋げていく。
- ・ 失敗があっても一緒に笑って帰れる仲間が本当の伴走者だと思う。押し付けてはいけない。関係性ができていれば否定もありうるのではないか。関係性が無いと、アドバイスも否定になりうる事があるのではないか。
- ・ 当事者の会議をするホームに行政の方から来てもらっている。本人はアウェイでは話がしにくい。
- ・ 日常の中で本人の普段の声をいかに拾うかが重要。それを探るのが支援者の仕事。とにかく一緒に行ってみる。
- ・ 本人が会えること（ピアサポート）と共に、本人の動き出しに合わせて様々な選択肢があるようにしていくこと。
- ・ 常設カフェで専任の相談員をさせてもらえたことで、本人と共に色々な動きが取れた。そこに人件費をつけて欲しいと話している。
- ・ 本人参画に向けてのエンジンとなるような人の存在（信頼、安心できる伴走者）
- ・ 伴走者も進行を受け入れていかないと、本人のありのままの姿を伝えられない。気を付けないと、自治体の考えることに当てはめられる。
- ・ 「自分が話せるのは、否定されないから」という当事者の言葉があった。当事者が感じる否定には、アドバイス（専門性）も含まれることがある。何も言えないということではなく、関係性が大切。
- ・ 子ども向けの認知症講座で、グループでの話し合いに当事者が入り、小学生が本人の質問している。日常の中の本人の言葉を聞く。
- ・ 本人が声を出しやすい環境づくりをする。

<支援者：ポイント>

- ・ 本人だけのミーティングでは、本人たちがとても積極的に話をしていた
- ・ 参画はある日突然に出来るものではなく、それまでの活動の積み重ねや関係性の先にある
- ・ ハードルの低い所からアプローチをする。形作りから先に入らない
- ・ 聞きとる側が、本人の言葉をポジティブに捉える
- ・ 資料作りなどでは、本人に伝わりやすいように挿絵を入れたり、分かりやすい形式に工夫する
- ・ 会議等の開催場所の配慮や工夫
- ・ 地域の力を借りながら、本人参画してくれる人を探す
- ・ 本人のやりたいことをベースに、支援者は環境づくりや支援に繋げる
- ・ 本人との関係性の構築
- ・ 本人同士が繋がれる場所の提供

- どうしても公務員は「待ち」の姿勢になりがちだが、この仕事を十年やってきて分かったことは、待っていてはダメだということ。相談に来る人は困り切った人で、だいぶ機能が落ちてしまった人が多い。だから自分から会いに行かなければと思っている。
- 事業は公務員が企画しても良いものにはならない。市民に意見を聞くとうまくいく。
- 認知症地域支援推進員会議では、他市を真似て「本人の声シート」を活用している。本人から言われたことをそのまま記録してストックしている。このストックは、今後、施策のための会議や介護保険計画で本人の声として活用する予定。
- 例えば、本人に 20 分間話してもらうために、行政は事前に本人の自宅に訪問させて頂き、その人の背景や語りをじっくりお聞きする。そして、本人と一緒に発表の内容を作るようにしている。
- よく、「楽しく話しをしてくれればいいですよ」というオーダーを出す人がいるが、人前で話すのに慣れていない人は、逆に困ってしまう場合もあるあると思う。どんな方法で準備したり、伝えれば良いかは個別に異なると思う。
- その人が得意とするやり方が引き出せるように、その人を理解するためにじっくりと話をしている。アドリブで上手に話せる本人はすごくキャラ立っているから、一般の人の認知症イメージががらりと変わるようだ。
- 各地の取り組みを聞いていて、病院で診断された人をすぐに、認知症の本人に繋ぐことができたらと思った。そのようなルートを作りたい。
- 当市では、病院で認知症の人がいるとわかったら、その都度、その病院で認知症カフェを開いてピアサポート活動をしている。自分もエプロンを付けて、ネームプレートは外して、スタッフとして参加する。診察後、患者さんが認知症カフェでコーヒーを飲んで一休みしているところを、戸上さんたちが「今日はどうしたの?」「自分も診断を受けてるよ」と話しかけていく。このやり方は確かに心理的負担が少なくて受け入れやすいと思う。
- 包括ごとに本人ミーティングを開催しており、1 年間に延べ 800 名が参加している。スタッフが本人の声カードを書いて、包括が集めている。記録する時は本人の語り通りに記録するようにして、職員の考えで編集しないようにしている。
- 本人ミーティングでは、包括スタッフは仕切らないようにして、ボランティアスタッフは少しだけサポートするようにしている。
- 本人の声が大事だと思って、ついつい質問攻めにしてしまうことがあるが、自分は関係者に「困ったことばかり聞かずに、本人のやりたいことや前向きなことを聞こう」と繰り返し伝えている。誰だって知らない人に自分の困っていることは言わないだろうから。
⇒たしかに、「困りごとありませんか」と、包括のパンフレットの最初に書いてあるし、そう聞いてしまう。そういう基本姿勢になってしまっている。
- 講演会で聞いた「マイクロハピネス」という概念が新鮮だった。例えば、毎朝コーヒー豆を挽いて、コーヒーの香りを楽しみながら淹れる、それが幸せという人がいたとして、そういうささやかな小さな幸せにフォーカスできるようにならないといけなと。⇒その人の「小さな幸せ」を聞いた時、それを無視せず、「その小さな幸せをどう守って、続けていくか」が重要で、つまりそれがその人の生活を見る、ということではないか。
- 自分が「本人参画」で事業を行うときは、絶対に本人から出てきた企画にはダメ出しはしない。また、認知症カフェや初期集中支援チームなどの事業についてのノルマや数値目標は設けないようにしている。ノルマを作るとそれが目的になってしまう。
⇒啓発事業の対効果を問われることがあるが、こういう事業は費用対効果を出すためのものではないと思う。

8 グループ

- 本人参画と言うとすぐに「人を探さなければ」という話になる。“参画”というだけでハードル上がる。審議会のメンバーや登壇できる人ではなく、一人の声から聴いていくの方が良いのではないかな。
- 例えば、本人とサポーターを囲んでコーヒーを飲みながら、「テニスがしたい」「クランドゴルフをやってみよう」など。こちらから無理に作るのではなく、本人が発することから考えるといい。ひとつ始められたら、次に繋がるが出てくる。
- 本人ミーティングを始める予定だが、本人は保健師と話す時は顔がひきつっている。当事者とは表情ゆるみ、全然ちがう。自由に話せた方がいい。無理に声を集めなくていい。
- 自由に話せる場があることがとても大事だと思う。
- 本人の声を聞きとるシートを活用している。本人の何気ない一言シートは、支援、施策を作る時のきっかけになる。
- 月1回支援者コーディネーター集まっている。本人の中には、市役所に行って意見出したいという方もいる。
- 市役所からの通知を受け取って、「市役所に呼び出された」とか「何か悪いことをしたのか」と感じてしまう本人もいたので、書面を工夫し、カラー印刷で楽しく見えるプリントを作成した。
- 本人に市役所の会議に参加してもらったら、「たくさん話して楽しかったよ。内容は忘れちゃうけれど」と。
- パートナーと一緒に参加する形をとっている。話したことは忘れても、顔合わせをして慣れてきたら楽しく話せるようになった。20人程度が3つのグループに分かれて、いつも同じメンバーで話せるようにしている。
- 通知は手渡しするようにし、謝礼の説明も丁寧にしている。行政的な文章はわかり難く緊張するので、持って行って説明する。
- まず、本当は本人がどうしたいのかを聞いてみる。悩んだら、「どうしてる？」と声をかける。
- 1人丁寧に関わって考えていくことが発端になるかもしれない。その人を尊重しながら、地域に広げていけたら良い。
- 個別支援から、その人が困っていると、地域でも困っていることに気づき、施策に繋げていくなど、いきなり大きく考えないでも良いのではないかな。
- 診断されて閉じこもる人もいれば、前向きに頑張ろうという人もいる。“ちょっと手伝ってほしい”と声をかけると、進んでやってくれることが多い。
- ひとりの人への関わりを大事にしてくことから進めていけるといい。「個別対応」→地域の課題ととらえる。

<ポイント：行政>

- 行政は自分から本人に会いに行かなければならないと思う
- 本人の声シートを活用し、本人の言葉をそのままストックしている。今後、その声を施策に活かしていく
- 本人ミーティングでの本人の声をそのまま包括が記録している
- 本人ミーティングは、スタッフが仕切ることのないようにしている
- 本人に話をしてもらう際には、事前にその人の話をじっくり聞く時間を持ち、本人と一緒に発表内容を作っている
- 人前の話すことが得意な人もいれば、そうでない人もいるので、対応方法は個別に異なる

1.2.3. 施策への参画で戸惑ったこと/課題だと思うこと

1 グループ：本人

- 関わる人によって認知症への理解が異なり、活動を通して関わった人に怒られることがある。
- パートナーが忙しい場合には本人抜きで決められてしまう場合もあるが、いつも自分たちの意見を優先して欲しいと言うのも良くないと思う。信頼関係に基づいて活動することが大切。
- ミーティングで出されたことはきちんと積み重ねて、当事者にフィードバックしてもらいたい。本人がミーティングで話したことは、二度と同じことは言えないので、そのときそのときの発言を重視して欲しい。
- 本人たちが周りの人に無理に合わせようとしたり、気を遣い過ぎたりするのは良くない。（自ら「私たちは認知症だから」と思ってしまう等）
- 支援者側の「支援する」という考えを変える必要があるのではないか。

2 グループ：本人

- 危ないから外に出さないようにする、包丁を持ってはだめ、火を使ってはだめ、財布を持つてはだめ、と制限ばかりの生活では何のために生きているのか分からなくなる。どうしたら大丈夫なのかを考えてほしい。

<本人グループ：ポイント>

- 関わる人によって認知症への理解が異なる・対応が異なる
- 支援者が忙しい時などに、本人抜きで決められてしまうことがある
- 自分たちを最優先にして欲しいというわけではなく、信頼関係に基づく活動が大切
- ミーティング等では、その時その時の本人の発言を大切にしたい。本人は同じことを二度言えない場合がある
- 危険を先回りして制限の仕方ばかりを考えるのではなく、どうすれば大丈夫なのかを考えてほしい
- 認知症だからといって本人が周囲に気を遣い過ぎるのは良くない
- 支援者側の「支援する」という考え方を変えていく必要があるのではないか

3 グループ：支援者

- 施策や事業等に関わっていると自分では分からなくなってしまうが、一市民の立場で見ると、認知症施策は何をやっているのかよくわからない。言い換えれば、それは認知症の人を介護保険に閉じ込めていることの現れではないか。認知症の人に触れる機会を奪っていたり、施設入所者は世界を閉ざされていたりしないか。入所者同士の交流の場があっていいし、自分だったら自分のいる施設と他の人がいる施設を比べてみたい。
- 専門職こそ認知症の人の可能性を奪っているように思う。「やってあげたい」ではなく、本人の「したい」を支援することが必要だが、そこを変えていくことが一番難しい。
- 「うちの施設には喋れる人はいない」とか、「喋れる人、元気な人の話だけ聞いていれば良いわけではない」、「私たちはもっと重度の人を介護している」などと言われる事がある。しかし、重度の入所者だって発信できる。気がついていないのは支援者側だと思う。
- 認知症サポーターに「認知症の人にはこう接しましょう」と伝えること自体、私たちが偏見を作っているのではないか。

4 グループ：支援者

- 「あなたが言うから参加してみるわ…」と本人が応じてくれる事がある。参画の主旨の説明が必要かどうかかわからず迷い、もどかしい気持ちになることがある。
- 集団で行うスキルや個をつなぐスキルがまだ弱い。事務所のスキルを育てる必要があると感じている。推進員の仕事に「スタッフの育成」が入ればいいのではないか。
- 現場を見てもらわないと解らないだろうし、一緒に考えてもらわないといけないと思う。まず関わっていくことが大事だと思う。(施策というより、もう一歩手前の段階だということ。)
- 参画が第一目的ではなくて、まず「聴く」ところからだと思う。(行政の人にもう少し理解してもらう必要があるということ。)
- 私は行政の人にはわざと言わないようにしている。あえて、少しアドバイスを伝えるだけ。
- 「何かあってもいつも見ているよ」というスタンスで、安心してもらえるように心掛けている。
- 行政とは、作品展など関わる機会をきっかけにして、関係作りから始めるようにしている。
- 若年性のB型の活動について、賃金アップを唱えることがクローズアップされがちだが、当事者の人はやりがいや喜びがなければ来てはくれない。色んなイベントを開催し、来てもらうところから始めることが大事だと思う。
- 参画の取り組みと行政の人との板挟みや当事者が戸惑う場面も多いことから、「参画」よりまず「相互理解と関係性作り」が大切。

5 グループ：支援者

- パートナーが事前に本人と話をし、一緒に会議に参加する等のことが大事だと思う。ただし、パートナーを固定化してしまうと、その人が動けない時に本人も行けなくなるといった制約が生じてしまうこともあるため工夫が必要。
- 検討会メンバーにご本人との知り合いがいない。事前の聞き取りはいいが参加になると本人より断られてしまう。

<支援者グループ：ポイント>

- 専門職こそ認知症の人の可能性を奪っている。「やってあげたい」ではなく、本人の「したい」を支援することが必要
- 話せる人がいないと言う人がいるが、重度の認知症の人でも発信できる。気づいていないのは支援者の方
- 「認知症の人にはこう接しましょう」ということ自体、偏見をつくっている
- スタッフのスキルや育成について
- まず本人に関わる大切
- 参画することが目的ではなく、まず「聴く」ところから
- 参画よりも、まずは相互理解と関係づくりが大切
- 支援者が特定の人（パートナーが1人）の場合、本人活動に制限が出てしまう可能性がある

7 グループ：行政

- 必ずしも発信が得意な人ばかりではない。そういう人の声をどう引き出すかが課題だと思っている。今度、支援関係者を対象に本人の声をどう引き出して参画してもらうか、という研修を行う予定だ。
- 今感じている課題は、もっと多くの方の声を拾わなければならないと思いながら、なかなか認知症の本人と繋がれていないことだ。

1.2.4. 施策への参画で配慮して欲しいこと

1 グループ：本人

- ミーティングがあるということを事前に聞いても覚えられない。周囲の人に促されるまま参加しているが、そうではなくて、ミーティングがあることを紙に書いて伝えるなどして、事前に準備しておくことも必要だと思う。
- ミーティングで急に聞かれても答えられないこともあるので、事前に考える時間が必要だと思う。周囲の人が事前にミーティングに関して伝えたり、内容を一緒に考えて参加したり、ミーティングに参加するまでも配慮することが必要と思う。
- 「本人達は言っても忘れてしまう」と思うのではなく、準備をして参加することで、更に良い意見が出るのではないかと思う。
- 資料を当日読むことは大変なので、資料の量に応じて、本人に配慮した配布の仕方を検討して欲しい。
- ミーティングのプログラムにはタイトルだけではなく、詳細を書いて欲しい。(例えば、「本日のねらい」とだけ書くのではなく、「本日のねらいは～ということである。」と書いて欲しい。)タイトルだけ書かれて冒頭で説明されても、話すときになってしまふと忘れてしまい、わからなくなる事がある。ミーティングの目的や何をどうしたいのかを明記して紙で配付して欲しい。
- 参加させるだけでなく、ミーティング自体に、本人の意志をくみ取る工夫が必要だと感じた。

2 グループ：本人

- 認知症の本人は、自分がどんな仕事ができるかという不安がある。また、家族も、本人を守ろうとして何か一步を踏み出そうとする時に止めてしまうことも多い。でも、まずはやってみたいという気持ちをつぶさずに、後押しすることは大切なことだと思う。出ていきたいのに、もう一步が出ない人もいる。行くまでの一步が出ない。
- パートナーは固定の人ではなく、研修を受けるなどして、職員が交代でついてきてくれると職員の勉強になるかもしれない。
- 講演活動も大事だけれど、本人同士が元気づけるようなピアサポートがあると、市町村が変わっていくと思う。
- そういう活動がどんどん増えていってくれるといいと思う。今日も一緒に来ている4人のうち2人が行政職員の方だ。
- 会議室で話をするよりも、現場で、近い距離で話すとか、他の市町村に出向いて話をするのも効果的なのではないか。経験を通して勉強にもなる。
- 行政の取組も「無理だ」という前に、本人がやりたいことを聞いてあげて、どうすればそれが出来るのか提案してほしい。家族にも、成功例を教えてあげてほしい。
- 本人の言葉に「ダメ」と言わずに、一緒に考えてくれれば、出来ることも増えてくる。
- 行政がいきなり「ダメ」と言うのではなく、まずは「いいね」と背中を押してくれることが大事だと思う。
- 本人ミーティングに市も参加し、そこで本人からのアイディアを聞くことができれば、市も何をやればいいのかを悩まずに済むだろう。ダメダメと言うだけでなく、どうすればいいかを一緒に考えることが大事。
- 行政に使われるのではなく、自分たちがやりがいを持ちながら提案していけるということが必要だと思う。

<本人グループ：ポイント>

- 関心を持ちつつ、不安を抱えて踏み出せない本人の背中を押す支援

- ミーティングがあることを覚えていられないので、紙に書いて伝えるなど事前準備の工夫が必要
- 急に聞かれても答えられないので、事前の説明や発言内容に関する準備等の配慮が必要
- 当日の配布資料及び次第等の分かりやすさ、作成方法の工夫
- ミーティング時における本人の意思をくみとる工夫
- 複数の支援者がサポートできる体制づくりや支援者の育成
- 会議やミーティングの開催場所に関する配慮（行政が出向く、現場で近い距離で話をする等）
- 本人の言葉に「ダメ」とばかり言わずに、どうすれば良いか一緒に考えて欲しい
- 本人ミーティングに市職員も参加し、本人からのアイデア等を聴く
- 行政に使われるのではなく、自分たちでやりがいを持ちながら参画することが大切

3 グループ：支援者

- 支援者には小さな声を拾う配慮やセンスが必要。小さな声に気づくことで、本人はもっと発信出来るようになる。
- 本人の「思い」を聞けているかどうか。
- 「何に困っているか」ではなく、「何をしたいか」とポジティブに働きかけることが大切。例えば「働きたい」「昔していた読み聞かせがしたい」という声があれば、その人が行くべきはデイサービスではなく保育園だと思う。そして、そこで繋がった保育園の先生方は、本人に「認知症の人」ではなく「一人の人」として接してくれる。そうやって繋がっていくこと、広がっていくことが大切。
- 出来ないことを補うのではなく、出来るように、力を活かせるように支援する。そのことが本人の参画につながる。
- 支援者が自分でやってしまったり管理したりする方が楽だが、それでは本人の出来ることを奪ってしまう。

4 グループ：支援者

- 以前、厚労省に訪問した際に「何を話しても良い」と言われたが、周囲の雰囲気によって圧倒されてわけが分からなくなってしまった。雑談をしながら、自然に参加できるようにするのが良いと思う。無理やり参画というのは、配慮が足りないのではないかということ。
- 会議の前に上の人が決めてしまい、それが下りてくるだけのことが多い。そこに本人がいても周囲が作り上げていることが多い。
- 施設入所している本人達に、どう制度を届けるのかも課題だと思う。
- 希望大使の取組にしても、行政がイベント化しているように感じる。
- どういう結果になったか、どう変化したのかの振り返りを行っていく方が良いと思う。次の段階へのスイッチを入れてくれる人がいない…と感じる。
- 本人参画に取組み始めて4年目になるが、参考になることが多く、自分たちが知らないことを本人が教えてくれることが多い。本人が窮屈になっていないことがとても重要で、キャラバンメイトなどと繋がっていることもかなり助かっている。
- 専門職の人は未だに同じ内容の講座が多いように感じる。施策や活動内容も時代の流れとともに変化させていく必要があると思う。

5 グループ：支援者

- 本人へフィードバックしてみる（あの時のこえがよかったよね etc）
- 選択肢を増やしてみる
- それぞれの本人に応じた伝え方や方法を考える（ex.紙に書く、噛み砕いて説明するなど）
- どういう進め方をしたいか相談しながら話し合う場をつくる
- 一番大事なことは普段からのコミュニケーションと本人と一緒に活動していくこと。

6 グループ：支援者

- 支援をしている方にも予算を付けて欲しい。繋ぎ役、受け入れ役のすそ野を広げることが大切。
- 職員がボランティアとして関わっている。たとえ報酬は出なくても行政等からのサポートがあれば会社として CSR 企業としての宣伝効果やイメージアップに繋げることができる。
- 認知症初期の段階の人はまだ出来ることが沢山あると思う。ご主人が奥さんを見ているケースでは、そもそも外に出したくないと思っている人が多いと思う。
- 参画に際し、本人への交通費等の謝礼があるところは多いが、支援者への対応については地域によってばらつきがある。

<ポイント>

- 支援者には小さな声を拾う配慮やセンスが必要
- 本人の思いを聴くこと
- 「何に困っているか」ではなく、「何をしたいか」とポジティブに働きかけること
- 出来ないことを補うのではなく、本人の力を活かして出来るように支援することが本人参画に繋がる
- 雑談をしながら自然に参加できるような環境づくり、場の設定
- 本人が窮屈に感じないような配慮
- 本人参画をアリバイづくりのように利用しない
- 本人へのフィードバック
- 話しやすくするための選択肢の提示
- それぞれの本人に応じた伝え方等の工夫
- 進め方の事前の相談
- 日頃からのコミュニケーション
- 支援者への予算確保（交通費や謝金等）
- 協力事業者等への行政としてのサポートや連携

2. 自治体等関係者への現地聞き取り調査

2.1. 実施概要（再掲）

全国基礎調査の結果等をもとに、施策への本人参画を進めている都道府県及び市町村担当者、並びに認知症地域支援推進員、地域包括支援センター等への聞き取り調査を実施した。

【インタビュー内容】

- ・本人参画の実際
- ・アンケート調査回答内容の補完
- ・直面する困難・課題
- ・手引きを作成する上での要望や知りたいこと 等

【実施一覧】

香川県 令和6年9月29日 香川県 長寿社会対策課
鳥取県 令和6年12月17-18日 鳥取市 市役所、高齢者入居施設、GH（本人） 令和7年2月19日 鳥取市 地域包括支援センター（地域支援推進員）
福岡県 令和7年2月5日 ・福岡県 高齢者地域包括ケア推進課 ・福岡県筑後市 地域包括支援センター 令和7年2月6日 ・福岡県福岡市 福岡市地域包括支援センター（福岡市医師会5包括の地域支援推進員）
茨城県 令和7年2月12日 ・茨城県笠間市 地域包括支援センター ・茨城県ひたちなか市 地域包括支援センター ・茨城県 地域包括ケア推進室
和歌山県 令和7年3月14日 和歌山県御坊市 健康長寿課 ※2月13日事前ヒアリング 於 東京新橋

2.2. 結果概要

訪問した地域の状況はそれぞれ異なり、これから参画の方法を模索しようとしているところから既に参画をすすめているところまで様々な状況となっていた。聞き取り調査から出てきた課題や疑問点は手引きを作成する際の着眼点とし、内容に反映した。

【主な意見やコメント】※カテゴリごとのコメントは順不同。

困難・課題に関すること

- 「本人参画」「地域共生社会」と言われても、どこから考えたらよいか悩んでしまう。支援者や家族でもピンくる人は少ないのではないと思う。
- 本人参画の進め方がわからない、ゴールが見えない。

取組んでいること

- 既に開催している本人ミーティングがあるが、参加人数が多いことと、近くにあると良いとの要望があり、事業所ネットワークが中心となり新規に立ち上がった。
- 独居の高齢者が多いこともあり、相談がある時点で認知症が進行していても当事者自身が困っていないケースが多く、親族や周囲の支援者等の心配と当事者の思いにギャップがあると感じる。

- よく「話せる本人がいない」と言われることがあるので、本人が話せることを行政職員、認知症地域支援推進員等の専門職の方に体感してもらい、意識改革から始めている。本人に対して質問攻めにしたりしないなど、関わり方やチラシづくりの工夫などを伝えながら進めている。
- 待っているだけでは会えない、と考え、これまで以上に認知症の方と早期に出会うために、地域に出向くことを意識しながら活動している。
- 本人の集いの活動内容は、本人の希望を伺いながら実施している。認知症カフェには20～30人の参加があり、その2割は本人が参加。介護予防ボランティアポイントと併せて実施し、人数が増えた。
- 認知症施策の推進を県から若年性認知症サポートセンターに委託し、市町村の認知症施策推進をサポートしている。この取組みは4年前からスタートし、15市町村でモデル事業を展開している。
- 「新しい認知症観」に立ち、一步踏み込んだ認知症施策をすすめるため、令和6年度中に計画策定予定。認知症の人とその家族を対象に意見を聴きたいと考え、在宅サービス又は認知症対応型通所介護事業所を利用中の対象に、アンケート調査を実施した。

気づき

- 担当になってから全市町をまわった。話を聞きながら、県としてどのようなまちを作るのか、そのビジョンを持つことがとても大事だということに気づいた。
- 「安心感が大切」→まずはひとりひとりの住民に「認知症になっても、病気になっても、望む暮らしを続けられる」という安心感を持ってもらうことが大切ではないか。
- 以前は、本人参画する人は自分の意見が言える人というイメージを持っていたが、先日、あるフォーラムで本人の方が、「どんな状態の本人でも語れる」と話しているのを聞いてから、自分たちがどういう目的で本人に話を聞きたいと思っているのか、その明確な考えがあれば、どんな方でも話していただけるのではないかと思うようになった。
- 当初は古い認知症観だったと思うが、本人との会話を通して認知症のイメージが変わってきた。

事例・出来事

- 住民主体の運動教室など、活動の場へ巡回相談を行っている。その中で運動教室に15年通っている人がおり、物忘れがひどい、体操のステップが覚えられず悲しい、という本人に対し、「一緒に続けよう」と仲間が声かけ等しながらサポートしているという事例があった。

チームづくり

- 担当者間で、相談・共有しながら優先順位を決めながら進めている。
- 自分だけでは気がつかないことも多いので、互いに躓いたら声をかけし合い、軌道修正していくことを心掛けている。
- 担当部署内では事業の進捗や課題を共有し、委託先の若年性認知症サポートセンターとも頻繁に情報共有している。

本人参画に関わる取組み

- 計画策定に向けたアクションミーティングを本人参画により6回ほど実施した。手引きの参考事例として取組み方や計画から開催までのプロセスについて情報を得た。
- 本人参画について、いつも本人ミーティングで話をしてくれる人たちに偏ってしまわないように、小規模多機能の利用者等にも声をかけ、馴染みの職員と一緒に参画してもらうようにしている。
- 会議の案内状ひとつをとっても、本人からは市役所の文書が硬すぎて、「呼び出されているような印象」を持ってしまったという率直な意見をもらった。
- こちらから本人に聞きに行くと、様々なことを教えてくださる。本人と相談しながら行政らしくない、絵が入った文書を作ってみたりもした。回を重ねるごとに本人も安心して話ができる

雰囲気になってきたように思う。

- 環境整備については、自分たちで考えるよりも、実際に参加してくださる本人に教えてもらう方が有難い。そして、「教えてもらえて有難い」という気持ちを本人にフィードバックしながら、一緒にすすめていく、雰囲気をつくる、環境をつくる、関係性をつくるという事がとても大事だと思う。
- 本人参画の理念と意義を十分理解しなければ、本人参画の目的が「本人を参画させること」になりかねない。
- 本人たちの多くは、参画の機会があることを知らない。「知っていたら参加したい」と思う人もいるし、知っているからこそ参加できると思うので、情報はまんべんなく皆さんに流せるような工夫が必要だと思っている。

手引きへの意見・要望

- 仕事が忙しくて地域に出ていく時間を作れないという悩みがある。専任だけでなく兼務されている職員の事例や、業務上の工夫なども知りたい。
- 認知症カフェへの本人の参加が少ない。今は居場所づくりからスタートする段階だと思っているので、最初の一步や様々なバリエーションの提示があると参考になる。
- チームづくりについて知りたい。
- 本人と活動している事例をよく聞くと、本人に出会うまでに推進員等がどのような場所に出向き、どんなきっかけを作っているのかの詳細を知りたい。
- 出来ている事例だけでなく失敗したことも参考になると思う。
- 本人参画が会議や委員会への参加等のイメージに偏らないように、自由度のある考え方を示してほしい。
- 本人発信とは、本人が言葉で伝えることだけを意味しているわけではないということを伝えてほしい。
- 本人の発信や活動を施策に活かしたり繋げたりする方法を教えてほしい。
- 本人参画の機会や具体的な方法が思いつかないので知りたい。
- 本人の声や意見をどの程度取り入れれば良いのかがわからない。また、事業に関わった本人の意見だけ聞けばよいのかを知りたい。
- 国の事業に迫られているので、役割分担、共有の仕方、連携の仕方などを知りたい。
- 本人参画とはどういうことなのか解釈に悩む。限られた人の声でいいのか、参画方法に種類があれば知りたい。

4章 事業のまとめ

1. 取組の背景と法的位置づけ

1.1. 背景

『私たちのことを私たち抜きに決めないで (Nothing about us without us)』との考え方のもと、国連において障害者の権利に関する条約（障害者権利条約）が採択されたのは 2006 年のことでした。条約の目的は、障害のある人もない人も生まれながらに与えられた人権や基本的自由を確保し、個別の人の尊厳の尊重を促進することにあります。また、そうした社会をつくるためにも当事者が参画することは極めて重要であるとの基本的な考え方が示されました。

わが国は 2007 年にこの条約への署名を行い、2014 年 1 月に批准しました。そして、批准から十年後の 2024 年 1 月、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されました。

「共生社会の実現を推進するための認知症基本法（以下「基本法」と言う。）」の目的は、「認知症の人が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策を総合的かつ計画的に推進し、もって認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（＝共生社会）の実現を推進すること」とされています。そのような共生社会をつくるために「本人参画」は重要な原則であり、自治体等で実施される認知症施策への本人参画の動きは活発になってきていますが、実際の参画方法については苦慮しているケースも散見され、本人参画が実質を伴うものになるような自治体向けの手引きが求められています。

1.2. 本人参画に関する法的位置づけ

1.2.1. 共生社会の実現を推進するための認知症基本法

目的及び基本理念は「認知症の人が」と、認知症の人を主語として明記されている。すべての施策は、本人を起点に本人視点で推進し、取り組むことが必要です。

基本法の第 12 条 3 項には、「都道府県計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、認知症の人及び家族等の意見を聴くよう努めなければならない」（市町村においての計画も同様の規定）との記載があり、計画の案を策定する段階から、家族等のみではなく、「認知症の本人の意見を聴く」ことが必須とされています。

（都道府県認知症施策推進計画）

第十二条 都道府県は、基本計画を基本とするとともに、当該都道府県の実情に即した都道府県認知症施策推進計画(以下この条及び次条第一項において「都道府県計画」という。)を策定するよう努めなければならない。

（中略）

3 都道府県は、都道府県計画の案を作成しようとするときは、あらかじめ、認知症の人及び家族等の意見を聴くよう努めなければならない。

（中略）

（市町村認知症施策推進計画）

第十三条 市町村(特別区を含む。以下この項において同じ。)は、基本計画(都道府県計画が策定されているときは、基本計画及び都道府県計画)を基本とするとともに、当該市町村の実情に即した市町村認知症施策推進計画(次項及び第三項において「市町村計画」という。)を策定するよう努めなければ

ならない。

(中略)

3 前条第三項から第七項までの規定は、市町村計画について準用する。

(出典)「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」

1.2.2. 認知症施策推進基本計画

2024年12月には、基本法第3条に定められた基本理念に基づき、国の認知症施策の基本計画がまとめられました。

計画における「II 基本的な方向性」には、「認知症の人や家族等が地域で自分らしく生活できるようにする」と明記されており、誰もが認知症になり得ることを前提に、①「新しい認知症観」に立つこと、②自分ごととして考えること、③認知症の人等の参画・対話すること、④多様な主体の連携・協働することとしています。また、一人ひとりの個性や能力の発揮、生活の継続性、自分の人生を大切に、地域で安心して自分らしく生活する等の方向性が示され、地方公共団体が都道府県計画及び市町村計画を策定するに際の基本に据えられることとなりました。

II 基本的な方向性：(認知症の人や家族等が地域で自分らしく生活できるようにする)
(略)

- 特に、認知症の人がその個性や能力を発揮でき、希望を実現しながらこれまでの生活の中で培ってきた友人関係や地域とのつながりを持ち続け、自分の人生を大切に、地域で安心して自分らしく生活できるようにすること、また、家族等も同様に仕事や生活を営むことができるようにすることを意識して取り組んでいくことが重要である。
- そして、認知症の人が生活する中で、認知症であることを知っておいてほしいと考える友人を含めた周囲の人に、認知症であることを安心して伝え、共有することができ、周囲の人にもそれを自然体で受け止めることができる社会であることが望まれる。(略)

(出典)「認知症施策推進基本計画」

こうした一人ひとりの本人の個性、生活、人生をも見据えた計画づくりにおいて、「本人の声を聴く」というプロセスが欠かせません。

基本計画の「V 推進体制」には、本人参画に関わる記述があり、認知症施策の立案、実施、評価における当事者参画の重要性や、行政職員が様々な機会を捉えて本人と家族等と出会い、対話することが重要との認識が示されています。

認知症施策の立案、実施、評価における、本人と家族等の参画の重要性

認知症の人とその家族その他認知症の人と日常生活において密接な関係を有する者の参画を得て、意見を聴き、対話しながら、共に認知症施策の立案等を行っていくことが求められる。*家族等のみではなく、本人と密接な関係を有する者とされている点に留意が必要

① 認知症施策の立案、実施、評価に当たっては、認知症の人と家族等の参画が最も重要である。まずは、都道府県、市町村の行政職員が、認知症カフェへの参加など地域における様々な機会を捉え、認知症の人・家族等と出会い、対話することで、認知症に関する知識や認知症の人への理解を深めることが重要。



② その上で、認知症地域支援推進員等が中心となって、ピアサポート活動等地域における認知症の人や家族等の活動を支援し、本人ミーティング等の当事者からの発信につなげていく。



□ その際、認知症の人と家族等の参画を単なる一方通行的意見聴取に留めるのではなく、行政職員が認知症の人や家族等の活動の現場に出向くこと等により、認知症の人と家族等と対話し、意見を交換し合うことで、認識を共有することが重要である。

(参考) 厚生労働省ホームページより

1.2.3. 基本法制定後の本人参画の動き

基本法成立後は、国においても認知症施策の会議への当事者参画が進められてきました。

① 認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議（令和5年9月～12月）

共生社会の実現を推進するための認知症基本法の目指す共生社会、すなわち認知症の人を含め、全ての人が相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現に向け、関係者の声に丁寧に耳を傾け、政策に反映するため、基本法の施行に先立ち、認知症の本人やその家族、有識者を交えた、認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議が開催された。

会議は以下の構成により開催され、一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事 藤田和子氏が構成員として参画した。

議長 内閣総理大臣

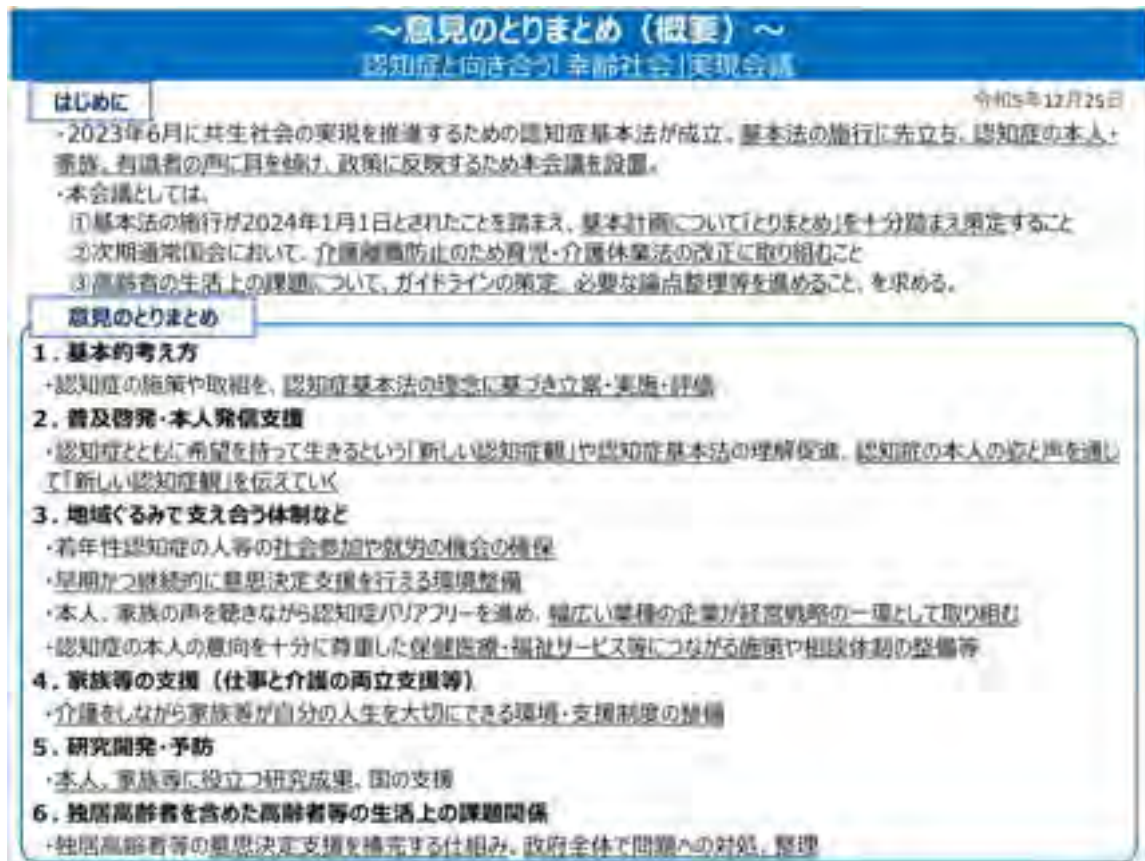
副議長 内閣官房長官、厚生労働大臣、健康・医療戦略を担当する国務大臣

構成員 共生社会政策を担当する内閣府特命担当大臣、健康・医療戦略を担当する 内閣府副大臣
及び有識者

認知症と向き合う「幸齢社会」実現会議 有識者構成員（敬称略）

栗田 主一	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター 認知症未来 社会創造センター センター長 認知症介護研究・研修東京センター センター長
岩坪 威	東京大学大学院医学系研究科 教授
鎌田 松代	公益社団法人 認知症の人と家族の会 代表理事
黒澤 史津乃	株式会社 OAG ライフサポート 代表取締役
柴田 範子	特定非営利活動法人 楽 理事長
鳥羽 研二	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター 理事長
藤田 和子	一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
町 亞聖	フリーアナウンサー

(出典) 内閣府ホームページより



② 認知症施策推進関係者会議

共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和5年法律第65号。以下「基本法」という。）の施行を踏まえ、認知症の本人やその家族、有識者で構成する認知症施策推進関係者会議により、基本法の目指す共生社会、すなわち、認知症の人を含め、全ての人が相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現に向けた議論が行われた。また、関係者会議の議論により認知症施策推進基本計画の案が提示され、令和6年12月3日の閣議で決定された。基本法では、この計画を政府が講ずる認知症施策の最も基本的な計画として位置付けており、この計画に基づいて地方自治体の推進計画を策定すること（努力義務）としている。

また、この会議の委員として、日本認知症本人ワーキンググループから藤田和子氏、春原治子氏、戸上守氏の3名が参画した。

このように、国の施策策定における本人参画が推進される中、今後は、都道府県及び市町村においても本人を起点に各地域の課題を明らかにし、認知症施策推進計画をはじめ様々な施策に本人の声を活かしていくことが求められています。

1.2.4. 本人参画を推進するための基盤となる考え方

令和6年12月に国が作成した認知症施策推進基本計画（基本計画）には、都道府県及び市町村における認知症施策の立案、実施、評価における認知症の人と家族等の参画に関する具体的な内容が記されています。

① 本人に出会い、対話し、認知症の人への理解を深める

認知症施策の立案、実施、評価に当たっては、認知症の人と家族等の参画が最も重要である。まずは、都道府県、市町村の行政職員が、認知症カフェへの参加など地域における様々な機会を捉え、認知症の人や家族等と出会い、対話することで、認知症に関する知識や認知症の人への理解を深めることが重要である。

② 本人たちの活動等を支援し本人発信に繋げていく

その上で、認知症地域支援推進員等が中心となって、ピアサポート活動等地域における認知症の人や家族等の活動を支援し、本人ミーティング等の当事者からの発信につなげる。

③ 自治体職員が自ら本人のいる場所へ出かけていく

その際、認知症の人と家族等の参画を単なる一方通行的意見聴取にとどめるのではなく、行政職員が認知症の人や家族等の活動の現場に出向くこと等により、認知症の人や家族等と対話し、意見を交換し合うことで、認識を共有することが重要である。

本人参画を進める上での基盤となる考え方として、「認知症施策の立案、実施、評価に当たっては、本人と家族等の参画が最も重要である」との認識が示されており、行政職員が自ら行動を起こして現場に出向き、そこで当事者に出会い、直接的な交流を通して認知症に関する知識や認知症の人への理解を深めること等が求められています。当事者との出会いは「新しい認知症観」の実感的理解に繋がり、本人と共に共生社会の実現に向けて歩んでいく上での貴重な一歩になると考えられます。

2. 調査結果に見る自治体の現状

2.1. 本人参画への期待と課題

都道府県及び市町村の認知症施策担当者を対象に、施策への本人参画の全国基礎調査を実施したところ、都道府県 47（100%）、市町村 969（55.7%）から回答をうることができました。

調査結果をみると、本人が施策に参加する効果について「ある」と回答（「大いに思う」と「まあ思う」の合計）の割合は、都道府県が 100%、市町村が 91%となっています。

一方、本人参画を進めるうえで担当者が抱える困難や課題が「ある」と回答（「大いにある」と「ある」の合計）は、都道府県、市町村ともに 8 割以上と高く、本人参画による効果を期待してはいるものの、実際に進めていく上では様々な困難や課題を抱えている状況であることがわかりました。

調査結果 施策づくりへの本人参画の期待と推進する上での困難・課題の有無

- 都道府県・市町村ともに、本人参画の効果への期待は高いものの、推進する上での困難・課題が「ある」は都道府県 91%、市町村 84.1%



図 1 施策づくりへの本人参画の効果と推進への課題(都道府県 N=47/市町村 N=969)

2.2. 本人参画の実際と参画方法

実際にどのような方法で本人参画が進められているかを確認したところ、都道府県では「計画策定には参画していないが個別事業の実施に参加・協力している」が44.7%、「計画策定及び個別事業への本人の参加・協力がある」が36.2%となっていました。市町村では、「計画策定には参画していないが個別事業の実施に参加・協力している」が47.5%で、「計画策定にも個別事業にも本人が関わっていない」が44.6%となっており、市町村の施策への本人参画が今後の取組み課題であることがみてとれます。

調査結果 認知症施策への本人の参画状況

- 施策への参画状況は、都道府県45%、市町村5%

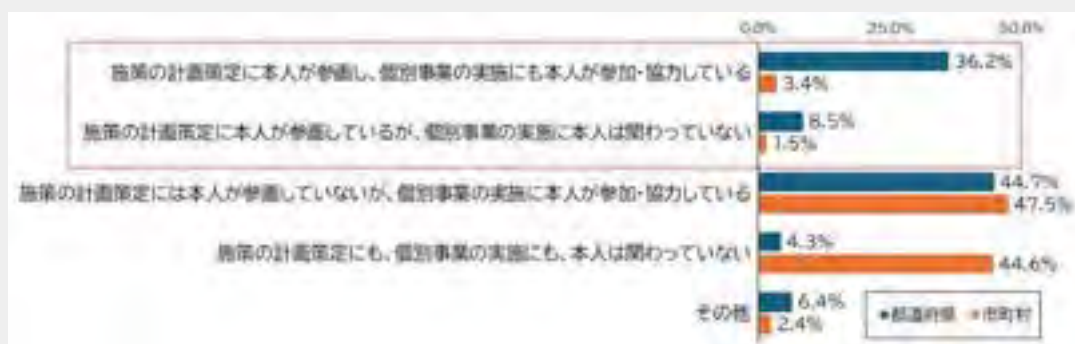


図 2 認知症施策への本人の参画状況(都道府県 N=47/市町村 N=969)

「計画策定に本人が関わっている」と回答した自治体に対して、参画方法を確認したところ、都道府県では「委員会等の委員として参画している」が7割程度、「委員会以外で本人の意見を聴く機会をつくり活かしている」と「地域やサービス提供現場に出向いて意見を聴き、計画策定に活かしている」がともに6割弱となっています。

一方、市町村では、委員会以外で本人の意見を聴く機会をつくり活かしている」と「地域やサービス提供現場に出向いて意見を聴き、計画策定に活かしている」がともに7割程度で、「アンケートや書面で本人の意見等を集め活かしている」と「委員会等の委員として参画している」が5割前後となっています。

このように、都道府県と市町村では本人参画の進め方に違いがあり、都道府県は認知症希望大使を設置していたり、管内全域を視野にいれて施策を進めていることで、委員会への本人参画を進めやすいと考えられること、市町村は都道府県よりも本人がいる現場に近く、地域に出向く機会が多いと考えられること等が影響していると推察されます。

調査結果 本人が計画策定に参画する方法(参画している自治体のみ)

- 計画策定の委員会等に委員として参画は、都道府県 68.4%、市町村 47.6%

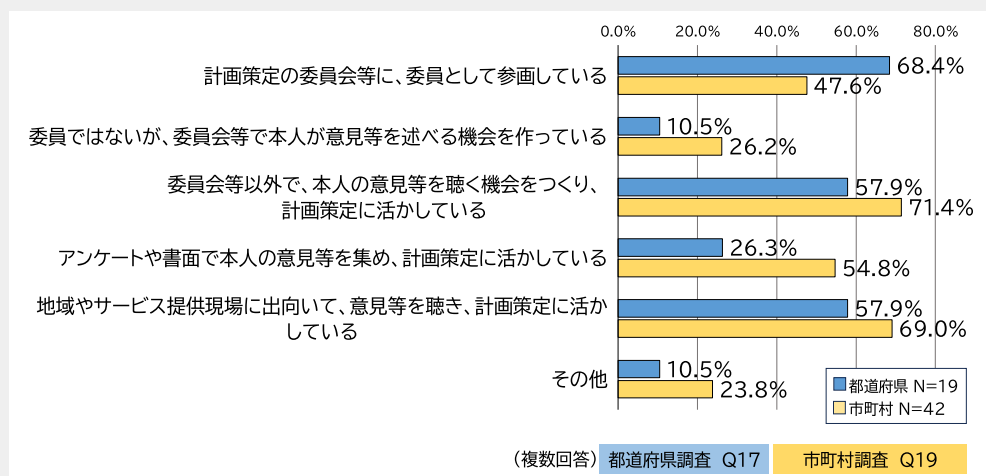


図 3 本人が計画策定に参画する方法(都道府県 N=19/市町村 N=42)

次に、委員会や意見聴取以外の参画方法について聞いたところ、都道府県、市町村ともに半数以上の自治体が「考えているが思いつかない」と回答しており、「考え方がない」との回答も、都道府県が1割程度、市町村が2割強となっています。

本人参画を「会議や委員会等に出席して意見を言うこと」と捉え、軽度の認知症の人や若年性認知症の人に限定して探している自治体は少なくありませんでした。

委員会や意見聴取以外の参画方法が「ある」と回答した市町村の自由回答を確認したところ、認知症カフェを活かす、本人ミーティングを活かす、チームオレンジを活かす 等の本人の集いの場や活動を通して参画に繋げていくという考え方や、会議に参加してもらう、相談対応時の情報を活かす、認知症地域支援推進員や認知症コーディネーターの協力、調査を実施する、日常会話から思いを汲み取る、サービス事業者や専門職の協力 等、本人との接点を活かす方法等が挙げられていました。

調査結果 委員会や意見聴取以外の参画方法

- 委員や意見聴取以外に本人が施策づくりに参画する機会や方法は「思いつかない」が半数以上

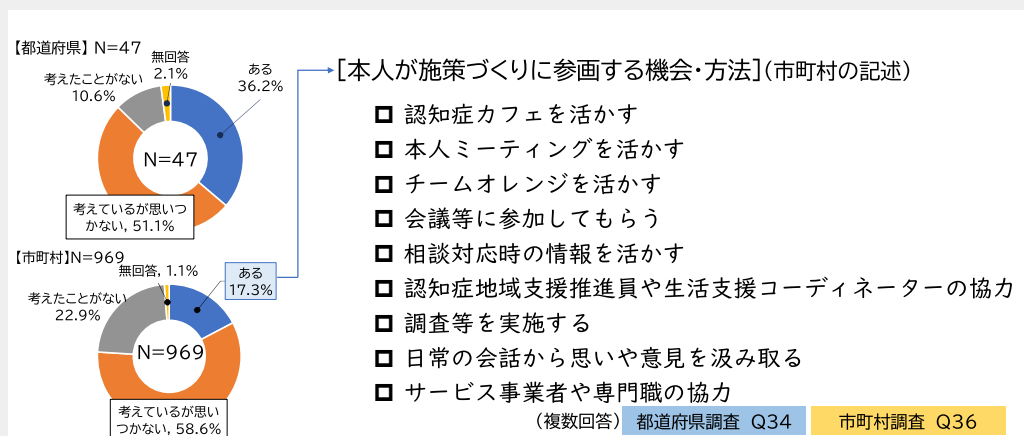


図 4 委員会や意見聴取以外の参画方法(都道府県 N=47/市町村 N=969)

2.3. 調査結果を踏まえた課題の整理

本章「2.1 本人参画への期待と課題」では、「本人参画による効果を期待してはいるものの、実際に進めていく上では様々な困難や課題がある」との状況を確認しましたが、ここでは、自由回答から、本人参画を進める上でハードルになっている具体的なことを整理しました。

担当者が抱えている困難や課題(自治体アンケート調査結果のまとめ)

困難や課題
① 本人との出会うことが難しい ➤ 施策づくりの場に参画いただけそうな当事者がいない。 ➤ 認知症当事者と出会う機会がない。 ➤ 本人とのつながりを持つことが難しい。 ➤ 現場にいきたいが、時間がとれない。 ➤ 本人の活動や発信による情報を十分に把握できていない。
② 本人参画の進め方(方法)がわからない ➤ 本人参画に向けて、どこから手をつけたらよいのか難しい。 ➤ 参画の場のテーマ設定や話しやすい場の設定等に関するノウハウが少ない。 ➤ そもそもどのように本人に参画してもらえばよいのか、具体的に何をしてもらえばよいかわからない。
③ 施策への活かし方がわからない ➤ 特定の人意見の意見を施策にどこまで反映すべきか課題と感じる。 ➤ 本人の意見を聞いた上で、どこまで施策に反映すべきか悩む。 ➤ 本人の意見や思いを聴いた後、施策への反映までのノウハウがない。 ➤ 認知症施策の業務が多く、本人の声をどのように反映すべきか整理ができていない。
④ 地域支援推進員との意識合わせ・協力関係について ➤ 認知症地域支援推進員や地域包括支援センターは本人と出会う機会が多いが、参画や本人発信について協力が得られにくい。 ➤ 推進員との役割分担が課題。推進員に本人の意見や思いを聞いてもらい市に伝えてもらうようにしているが、推進員の思いが強くて本人の考え等が伝わらない。 ➤ 認知症地域支援推進員や担当部署内での理解度に差がある。
⑤ 庁内・関係機関・専門職等との意識合わせ・協力関係について ➤ 全庁的に認知症施策が浸透していない。認知症に係る事業が分断的で連携しにくい。 ➤ 委託の地域包括職員の協力が必要だが、地域包括職員は本人発信に消極的。 ➤ 医療機関や介護サービス事業者との連携が重要と感じているが、どのように本人との接点を持つか連携体制を検討中。
⑥ 家族の理解・協力が得られない ➤ 参画後に本人やその家族が偏見を持たれ、生活に支障を生じないか。 ➤ 本人や家族が、認知症であることを周囲に知られたくない場合が多い。 ➤ 施策づくりに参画を希望する本人・家族がいるのか疑問。これまでそのような本人・家族に出会ったことはない。
⑦ 認知症を自覚していない本人へのアプローチが難しい ➤ 自分は認知症であると自覚し、計画に参画してくれそうな人材がいない。

困難や課題

- 自覚がない本人に対するアプローチ方法が難しいと感じる。
- 認知症の受容や自覚がないと会議への出席などの本人参画は難しいのではないかと。
- 診断されたことをどのように自覚されているかが分からない場合が多く、本人の意見をどのように聞き取ったら良いか悩む。

⑧ 本人ミーティングや認知症カフェ等の居場所等について

- 本人ミーティングや認知症カフェ等の事業に、本人の参加が少ない。
- 本人ミーティングを通じて様々な体験や話はしているが、施策に取り入れられるような話まではできていない。
- 本人の声を聴く場として、本人ミーティングを開催することを検討しているが、一緒に検討する本人とつながることができておらず、行政のみで進めてしまっているのか躊躇している。

⑨ 地域が認知症について閉鎖的で協力を得にくい

- 認知症に対する悪いイメージを払拭できておらず、本人参画自体が難しい。
- 地域住民への新しい認知症観の浸透に時間がかかる。
- 地域では認知症を公にしたい当事者が多く、本人参画のハードルは非常に高いと感じている。
- 本人参加のための土壌づくり（周囲の理解や認知症をオープンにしている雰囲気）がまだまだできていないことが課題。

⑩ 忙しすぎて手が回らない

- 人員不足で、本人参画まで手をまわせない。
- 他の業務も兼ねていることから、優先順位から考えると業務が後回しとなる。
- 本人参画の意義を理解していても、そこに持つて行くまでの対応や施策が追いつかない。
- 本人と関係を築くのは時間も労力もかかりますが、限られた人員で多くの業務を行わなければならない状況では現実的に厳しいです。

このように、担当者が抱える困難・課題は、①本人に出会うことが難しい、②本人参画の進め方（方法）がわからない、③施策への活かし方がわからない、④地域支援推進員との意識合わせ・協力関係について、⑤庁内・関係機関・専門職等との意識合わせ・協力関係について、⑥家族の理解・協力が得られない、⑦認知症を自覚していない本人へのアプローチが難しい 等に関するコメントが多く寄せられていました。さらに、⑧本人ミーティングや認知症カフェ等の居場所等について、⑨地域が認知症について閉鎖的で協力を得にくい、⑩忙しすぎて手が回らない 等が多くの自治体に共通する課題となっています。

これらの課題を踏まえて、本検討委員会では本人参画を進めていくために提案したいことや参考になりそうな情報を盛り込んだ「都道府県・市町村向け 認知症施策を本人参画でともに進めるための手引き」を作成しました。

3. 自治体向け手引きの作成について

3.1. 本人たちの参画への思い

手引きの冒頭では、まず、本人自身が施策への参画についてどのように考えているのか、本事業において実施した「フォーカスグループ調査（3章）」の中で本人たちが語った声を紹介しています。

本人たちの参画への思い

実際に施策へ参画をしている本人の皆さんにその思いや考えをお聞きました。



（2024 年 10 月 24 日「施策への本人参画」についてのグループディスカッションにて）

どんな場であってほしいか

- 堅苦しい場では言葉が出ない。安心できる場所で参画したい。
- 行政には本人が集える場づくりや機会を作って欲しい。

本人との関係性のあり方

- 参画を進める以前に、自治体や関係者との信頼関係がつくられていることが大事。
- 施策づくりへの参画は、自分たちも対等の立場でそこにいるのだと思う。
- 認知症だからといって、過剰に気をを使う必要はないと思う。個別に異なる本人の状態を理解しておくことが大事だと思う。
- 自治体担当者とはいつでも気楽に、直接話せるような関係性があることが大切。

本人が主体で考える・自分たちが声を出す

- 本人同士で話していると、自分たちのことを自分たちで考えられる。行政に伝えたいことも見えてくる。
- 本人ミーティングで話したことを市につなぐことだって本人参画の1つだと思う。
- 自治体に使われるのではなく、自分自身がやりがいと意義を持ちながら参画することが大事。
- これまで、自分が望む方向に進むために人とつながり、一緒に考え、仲間を増やしてきた。
- 自分たちが行政に伝え続けてきたことで、自治体担当者の方から話を聞きにきてくれるようになった。信頼関係ができて応援してくれるようになった。

本人参画を広げるために

- 本人の誰もがそれぞれに思いや願いを持っている。施策への参画に関心を持ちながら、不安で踏み出せない人もいる。そうした人の背中を押して、一歩踏み出していくための働きかけが大事だと思う。

配慮してほしいこと

- 委員会や会議に呼ばれて発言を求められることがあるけれど、急に聞かれても混乱して何を話せば良いかわからなくなる。私たち本人は、事前打合せや分かりやすさの工夫があることで、参画しやすくなることを知って欲しい。
- 参画して欲しいと言っておきながら、自分たちが知らない間にものごとが決められてしまう。その後の連絡ももらえない。
- 施策づくりの場に行っても、関係者の認知症観がそれぞれ異なっていたり、自分たちへの対応が異なっていたりして戸惑うことがある。
- 本人の言葉に対して、すぐに「ダメ」とか「無理」と決めつけず、どうすれば可能になるのか一緒に考えて欲しい。

3.2. 参画を進めるためのポイント

次に、本人参画をすすめていく上で自治体職員と共有しておきたい基本的な考え方や取組む上で大切にして頂きたいポイントについて、以下の内容をまとめました。

～よりよい本人参画に向けて、自治体職員が理解しておきたいこと

1 本人は暮らしやすい地域をとともに作る、欠かせない一員

- 暮らしやすい地域づくりを進めていく上で、本人は欠かすことのできない存在です。
- 本人参画を進めるうえで、参画する本人を支援の対象とみなすのではなく、施策に関わる担当者や関係者と対等に捉えていくことが重要です。

2 本人の声を様々な場面で聴く・対話する

- 本人が会議や委員会等へ出席することだけを「本人参画」と捉え、「本人が見つからない」と悩んでいる自治体担当者は少なくありません。
- しかし、本人参画には様々な方法があります。どのような方法なら参画しやすいのか、本人と相談や工夫をしながら参画のチャンスを広げていきましょう。
- 本人が集まる場や機会を活かしたり、関係者それぞれが本人との接点を活かしたり、調査等により本人の声を収集するなど、地域の実情に応じて様々な参画方法を考えてみましょう。

3 本人との関係づくり

- なじみの人が少なく堅苦しい中で話をするのは多くのストレスや負担を伴います。大切なことは、本人が「なじみの人がいるから安心できる」と思えるような環境をつくり、率直な思いや意見を言ってもらえる自治体職員や関係者との関係を築くことです。
- 関係づくりのきっかけは様々ですが、庁内で待っているだけでは本人と出会う機会が限られます。本人がいる所に出向くことで、交流が生まれています。
- まず、本人とともに楽しく過ごしてみましょう。立場や職種を超えて人と人との自然な交流を大切にしましょう。その中で、本人の本音や自然な姿に触れることができます。自治体のビジョンや考えを本人に伝えたり、本音で議論していく上でも大切なことです。

4 組織内の意識合わせ
• 本人のところへ出向く際は、同僚や上司と一緒に出かけましょう。 • 本人との交流は、新しい認知症観に関わる様々なことを気づかせてくれますが、その気づきを担当者一人で抱えていては組織の合意形成に結びつきません。より多くの職員や関係者と共有することを積み重ねていきましょう。
5 本人自ら参画したいと思える配慮や工夫
• 自治体として何を指そうとしているのか、なぜ本人とともに施策づくりを進めたいのか等、自治体のビジョンや考えをわかりやすい言葉で伝えることが大切です。 • 認知症が進んでいる人にも自治体の考えをきちんと伝えることで、一緒にやってみたいと呼応してくる本人も少なくありません。 • 参画したい気持ちがあっても、たった一人で意見を言うのはハードルが高いことです。本人同士がつながり、対話する機会を持ち、仲間として参画しやすくするための環境づくりを具体的に進めていきましょう。
6 本人が発信しやすい環境づくり
• 認知症の有無に関わらず、誰もがいきなり施策への参画が出来るとは限りません。認知症になってから、何事も周囲に決められてしまうことが多い本人にとってはなおさらです。声を出そうとする本人にとってのはじめの一步は、とても苦しく勇気がいることです。 • 既に様々な場面で発信をしている本人の多くは、地道な活動を通じて自分の考えを話したり、議論したりする経験を積み重ね、時には上手くいかない苦い経験をも持っている人たちです。本人は経験を積むことで対話の対応力がつき、他の本人と話すことで、さらに声を出しやすくなります。 • 暮らしやすい地域を実現していくためには、施策への本人参画を継続的な取組にしていけることが重要です。本人ミーティング、ピアサポート、啓発活動等、様々な機会を通して本人の発信を応援していきましょう。

3.3. 参画プロセスの整理

課題の整理にも挙げた通り、「本人参画の進め方（方法）がわからない」「施策への活かし方がわからない」など、本人参画という言葉や取組み内容の分かりにくさ、曖昧さからはじめの一步が踏み出せない担当者が少なくないことも分かってきました。

検討委員会では、施策づくりの大きな流れの中で、どのような形で本人に関わってもらえばよいか、本人参画の場面をイメージしやすいように「本人の声を施策に活かすプロセス」の見える化を試みました。

以下のプロセスは、既に施策への本人参画を実践している自治体へのヒアリングをベースに、今後の取組みの参考としていただく一例として作成したものです。具体的な進め方や本人の関わり方は施策の内容によっても異なり、自治体の状況に応じて無理のない範囲で考えていくことが重要であると考えます。

本人の声を施策に活かすプロセス(参考例)



プロセスの中で、**①、④、⑤、⑧、⑨**の色がついている部分は本人が参画する部分を示しています。

本人参画とは、本人の意見をそのまま施策に反映することではなく、本人の視点を大切にしながら、施策づくりのプロセスに本人が関わっていくことを求めるものです。本人参画を個別の取組みとして捉えるのではなく、施策づくりの全体像を掴みながら、施策全体の流れの中に組み込んでいくイメージを持つことが大切です。こうしたプロセスを理解しておくことで、その時々本人に聞いてみたいことも明確になってくるのではないのでしょうか。

どのような施策であっても自治体の力だけで実行することはできません。課題やテーマに沿って、地域にある様々な資源や人を繋ぎ、役割分担を考えながら進めていくことが望まれます。

3.4. 手引きの構成

見出し	内容・ポイント
序 章	
手引きの対象とねらい	都道府県、市町村の職員や認知症地域支援推進員等の関係者を対象に、手引きのねらいを解説します。
本人たちの参画への思い	本人参画について、参画する本人たちはどのように捉えているのか、その実際の声を紹介する導入ページです。
参画を進めるためのポイント	より良い本人参画に向けて共有していただきたい考え方や取組みのポイントを紹介しています。 ① 本人は暮らしやすい地域をとともに作る欠かせない一員 ② 本人の声を様々な場面で聴く・対話する ③ 本人との関係づくり ④ 組織内の意識合わせ ⑤ 本人自ら参画したいと思える配慮や工夫 ⑥ 本人が発信しやすい環境づくり
1章 本人参画の目的と意義	
1-1 本人参画の目的 ～なぜ本人の声を聴くのか～	なぜ本人の声を聴くことが重要なのか、その目的や本人参画の意味を説明しています。
1-2 本人参画の実現に向けて	本人発信から本人参画までの流れを確認するとともに、本人参画の方法は会議や委員会等への出席に限らず、様々な可能性があることを説明します。 また、取組みのモチベーションを高めるためにも、本人参画をすすめるメリットを本人と自治体双方から整理しました。
1-3 本人参画に関する法的位置づけ	取組みの根拠となる情報として、本人参画に関する法的位置づけを確認します。
2章 本人参画 ～はじめの一步を踏み出そう～	
2-1 本人参画のプロセスをイメージしよう	施策を進めるプロセス全体をイメージし、どのような場面やタイミングで本人参画の可能性があるのかを考えます。
2-2 担当者が抱えている困難や課題	自治体アンケート結果をもとに、担当者が実際に抱えている困難や課題について整理しています。
2-3 はじめの一步	整理した課題をもとに、これから本人参画をすすめようとしている自治体が「はじめの一步」を踏み出してもらうための情報を記述しました。
3章 本人参画の実際	
3-1 本人が集まる場や機会を活かす	本人参画を実際にすすめていく上で、どのような方法があるのかを先駆事例やアンケート調査結果をもとに、5つの

見出し	内容・ポイント
3-2 それぞれの本人との接点を活かす	カテゴリに分けて説明しています。 また、それぞれのカテゴリごとに、取組み事例や取組みのヒントとなるようなコラムを挿入しました。
3-3 介護現場でとらえた声を活かす	
3-4 調査等による本人の声を活かす	
3-5 会議や委員会等を活かす	
4章 会議等へのよりよい参画に向けて	
4-1 本人と目的・意義を共有しよう	4章では、会議等への参画にスポットを当て、より実践的な配慮・工夫・留意点等についての情報を掲載しました。 会議に出席してもらう以前からの関係づくり、本人への意向確認のあり方、会議の準備や会議室等の環境面での配慮・工夫等、きめ細やかな解説を加えています。
4-2 家族・関係者と目的・意義を共有しよう	
4-3 意向は本人に直接確認しよう	
4-4 本人にわかる資料を作ろう	
4-5 事前に打合せをしよう	
4-6 本人が安心できる環境を整えよう	
4-7 パートナーともつながろう	
5章 よりよい参画に向けて	
本人参画の本来の目的を見失わず、息の長い取組みにさせていただくために、本調査研究事業の検討委員会委員からのメッセージを掲載しました。	
資料編	
1. 共生社会の実現を推進するための認知症基本法	
2. 認知症施策推進基本計画	
3. 認知症とともに生きる希望宣言	
4. 希望のリレーの紹介	

令和6年度 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業
共生社会の実現を図るための施策への認知症本人参画のあり方の調査研究事業

都道府県・市町村向け
**認知症施策を本人参画で
ともに進めるための手引き**

一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ

令和7年3月

4. 今後に向けて

作成した手引きは本調査研究事業の調査結果をもとに、自治体の現状、そして本人およびその支援者と行政関係者の具体的な声とすでに取り組んでいる実践等を踏まえた内容として提案しています。何よりも「本人参画を目的にしない」ことに留意しながら、関係者が一緒に「本人参画とは何か」という本質を率直に話し合い、自分ごととして考えることで、それぞれの自治体で取り組むべき「はじめの一步」が見つかるのではないのでしょうか。

本書の「はじめに」にもあるように、本人参画は法律や原則に基づく責務として取り組むだけではなく、「すべての人が希望と尊厳をもって生きることができる社会」をつくる基盤であるという理解のもと、立場や職種を超えて同じ方向を目指して取り組むべきものと考えます。しかし、これまで、自治体担当者や関係者の多くは、本人を支援する対象としてとらえがちであり、「本人と共に施策を進める」ということへの思考転換は容易ではなく、「本人参画」という言葉の解釈が人それぞれに異なっている場合も多いことが、今年度の調査で明らかになりました。また、「本人の声を聴くことが重要」と言われて、「誰がどうやって聞けば良いのか」というような戸惑いの声が非常に多く確認されました。

基本法施行を新たなステージに進む重要な転機ととらえ、自治体の計画づくりにおいて施策に携わる全ての関係者が本人の声に耳を傾け、認知症を自分ごととして捉え、本人を起点に施策を進めていく具体的な機会として活かしていくことが求められています。

手引きは、本人参画の普及・促進を目指して、より多くの自治体にはじめの一步を踏み出して頂けるよう、自治体担当者が抱える困難・課題をベースに考え方を整理し、有益な情報を提供できるよう努めました。これが正解というものでもなく、全ての自治体に当てはまる内容ばかりではありませんが、地域の状況に応じて参考になりそうな考え方・手法等を活かしていただきながら、共生社会の実現を推進するという本来の目的に向かって進んで頂くことを願っています。

資 料 編

1. 施策への本人参画全国基礎調査 都道府県調査票
2. 施策への本人参画全国基礎調査 市町村調査票

1. 施策への本人参画全国基礎調査 都道府県調査票

令和6年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）事業 施策への認知症の本人参画に関する都道府県調査

※当てはまる選択肢がない場合は、無回答のまま進んでください。

I. 基本情報		
a	都道府県名	
b	人口規模（下記の該当する番号を右欄に入力）	
	1. 50万人以上 100万人未満 2. 100万人以上 200万人未満 3. 200万人以上	
c	高齢化率（昨年10月の住民基本台帳人口をもとに、あるいは直近の数値を入力）	%
d	認知症施策担当部署名	
II. 認知症施策への本人の参画について		
※「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では認知症施策推進計画を策定する際、認知症の人及び家族の意見を聴く努力を求めています。現時点における貴都道府県の状況や考えを教えてください。		
貴都道府県は、認知症の本人（以下、本人とする。）の声を認知症施策に活かしていますか？（選択は1つ）		
Q1	1. 昨年度までにすでに活かしてきている 2. 今年度活かし始めている 3. まだ活かしていないが今後活かして行く予定 4. 活かしていく予定はない	
Q2	本人の意見を聴くことの必要性について、担当課内の理解の状況をお答えください。 1. 課内全体が理解している 2. 一部の者が理解している 3. あまり理解していない	（選択は1つ）
Q3	本人の意見を聴くことの必要性について、他の部署も含めて理解の浸透を図っていますか？ 1. 担当部署内のみでなく、他部署にも理解の浸透を図っている 2. 担当部署内で理解の浸透を図っている 3. 図っていない	（選択は1つ）
Q4	都道府県の認知症施策を進めるうえで、本人の意見や思いの収集をしていますか？ 1. 積極的にやっている 2. やっている 3. あまりやっていない 4. 全くやっていない	（選択は1つ）
Q5	施策への本人参画について、お考えに近いと思う項目全てに「I」を入力してください。	（複数選択可）
	1 本人が参画することは当たり前なので、前向きに取り組んでいきたい	
	2 本人が参画する必要はあるが、困難や課題が多く取り組んでいくのは難しい	
	3 施策づくりでは素案をつくる段階から本人に参画してもらうべきだと思う	
	4 施策づくりでは、案が固まってから本人に参画してもらえばいいと思う	
	5 本人の参画は、認知症の進行状態によらず、多様な本人を候補とする必要がある	
	6 本人の参画は、会議等への出席に限らず、多様な参画方法を柔軟に考える必要がある	
	7 その他 ↓その他、具体的な内容を下欄にご記入ください。	
Q6	本人が施策づくりに参画することで、より良い効果が期待できると感じますか？ 1. 大いに思う 2. まあ思う 3. あまり思わない 4. 全く思わない 5. わからない	（選択は1つ）
※ 本人参画をより良いものにするための取組みについて、貴都道府県の実際取組状況を教えてください。		
Q7	都道府県として、認知症施策を本人と一緒に進めようとしていることを 本人に伝えて いますか？一番近いもの一つを選んでください。 1. 本人に直接伝えている 2. 本人の関係者を通じて伝えている 3. 本人やその関係者と接点はあるが伝えていない 4. 本人やその関係者との接点がない	（選択は1つ）

Q8	本人に出会うために 本人がいる現場に出向いていますか？ (選択は1つ)	
	1. 積極的に出向いている 2. 出向くようにしている 3. 出向きたいが行けないでいる 4. 出向こうと思わない	
Q9	気軽に話したり連絡を取り合える本人がいますか？ (選択は1つ)	
	1. 複数人いる 2. 一人いる 3. 以前いたが今はいない 4. いない	
Q10	都道府県の認知症施策への本人の参画状況（今年度内予定も含む）について、該当する項目番号の一つを選んで入力してください。 (選択は1つ)	
	1 施策の計画策定に本人が参画し、個別事業の実施にも本人が参加・協力している	
	2 施策の計画策定に本人が参画しているが、個別事業の実施に本人は関わっていない	
	3 施策の計画策定には本人が参画していないが、個別事業の実施に本人が参加・協力している	
	4 施策の計画策定にも、個別事業の実施にも、本人は関わっていない	
	5 その他 ↓具体的な内容を下欄にご記入ください。	
※ Q10で選択した番号ごとに、指定の設問に進んでください。 「1、2」を選択した方 ⇒ Q12へスキップ 「3」を選択した方 ⇒ Q13へスキップ 「4、5」を選択した方 ⇒ Q11を回答後 Q34へスキップ		
Q11	貴都道府県の今後の見通しを教えてください。※回答後Q34へスキップ (選択は1つ)	
	1. 現在、今年度内に本人が参画できるように具体的な準備を進めている 2. 来年度以降の参画に向けて検討をしている 3. まだ検討していない	
	※「3.まだ検討していない」を選択した方は、その具体的な理由や背景を下欄に教えてください。	
Q12	本人が参画している計画策定の具体的な内容について、該当するもの 全てに「1」を入力してください。 (複数選択可)	
	1 認知症施策推進計画の策定（今年度内予定も含む）	
	2 1 以外の認知症施策に関する総合的な計画の策定（今年度内予定も含む）	
	3 希望大使に関する計画の策定	
	4 認知症や認知症の人に関する正しい理解に関する啓発の具体的な計画の策定	
	5 認知症の人の生活におけるバリアフリー化に関する具体的な計画の策定	
	6 ピアサポートに関する具体的な計画の策定	
	7 その他の個別事業の具体的な計画の策定 ↓具体的な施策の内容を下欄にご記入ください。	
Q13	本人が参加・協力している都道府県の個別施策（事業やイベント等）について、該当するもの 全てに「1」を入力してください。 (複数選択可)	
	1 都道府県の啓発イベント等への参加・協力	
	2 各種研修会への参加・協力	
	3 認知症の人の生活におけるバリアフリー化に関わる事業への参加・協力	
	4 ピアサポートに関する事業への参加・協力	
	5 その他の事業・イベント等への参加・協力	
	↓その他を選択した方は、具体的内容を下欄にご記入ください。	
Q14	本人からの発信や活動は、貴都道府県の認知症施策の推進によい影響がありましたか。 (選択は1つ)	
	1. 大いにある 2. ある 3. あまりない 4. 全くない 5. わからない	

Q15 上記で「1」または「2」を選んだ方で、具体的な例があれば教えてください。		
(自由回答)		
Q16 計画の策定や事業の実施に参画している本人の人数を教えてください。 ※大勢いる場合は、およその人数で結構です。 (複数選択可)		
①：認知症施策推進計画や認知症施策の総合的な計画策定に参画している本人の実人数		人
②：個別事業の実施に参加・協力している本人の実人数		人
③：①と②の両方に参画及び参加・協力している本人の実人数		人
※ 次の設問 (Q17) は、計画策定に本人が参画している都道府県の方のみご回答ください。 計画策定に本人が参画していない場合は、そのまま Q34へスキップしてください。		
Q17 本人が計画の策定に参画する方法について、該当する項目全てに「1」を入力してください。 (複数選択可)		
1	計画策定の委員会等に、委員として参画している	
2	委員ではないが、委員会等で本人が意見等を述べる機会を作っている	
3	委員会等以外で、本人の意見等を聴く機会をつくり、計画策定に活かしている	
4	アンケートや書面で本人の意見等を集め、計画策定に活かしている	
5	地域やサービス提供現場に出向いて、意見等を聴き、計画策定に活かしている	
6	その他 ↓具体的な内容を下欄にご記入ください。	
Q18 委員候補者や意見を伝えてくれる候補者は、すぐに見つかりましたか？ (選択は1つ)		
1. すぐに見つかった 2. すぐにはないが見つかった 3. なかなか見つからなかった 4. わからない		
Q19 委員候補者や意見等を伝えてくれる候補者を、どのようなつながりで見つけましたか。該当する項目全てに「1」を入力してください。 (複数選択可)		
1	以前から本人の活動等で実績がある人で知られていた	
2	以前に都道府県が実施した講演会等でその本人に協力してもらったことがあった	
3	現場に出向いた機会に、その本人に出会っていた	
4	管内市町村との日頃の情報共有を通して知っていた	
5	管内市町村に紹介を依頼	
6	認知症本人の関係組織・団体に紹介を依頼	
7	家族の会等の関係組織・団体に紹介を依頼	
8	認知症希望大使からの紹介	
9	公募している	
10	その他 ↓具体的な内容を下欄にご記入ください。 例) 認知症地域支援推進員、若年性認知症支援コーディネーター、医師等に紹介を依頼	
Q20 委員や意見等を伝えてくれる人の中に、都道府県や市が任命した希望大使は入っていますか？ (選択は1つ)		
1. いる 2. いない 3. 希望大使は任命されていない		
※ ここからの質問は、委員会等の委員として参画している本人及びその支援者について伺います。 委員会等に本人委員がない場合は、Q34へスキップしてください。		
【委員に任命から会議等に出席までのプロセスについて】		
Q21 任命前の事前説明: 担当者は、委員候補者に対して、委員会等の目的や役割などを説明していますか？ (選択は1つ)		
1. 目的や役割などをわかりやすく説明している 2. 概要のみを説明している 3. 依頼文書の送付のみで説明は特にしていない 4. わからない		

Q22	理解の確認: 本人が目的や役割などを理解できているか、確認していますか？ (選択は1つ)	1. 確認する機会を何度か設けている 2. 一度は確認するようにしている 3. 特にしていない 4. わからない
Q23	意向確認: 担当者は、委員就任について本人の意向を確認していますか？ 近いものを1つ選んでください。 (選択は1つ)	1. 本人に直接確認するようにしている 2. 支援者を通じて本人の意向を確認している 3. 主に支援者の意向を確認している 4. 特にしていない 5. わからない
Q24	会議開催前: 会議当日のテーマや本人の意見を求めたい点等について、事前に本人と打ち合わせをしていますか？ (選択は1つ)	1. 事前の打合せを丁寧にしている 2. 打合せまではしないが当日のテーマや意見を求めたい点は伝えている 3. 当日の概要のみ伝えている 4. 特にしていない
Q25	前日または当日: 本人が安心して参加できるような配慮をしていますか？ (選択は1つ)	1. 本人に必要なことを聴きながら配慮している 2. 配慮するようにしている 3. 特にしていない
Q26	環境づくり: 委員会の場で、リラックスして参加できるような環境づくりへの配慮をしていますか？ (選択は1つ)	1. 本人に必要なことを聴きながら配慮している 2. 配慮するようにしている 3. 特にしていない
Q27	会議中: 本人が自分なりの意見等を十分に発言できるように、サポート体制等がありますか？(会議の進行状況を伝えたり、発言のタイミングを伝えるなど) (選択は1つ)	1. 本人に応じて、事務局や司会者、本人の支援者等が適宜サポート 2. 主に本人の支援者がサポート 3. 特にサポートする体制を考慮していない
Q28	本人がしっかりと自分なりの発言ができるように、担当者として配慮していることや工夫などがあれば具体的に教えてください。	
Q29	引受けてくれた本人は、積極的に参画されていますか？一番近いもの一つを選んでください。 (選択は1つ)	1. 非常に積極的 2. 積極的 3. 積極的でない場合もある 4. 積極的でない
Q30	本人について、会場までの移動方法や付き添いの必要性などを確認していますか？ (選択は1つ)	1. 担当者が確認している 2. 本人の支援者に任せている 3. 確認していない
【本人の支援者への対応や配慮等について】		
Q31	本人が支援者を必要とする場合、その支援者に報酬を支払う用意はありますか？ (選択は1つ)	1. はい 2. いいえ 3. 決めていない 4. わからない
Q32	本人が支援者を必要とする場合、その支援者に旅費を支払う用意はありますか？ (選択は1つ)	1. はい 2. いいえ 3. 決めていない 4. わからない
Q33	支援者との関わりで配慮していることや、担当者として依頼したいこと等があればご記入ください。	

※ 以下、全ての方に伺います。			
Q34	委員会や意見聴取以外に、本人が施策づくりに参画する機会や方法についてお考えはありますか？ (選択は1つ)		
	1. ある 2. 考えているが思いつかない 3. 考えたことがない		
	※「1.ある」を選んだ方は、内容を教えてください。		
Q35 実際に本人の声が施策などに活かされた具体的な事例があれば教えてください。			
Q36	施策への本人参画を進めるには、管内の本人の活動や発信状況の把握が重要となりますが、担当者は、管内市町村の本人の活動や発信に関する情報を把握していますか？ (選択は1つ)		
	1. 管内市町村の関連情報を具体的に把握している 2. 具体的ではないが概ね把握している 3. あまり把握していない 4. ほとんど把握していない		
Ⅲ. ご担当者について			
Q37	担当部署の中で、本人参画に実質的に関わる人数を教えてください。 (選択は1つ)		
	1. 三人以上いる 2. 二人 3. 一人 4. いない 5. わからない		
Q38	認知症施策に関する実務の主担当者の方の、認知症施策に係る業務の通算経過年数 (選択は1つ)		
	1. 一年未満 2. 二年未満 3. 三年未満 4. 四年未満 5. 五年未満 6. 五年以上		
Q39	ご担当者が、認知症の人と直接関わる機会について教えてください。 (選択は1つ)		
	1. 積極的に関わっている 2. 必要なときに関わっている 3. ほとんどない		
Q40	本人参画を推進する上で、ご担当者が抱えている困難や課題はありますか？ (選択は1つ)		
	1. 大いにある 2. ある 3. あまりない 4. 全くない		
Q41	上記の設問 (Q40) で、「1」または「2」を選択した方は、その内容を具体的に教えてください。		
Q42	認知症施策を担当したことによるご自身の気づきや変化等について、該当する項目全てに「1」を入力してください。 (複数選択可)		
	1	自分自身の認知症観がマイナス思考からプラス思考に変わった	
	2	本人参画や本人発信の意義に気づけた	
	3	自分自身の施策への取組が積極的になった	
	4	本人の声や思いを認知症施策に活かすべきだと感じた	
	5	本人の思いと家族の思いは、同じとは限らないことに気づいた/その考えが深まった	
	6	認知症の本人と出会い、実際に会って話をすることが大切だと実感した	
	7	特になし	
	8	その他 ↓その他の気づきや感想等があればご記入ください。	

Q43	認知症施策を担当されて、ご自身の認知症観が変わった本人との出会いや出来事等 ありましたか？		(選択は1つ)
	1. あった 2. なかった		
Q44	上記の設問（Q43）で、「1.あった」と回答された方は、可能な範囲でその概要を 教えてください。		
Q45	都道府県のご担当者として本人参画を進めていく上で、今後どのようなことが必要 ですか？ 該当する項目全てに「1」を入力してください。		(複数選択可)
	1	参画してもらえそうな本人の情報	
	2	他の市町村の本人参画事例等の情報	
	3	他の市町村の行政担当者と情報交換できる機会	
	4	本人参画を通じて施策をうまく推進していくための研修の機会	
	5	本人参画を通じて施策を推進していくための手引き	
	6	本人参画を推進していくための簡潔な説明資料やチラシ	
	7	担当者が本人参画に取組めるための時間や人手の確保	
	8	特になし	
	9	その他 ↓本人参画を進めていくために望む必要なこと、欲しい情報等があれば具体的にご記入ください。	
IV. 管内市町村との関わり・市町村の取組の進捗状況			
Q46	管内市町村担当者との日頃からの関わりについて、該当項目を選んでください。		(選択は1つ)
	1. 積極的に関わるようにしている 2. 必要に応じて関わっている 3. あまり関わっていない		
Q47	施策への本人参画や発信支援等について、管内市町村との情報共有や働きかけをし ていますか？		(選択は1つ)
	1. 積極的にしている 2. している 3. 特になし		
Q48	認知症施策に本人の声を活かそうとしている管内市町村が増えていますか？		(選択は1つ)
	1. 年々増えてきている 2. 増え始めてきた 3. 一部の市町村のみであまり増えていない 4. そうした市町村はない 5. 把握していない/わからない		
Q49	管内市町村の認知症施策全般の取組状況について、一番近いものを1つ選んでくだ さい。		(選択は1つ)
	1. 積極的に取組む市町村が増えてきている 2. 積極的なのは一部の市町村のみであまり増えていない 3. 積極的な市町村はない 4. 把握していない/わからない		
Q50	認知症施策を推進していくために、本人参画が持続的に発展していくには、今後、 市町村等にどのような働きかけや課題に取り組む必要があると思いますか。率直な 考えを教えてください。		

V. 認知症希望大使の任命状況			
Q51	最初に大使を任命した年度（令和年度を数値入力） ※任命していない場合は「9」を入力	令和	年度
Q52	現在、任命が完了している大使の人数（数値記入）		人
Q53	今年度新たに任命を予定している人数（最大値） ※特に決めていない場合は「9」を入力		人
Q54	これまでに退任した大使の人数（累計人数） ※いない場合は「0」を入力		人
大使の退任者がいる場合、退任理由の例を分かる範囲で教えてください。			
Q55			
本人参画に関連して、ご意見がありましたらご自由にご記入ください。			

2. 施策への本人参画全国基礎調査 市町村調査票

令和6年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）事業 施策への認知症の本人参画に関する市町村調査

※当てはまる選択肢がない場合は、無回答のまま進んでください。

I. 基本情報		回答欄
a	都道府県名	
b	① 市町村コード	
c	② 市町村名	
d	③ 部署名	
e	人口規模（該当する番号を入力）	
	1. 5千人未満 2. 5千～1万人未満 3. 1万～3万人未満 4. 3万～10万人未満 5. 10万～20万人未満 6. 20万～50万人未満 7. 50万人以上	
f	高齢化率（昨年10月の住民基本台帳人口をもとに、あるいは直近の数値を入力）	%
II. 認知症施策への本人の参画について		
※「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」では認知症施策推進計画を策定する際、認知症の人及び家族の意見を聴く努力を求めています。現時点における貴市町村の状況や考えを教えてください。		
Q1	貴市町村は、認知症の本人（以下、本人とする。）の声を認知症施策に活かしていますか？	（選択は1つ）
	1. 昨年度までにすでに活かしてきている 2. 今年度活かし始めている 3. まだ活かしていないが今後活かして行く予定 4. 活かしていく予定はない	
Q2	本人の意見を聴くことの必要性について、担当課内の理解の状況をお答えください。	（選択は1つ）
	1. 課内全体が理解している 2. 一部の者が理解している 3. あまり理解していない	
Q3	本人の意見を聴くことの必要性について、他の部署も含めて理解の浸透を図っていますか？	（選択は1つ）
	1. 担当部署内のみでなく、他部署にも理解の浸透を図っている 2. 担当部署内で理解の浸透を図っている 3. 図っていない	
Q4	市町村の認知症施策を進めるうえで、本人の意見や思いの収集をしていますか？	（選択は1つ）
	1. 積極的にやっている 2. やっている 3. あまりやっていない 4. 全くやっていない	
Q5	施策への本人参画について、お考えに近いと思う項目全てに「1」を入力してください。	（複数選択可）
	1 本人が参画することは当たり前なので、前向きに取り組んでいきたい	
	2 本人が参画する必要があるが、困難や課題が多く取り組んでいくのは難しい	
	3 施策づくりでは素案をつくる段階から本人に参画してもらうべきだと思う	
	4 施策づくりでは、案が固まってから本人に参画してもらえばいいと思う	
	5 本人の参画は、認知症の進行状態によらず、多様な本人を候補とする必要がある	
	6 本人の参画は、会議等への出席に限らず、多様な参画方法を柔軟に考える必要がある	
	7 その他 ↓その他、具体的な内容を下欄にご記入ください。	
Q6	本人が施策づくりに参画することで、より良い効果が期待できると思いますか？	（選択は1つ）
	1. 大いに思う 2. まあ思う 3. あまり思わない 4. 全く思わない 5. わからない	
Q7	施策への本人参画や発信支援等について、都道府県からの情報提供や協力等がありますか？	（選択は1つ）
	1. 情報提供や協力等がある 2. 情報提供はある 3. いずれもあまりない 4. まったくない	

※ 本人参画をより良いものにするための取組みについて、貴市町村の実際取組状況を教えてください。		
Q8	市町村として、認知症施策を本人と一緒に進めようとしていることを 本人に伝えて いますか？ 一番近いもの一つを選んでください。（選択は1つ）	
	1. 本人に直接伝えている 2. 本人の関係者を通じて伝えている 3. 本人やその関係者と接点はあるが伝えていない 4. 本人やその関係者との接点がない	
Q9	本人に出会うために 本人がいる現場に出向いていますか？（選択は1つ）	
	1. 積極的に出向いている 2. 出向くようにしている 3. 出向きたいが行けないでいる 4. 出向こうと思わない	
Q10	気軽に話したり連絡を取り合える本人がいますか？（選択は1つ）	
	1. 複数人いる 2. 一人いる 3. 以前いたが今はいない 4. いない	
Q11	市町村の認知症施策への本人の参画状況（今年度内予定も含む）について、該当する 項目番号の一つを選んで入力してください。（選択は1つ）	
	1 施策の計画策定に本人が参画し、個別事業の実施にも本人が参加・協力している 2 施策の計画策定に本人が参画しているが、個別事業の実施に本人は関わっていない 3 施策の計画策定には本人が参画していないが、個別事業の実施に本人が参加・協力している 4 施策の計画策定にも、個別事業の実施にも、本人は関わっていない 5 その他 ↓具体的な内容を下欄にご記入ください。	
※ Q11で選択した番号ごとに、指定の設問に進んでください。 「1、2」を選択した方 ⇒Q13へスキップ 「3」を選択した方 ⇒Q14へスキップ 「4、5」を選択した方 ⇒Q12を回答後 Q36へスキップ		
Q12	貴市町村の今後の見通しを教えてください。※回答後Q36へスキップ（選択は1つ）	
	1. 現在、今年度内に本人が参画できるように具体的な準備を進めている 2. 来年度以降の参画に向けて検討をしている 3. まだ検討していない	
	※「3.まだ検討していない」を選択した方は、その具体的な理由や背景を下欄に教えてください。	
Q13	本人が参画している計画策定の具体的な内容について、該当するもの 全てに「1」 を入力してください。（複数選択可）	
	1 認知症施策推進計画の策定（今年度内予定も含む） 2 1 以外の認知症施策に関する総合的な計画の策定（今年度内予定も含む） 3 認知症や認知症の人に関する正しい理解に関する啓発の具体的な計画の策定 4 認知症の人の生活におけるバリアフリー化に関する具体的な計画の策定 5 ピアサポートに関する具体的な計画の策定 6 その他の個別事業の具体的な計画の策定 ↓具体的な施策の内容を下欄にご記入ください。	
Q14	本人が参加・協力している市町村の個別施策（事業やイベント等）について、該当 するもの 全てに「1」を入力してください。（複数選択可）	
	1 市町村の啓発イベント等への参加・協力 2 各種研修会への参加・協力 3 認知症の人の生活におけるバリアフリー化に関わる事業への参加・協力 4 ピアサポートに関する事業への参加・協力 5 その他の事業・イベント等への参加・協力	
	↓その他を選択した方は、具体的内容を下欄にご記入ください。	

Q15 本人からの発信や活動は、貴市町村の認知症施策の推進に<u>よい影響がありましたか。</u> (選択は1つ)		
1. 大いにある 2. ある 3. あまりない 4. 全くない 5. わからない		
Q16 上記で「1」または「2」を選んだ方で、具体的な例があれば教えてください。		
(自由回答)		
Q17 本人発信支援や施策への参画を推進していくために、どのような人たちと情報共有や連携・協働をしていますか。該当する項目が全てに「1」を入力してください。 (複数選択可)		
1	市町村が配置している認知症地域支援推進員	
2	地域包括支援センター	
3	居宅介護支援事業所	
4	通所系介護サービス	
5	小規模多機能型居宅介護	
6	認知症グループホーム	
7	施設系介護サービス	
8	医療機関・医療系専門職	
9	本人の会など	
10	本人同士の集まり、会など	
11	自治会関係者・地域住民	
12	民生・児童委員	
13	学校、子供たちの関係機関	
14	地元の図書館、スーパーなど多様な分野の関係機関	
15	他の市町村の行政担当者	
16	他の市町村の認知症地域支援推進員	
17	都道府県の認知症施策担当者	
18	その他 (自由回答)	
Q18 計画の策定や事業の実施に参画している本人の人数を教えてください。 (複数選択可)		
※大勢いる場合は、およその人数で結構です。		
①	認知症施策推進計画や認知症施策の総合的な計画策定に参画している本人の実人数	人
②	個別事業の実施に参加・協力している本人の実人数	人
③	①と②の両方に参画及び参加・協力している本人の実人数	人
※ 次の設問 (Q19) は、計画策定に本人が参画している市町村の方のみご回答ください。 計画策定に本人が参画していない場合は、そのまま Q36へスキップしてください。		
Q19 本人が計画の策定に参画する方法について、該当する項目全てに「1」を入力してください。 (複数選択可)		
1	計画策定の委員会等に、委員として参画している	
2	委員ではないが、委員会等で本人が意見等を述べる機会を作っている	
3	委員会等以外で、本人の意見等を聴く機会をつくり、計画策定に活かしている	
4	アンケートや書面で本人の意見等を集め、計画策定に活かしている	
5	地域やサービス提供現場に出向いて、意見等を聴き、計画策定に活かしている	
6	その他 ↓具体的な内容を下欄にご記入ください。	
Q20 委員候補者や意見を伝えてくれる候補者は、すぐに見つかりましたか？ (選択は1つ)		
1. すぐに見つかった 2. すぐにはないが見つかった 3. なかなか見つからなかった 4. わからない		

Q21	委員候補者や意見等を伝えてくれる候補者を、どのようなつながりで見つけましたか。該当する項目全てに「1」を入力してください。		(複数選択可)	
	1	以前から本人の活動等で実績がある人で知られていた		
	2	以前に市町村が実施した講演会等でその本人に協力してもらったことがあった		
	3	現場に出向いた機会に、その本人に出会っていた		
	4	包括やサービス提供現場等との日頃の情報共有を通して知っていた		
	5	包括やサービス提供現場等に紹介を依頼		
	6	認知症本人の関係組織・団体に紹介を依頼		
	7	家族の会等の関係組織・団体に紹介を依頼		
	8	認知症希望大使からの紹介		
	9	公募している		
10	その他 ↓具体的な内容を下欄にご記入ください。 例) 認知症地域支援推進員、若年性認知症支援コーディネーター、医師等に紹介を依頼			
Q22	委員や意見等を伝えてくれる人の中に、都道府県や市が任命した希望大使は入っていますか？		(選択は1つ)	
	1. いる	2. いない	3. 希望大使は任命されていない	
※ ここからの質問は、委員会等の委員として参画している本人及びその支援者について伺います。 委員会等に本人委員がいない場合は、Q36へスキップしてください。				
【委員に任命から会議等に出席までのプロセスについて】				
Q23	任命前の事前説明: 担当者は、委員候補者に対して、委員会等の目的や役割などを説明していますか？		(選択は1つ)	
	1. 目的や役割などをわかりやすく説明している 2. 概要のみを説明している 3. 依頼文書の送付のみで説明は特にしていない 4. わからない			
Q24	理解の確認: 本人が目的や役割などを理解できているか、確認していますか？		(選択は1つ)	
	1. 確認する機会を何度か設けている 2. 一度は確認するようにしている 3. 特にしていない 4. わからない			
Q25	意向確認: 担当者は、委員就任について本人の意向を確認していますか？ 近いものを1つ選んでください。		(選択は1つ)	
	1. 本人に直接確認するようにしている 2. 支援者を通じて本人の意向を確認している 3. 主に支援者の意向を確認している 4. 特にしていない 5. わからない			
Q26	会議開催前: 会議当日のテーマや本人の意見を求めたい点等について、事前に本人と打ち合わせをしていますか？		(選択は1つ)	
	1. 事前の打合せを丁寧に行っている 2. 打合せまではしないが当日のテーマや意見を求めたい点は伝えている 3. 当日の概要のみ伝えている 4. 特にしていない			
Q27	前日または当日: 本人が安心して参加できるような配慮をしていますか？		(選択は1つ)	
	1. 本人に必要なことを聴きながら配慮している 2. 配慮するようにしている 3. 特にしていない			

Q28	環境づくり：委員会の場で、リラックスして参加できるような環境づくりへの配慮をしていますか？		(選択は1つ)
	1. 本人に必要なことを聴きながら配慮している 2. 配慮するようにしている 3. 特にしていない		
Q29	会議中：本人が自分なりの意見等を十分に発言できるように、サポート体制等がありますか？（会議の進行状況を伝えたり、発言のタイミングを伝えるなど）		(選択は1つ)
	1. 本人に応じて、事務局や司会者、本人の支援者等が適宜サポート 2. 主に本人の支援者がサポート 3. 特にサポートする体制を考慮していない		
Q30	本人がしっかりと自分なりの発言ができるように、担当者として配慮していることや工夫などがあれば具体的に教えてください。		
Q31	引受けてくれた本人は、積極的に参画されていますか？一番近いもの一つを選んでください。		(選択は1つ)
	1. 非常に積極的 2. 積極的 3. 積極的でない場合もある 4. 積極的でない		
Q32	本人について、会場までの移動方法や付き添いの必要性などを確認していますか？		(選択は1つ)
	1. 担当者が確認している 2. 本人の支援者に任せている 3. 確認していない		
【本人の支援者への対応や配慮等について】			
Q33	本人が支援者を必要とする場合、その支援者に報酬を支払う用意はありますか？		(選択は1つ)
	1. はい 2. いいえ 3. 決めていない 4. わからない		
Q34	本人が支援者を必要とする場合、その支援者に旅費を支払う用意はありますか？		(選択は1つ)
	1. はい 2. いいえ 3. 決めていない 4. わからない		
Q35	支援者との関わりで配慮していることや、担当者として依頼したいこと等があればご記入ください。		
※ 以下、全ての方に伺います。			
Q36	委員会や意見聴取以外に、本人が施策づくりに参画する機会や方法についてお考えはありますか？		(選択は1つ)
	1. ある 2. 考えているが思いつかない 3. 考えたことがない		
	※「1.ある」を選んだ方は、内容を教えてください。		
Q37	実際に本人の声が施策などに活かされた具体的な事例があれば教えてください。		
Q38	施策への本人参画を進めるには、管内の本人の活動や発信状況の把握が重要となりますが、担当者は、管内の本人の活動や発信に関する情報を把握していますか？		(選択は1つ)
	1. 管内の関連情報を具体的に把握している 2. 具体的ではないが概ね把握している 3. あまり把握していない 4. ほとんど把握していない		
Ⅲ. ご担当者について			
Q39	担当部署の中で、本人参画に実質的に関われる人数を教えてください。		(選択は1つ)
	1. 三人以上いる 2. 二人 3. 一人 4. いない 5. わからない		
Q40	認知症施策に関する実務の主担当者の方の、認知症施策に係る業務の通算経過年		(選択は1つ)
	1. 一年未満 2. 二年未満 3. 三年未満 4. 四年未満 5. 五年未満 6. 五年以上		
Q41	ご担当者が、認知症の人と直接関わる機会について教えてください。		(選択は1つ)
	1. 積極的に関わっている 2. 必要などに関わっている 3. ほとんどない		

Q42 本人参画を推進する上で、ご担当者が抱えている困難や課題はありますか？		(選択は1つ)
1. 大いにある 2. ある 3. あまりない 4. 全くない		
Q43 上記の設問（Q42）で、「1」または「2」を選択した方は、その内容を具体的に教えてください。		
Q44 認知症施策を担当したことによるご自身の気づきや変化等について、該当する項目全てに「1」を入力してください。		
(複数選択可)		
1	自分自身の認知症観がマイナス思考からプラス思考に変わった	
2	本人参画や本人発信の意義に気づけた	
3	自分自身の施策への取組が積極的になった	
4	本人の声や思いを認知症施策に活かすべきだと感じた	
5	本人の思いと家族の思いは、同じとは限らないことに気づいた/その考えが深まった	
6	認知症の本人と出会い、実際に会って話をすることが大切だと実感した	
7	特になし	
8	その他 ↓その他の気づきや感想等があればご記入ください。	
Q45 認知症施策を担当されて、ご自身の認知症観が変わった本人との出会いや出来事等ありましたか？		(選択は1つ)
1. あった 2. なかった		
Q46 上記の設問（Q45）で、「1.あった」と回答された方は、可能な範囲でその概要を教えてください。		
Q47 市町村のご担当者として本人参画を進めていく上で、今後どのようなことが必要ですか？ 該当する項目全てに「1」を入力してください。		
(複数選択可)		
1	参画してもらえそうな本人の情報	
2	他の市町村の本人参画事例等の情報	
3	他の市町村の行政担当者と情報交換できる機会	
4	本人参画を通じて施策をうまく推進していくための研修の機会	
5	本人参画を通じて施策を推進していくための手引き	
6	本人参画を推進していくための簡潔な説明資料やチラシ	
7	担当者が本人参画に取組めるための時間や人手の確保	
8	都道府県からの情報提供や支援	
9	特になし	
10	その他 ↓本人参画を進めていくために望む必要なこと、欲しい情報等があれば具体的にご記入ください。	
本人参画に関連して、ご意見がありましたらご自由にご記入ください。		

令和6年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）

共生社会の実現を図るための施策への
認知症本人参画のあり方の調査研究事業
報 告 書

発 行：一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ
<http://www.jdwg.org/>

令和7（2025）年3月